

②

平成31年度 当初予算(案)の概要



平成31年2月18日



静岡市

平成31年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	9
② 市税	10
③ 地方譲与税・県税交付金	11
④ 地方交付税	13
⑤ 国・県支出金	14
⑥ 市債	15
⑦ その他収入	17
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	20
② 義務的経費	21
③ 投資的経費	23
④ その他経費	25
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	27
・主な款別歳出の増減	28
(5) 財源不足への対応	29
(6) 行財政改革の取組	30
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	34
(2) 試算方法	35
(3) 試算結果	36
(4) 今後の対応	43

4 主要事業の概要

(1) 一般会計		
総務局	45
企画局	49
財政局	50
市民局	52
葵区役所	56
駿河区役所	57
清水区役所	58
観光交流文化局	59
環境局	69
保健福祉長寿局	72
子ども未来局	83
経済局	89
都市局	104
建設局	112
会計室	115
消防局	116
教育局	119
選挙管理委員会事務局	126
人事委員会事務局	127
監査委員事務局	128
農業委員会事務局	129
議会事務局	130
(2) 特別会計	131
(3) 企業会計	149

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	157
(2) 一般会計歳入の状況	158
(3) 市税の状況	159
(4) 一般会計歳出の状況(性質別)	160
(5) 一般会計歳出の状況(款別)	161
(6) 当初予算の推移(全会計)	162
(7) 基金の状況	163
(8) 一般会計予算の推移	165
(9) 一般会計決算の推移	171

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成31年度の本市財政は、歳入においては市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、引き続き、自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成31年度は、第3次総合計画後期実施計画の幕開けとなる重要な年度であるため、「世界に輝く静岡」の実現に向け、財政規律を堅持しながら、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があり、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して予算編成を行いました。

① 「世界に輝く静岡」の実現に向けた第3次総合計画後期実施計画の幕開け

第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、地域に活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」の拡大を実現するための取組に、予算の重点配分を行いました。

② 「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施

選択と集中による事業の見直しを行い、自主財源の確保や民間資金の活用を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画(平成31年(2019)年～平成34年(2022)年)度を確実に予算に反映させました。

③ アセットマネジメントアクションプラン(第1次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第1次)」(平成29年(2017)年～平成34年(2022)年)度に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

④ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

国が推進する地方創生、働き方改革、人材投資及び子ども・子育て支援等の実現に向けた取組など国の概算要求基準に示された「新しい日本のための優先課題推進枠」や消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的に・効果的に活用しました。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成31年度当初予算の規模は、

一般会計 3,180億円

特別会計 2,295億 980万円

企業会計 749億9,300万円 総額6,225億280万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比 58億円、1.9%の増、

特別会計は、公債元金の増加により公債管理事業会計が約30億円の増となるものの、KEIRINグランプリ2018シリーズの開催が終了したことなどにより、競輪事業会計が約125億円の減となるため、全体として前年度比約91億円、3.8%の減となっています。

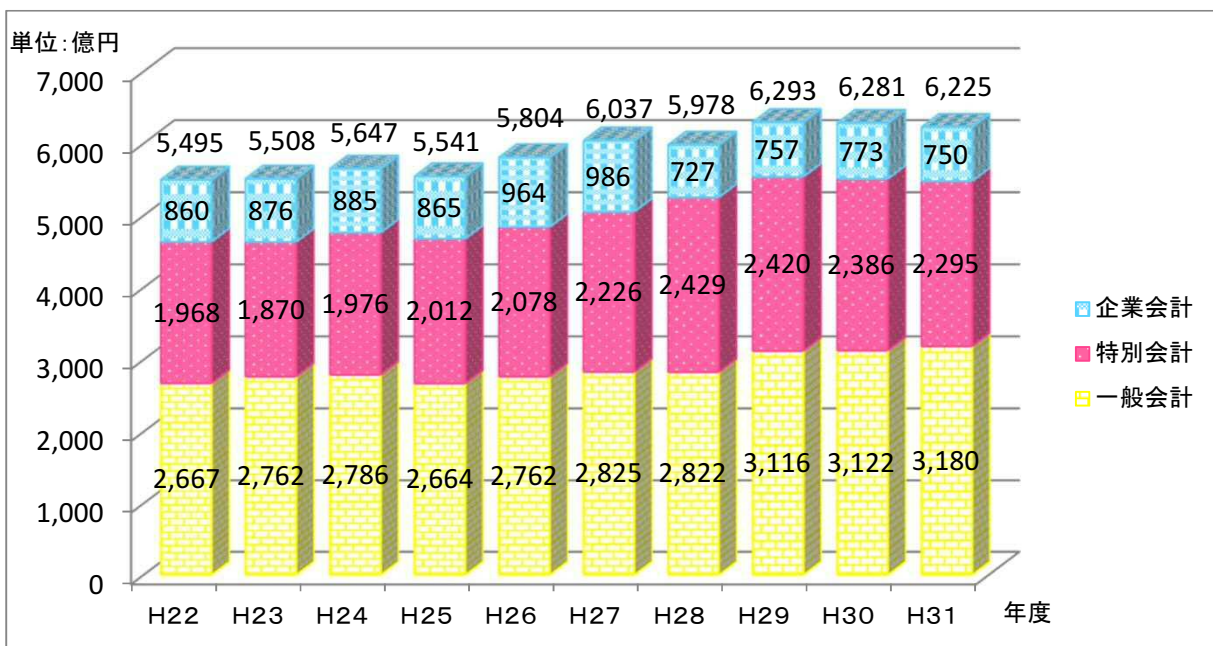
企業会計は、水の相互運用事業が概ね完了したことなどにより、水道事業会計が約25億円の減となるため、全体として前年度比約23億円、2.9%の減となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	318,000,000	312,200,000	5,800,000	1.9
特別会計	229,509,800	238,614,200	△ 9,104,400	△ 3.8
企業会計	74,993,000	77,255,000	△ 2,262,000	△ 2.9
計	622,502,800	628,069,200	△ 5,566,400	△ 0.9

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,180億円（前年度3,122億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	76,565,754	75,584,286	981,468	1.3
	扶 助 費	69,783,137	68,944,657	838,480	1.2
	公 債 費	37,595,000	37,752,000	△ 157,000	△ 0.4
	投資的経費	41,856,224	41,654,424	201,800	0.5
	物 件 費	37,180,952	35,399,332	1,781,620	5.0
	補 助 費 等	21,047,339	18,722,792	2,324,547	12.4
	そ の 他	33,971,594	34,142,509	△ 170,915	△ 0.5
計		318,000,000	312,200,000	5,800,000	1.9
歳 入	市 税	142,733,000	138,600,000	4,133,000	3.0
	地方譲与税・ 県税交付金	23,801,000	26,046,000	△ 2,245,000	△ 8.6
	地方特例交付金	2,017,000	700,000	1,317,000	188.1
	地方交付税	15,110,000	14,800,000	310,000	2.1
	国庫支出金	52,227,617	50,941,635	1,285,982	2.5
	県 支 出 金	16,408,546	14,256,206	2,152,340	15.1
	市 債	39,862,300	39,593,600	268,700	0.7
	そ の 他	25,840,537	27,262,559	△ 1,422,022	△ 5.2
計		318,000,000	312,200,000	5,800,000	1.9

【一般会計予算案の概要】

今回の予算は、第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、特に「5大構想」を実現するための取組や人口活力の維持対策のほか、第3次行財政改革推進大綱やアセットマネジメント基本方針に基づく取組を確実に反映させました。

一般会計の予算規模は、3,180億円で、前年度に比べ58億円、1.9%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、消費税率の引上げへの対応としてプレミアム付商品券事業の実施や幼児教育無償化などにより、補助費等が約23億円、12.4%増加し、扶助費が約8億円、1.2%増加したことなどによるものです。

歳入は、市税が小中学校教職員関係経費に係る税源移譲により増加するほか、経済状況の改善による個人所得や法人収益の増加などにより前年度に比べ約41.3億円、3.0%増加したことや、幼児教育の無償化に伴う市負担の増加分への対応として地方特例交付金が約13.2億円、188.1%増加したことなどによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	486,000	440,000	46,000	10.5
2	土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	4,800	4,600	200	4.3
3	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	413,000	443,200	△ 30,200	△ 6.8
4	公 債 管 理 事 業 会 計	64,337,000	61,353,000	2,984,000	4.9
5	競 輪 事 業 会 計	16,600,000	29,120,000	△ 12,520,000	△ 43.0
6	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	70,836,500	71,991,100	△ 1,154,600	△ 1.6
7	簡 易 水 道 事 業 会 計	306,900	275,600	31,300	11.4
8	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	339,700	275,400	64,300	23.3
9	駐 車 場 事 業 会 計	180,000	272,500	△ 92,500	△ 33.9
10	介 護 保 険 事 業 会 計	65,085,000	63,569,000	1,516,000	2.4
11	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	60,100	59,300	800	1.3
12	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	668,400	689,100	△ 20,700	△ 3.0
13	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	9,225,400	9,135,400	90,000	1.0
14	静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	967,000	986,000	△ 19,000	△ 1.9
	計	229,509,800	238,614,200	△ 9,104,400	△ 3.8

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 486,000千円 (前年度440,000千円)

株主配当金の増加などに伴う基金積立金の増加により、前年度に比べ46,000千円の増となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 4,800千円 (前年度4,600千円)

東静岡駅周辺土地区画整理清算金収入の増加などに伴う一般会計繰出金の増加により、前年度に比べ200千円の増となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金 413,000千円（前年度443,200千円）
貸付金会計

貸付金制度利用者の減少に伴う貸付金の減少などにより、前年度に比べ30,200千円の減となっています。

4 公債管理事業会計 64,337,000千円（前年度61,353,000千円）

平成21年度に発行した市場公募債及び銀行等引受債の借換えに伴う公債元金の増加などにより、前年度に比べ2,984,000千円の増となっています。

5 競輪事業会計 16,600,000千円（前年度29,120,000千円）

KEIRINグランプリ2018シリーズの開催が終了したことによる開催費の減少などにより、前年度に比べ12,520,000千円の減となっています。

6 国民健康保険事業会計 70,836,500千円（前年度71,991,100千円）

被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少することなどにより、前年度に比べ1,154,600千円の減となっています。

7 簡易水道事業会計 306,900千円（前年度275,600千円）

日向簡易水道における老朽管布設替工事や井川簡易水道における浄水設備設置工事による施設費の増加などにより、前年度に比べ31,300千円の増となっています。

8 農業集落排水事業会計 339,700千円（前年度275,400千円）

坂ノ上処理施設における機能強化事業工事による施設費の増加などにより、前年度に比べ64,300千円の増となっています。

9 駐車場事業会計 180,000千円（前年度272,500千円）

草薙駅前駐車場の廃止などにより、前年度に比べ92,500千円の減となっています。

10 介護保険事業会計 65,085,000千円（前年度63,569,000千円）

高齢化の進展等による介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ1,516,000千円の増となっています。

11 介護保険サービス会計 60,100千円（前年度59,300千円）

指定管理料の更新に伴う人件費の増加などにより、前年度と比べ800千円の増となっています。

12 中央卸売市場事業会計 668,400千円（前年度689,100千円）

市場施設の修繕事業の減に伴う施設整備事業費の減少などにより、前年度に比べ20,700千円の減となっています。

13 後期高齢者医療事業会計 9,225,400千円（前年度9,135,400千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ90,000千円の増となっています。

14 静岡市立静岡病院事業債
管理事業会計 967,000千円（前年度986,000千円）

元利償還金の減に伴う公債費の減少により、前年度に比べ19,000千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1	病院事業会計	14,896,000	14,760,000	136,000	0.9
2	水道事業会計	16,385,000	18,918,000	△ 2,533,000	△ 13.4
3	下水道事業会計	43,712,000	43,577,000	135,000	0.3
	計	74,993,000	77,255,000	△ 2,262,000	△ 2.9

【企業会計予算案の概要】

- 1 病院事業会計 14,896,000千円 (前年度14,760,000千円)

収益的収支では、看護師等の増員による給与費の増加や高額医薬品、診療材料の使用量の増による材料費の増加などにより、202,000千円増の13,250,000千円となっています。

また、資本的収支では、企業債償還金の減少などにより、66,000千円減の1,646,000千円となっています。

このため、会計全体では136,000千円増の14,896,000千円となっています。

- 2 水道事業会計 16,385,000千円 (前年度18,918,000千円)

収益的収支では、配水管布設替事業による配水費の増加などにより、194,000千円増の9,529,000千円となっています。

また、資本的収支では、水の相互運用事業が概ね完了したことによる水道整備費の減少などにより、2,727,000千円減の6,856,000千円となっています。

このため、会計全体では2,533,000千円減の16,385,000千円となっています。

- 3 下水道事業会計 43,712,000千円 (前年度43,577,000千円)

収益的収支では、企業債の支払利息の減少などにより、470,000千円減の21,206,000千円となっています。

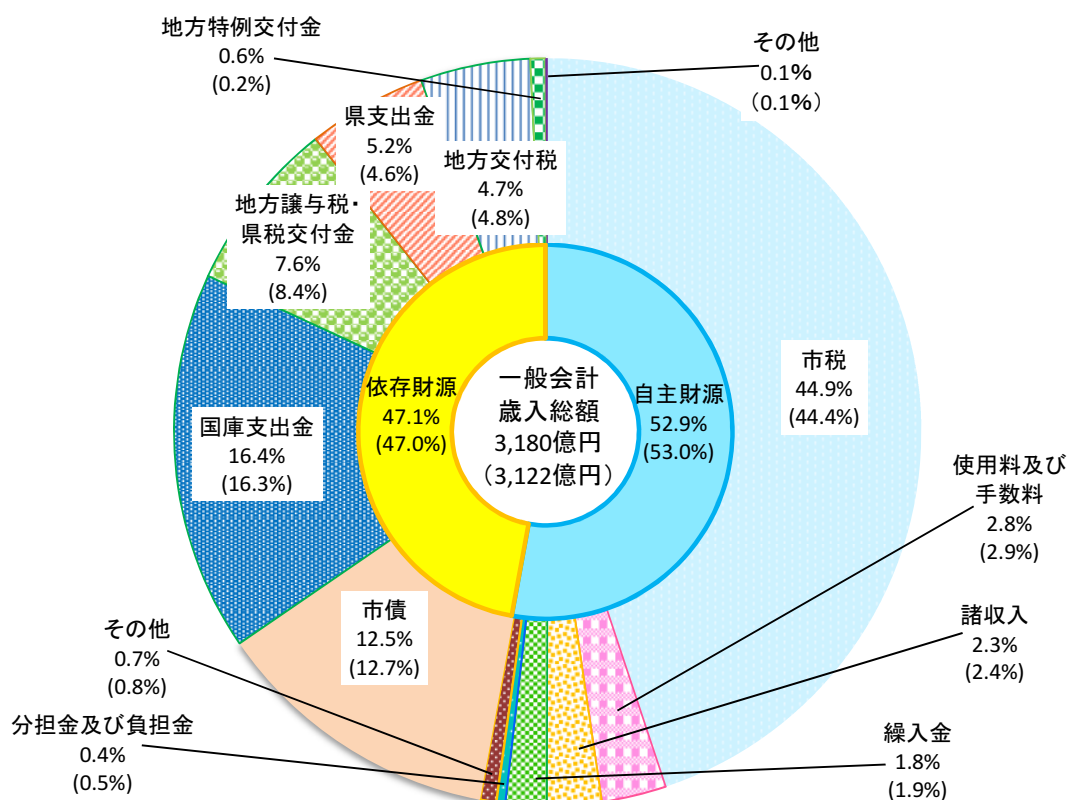
また、資本的収支では、浸水対策などの建設改良費の増加などにより、605,000千円増の22,506,000千円となっています。

このため、会計全体では135,000千円増の43,712,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 税	千円 142,733,000	% 44.9	千円 138,600,000	% 44.4	千円 4,133,000	% 3.0
地方譲与税・ 県税交付金	23,801,000	7.6	26,046,000	8.4	△ 2,245,000	△ 8.6
地方特例 交 付 金	2,017,000	0.6	700,000	0.2	1,317,000	188.1
地方交付税	15,110,000	4.7	14,800,000	4.8	310,000	2.1
分担金及び 負 担 金	1,216,751	0.4	1,666,495	0.5	△ 449,744	△ 27.0
使用料及び 手 数 料	8,916,316	2.8	9,103,576	2.9	△ 187,260	△ 2.1
国庫支出金	52,227,617	16.4	50,941,635	16.3	1,285,982	2.5
県 支 出 金	16,408,546	5.2	14,256,206	4.6	2,152,340	15.1
繰 入 金	5,662,300	1.8	5,940,062	1.9	△ 277,762	△ 4.7
諸 収 入	7,469,610	2.3	7,598,889	2.4	△ 129,279	△ 1.7
市 債	39,862,300	12.5	39,593,600	12.7	268,700	0.7
そ の 他	2,575,560	0.8	2,953,537	0.9	△ 377,977	△ 12.8
計	318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9



※かっこは前年度。

② 市税

◎ 市税は、約1,427億円（対前年度比 +41.3億円 +3.0%）

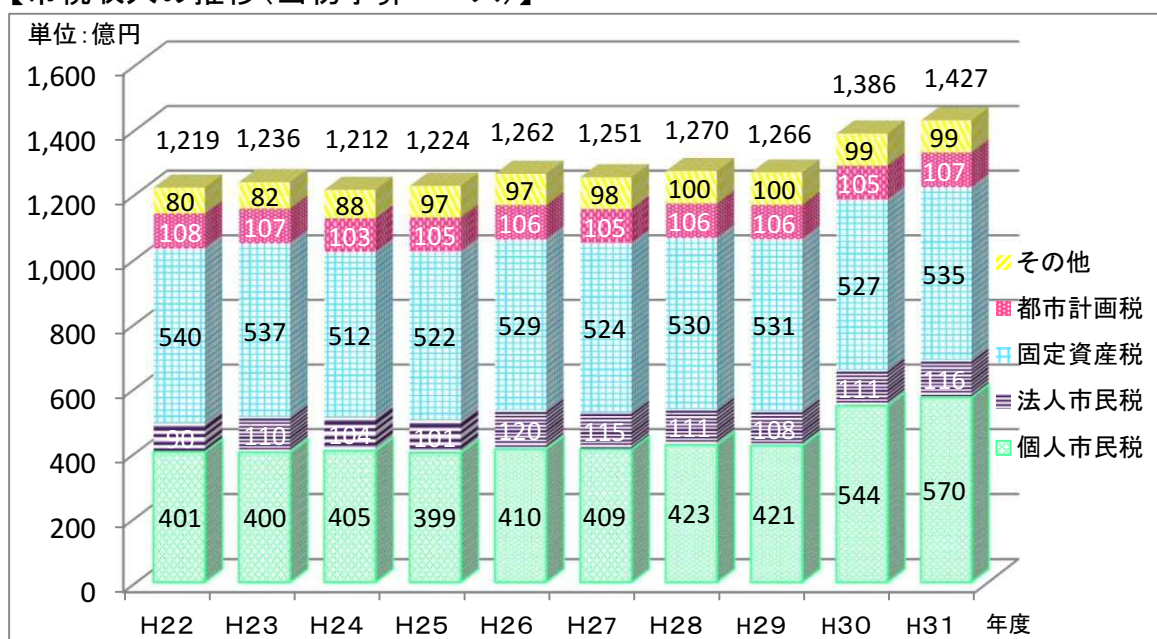
個人市民税は、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲により16.2億円、個人所得や納税義務者数の増加などにより9.4億円増加し、前年度に比べ約25.6億円の増加を見込んでいます。法人市民税は、法人収益の増加により、前年度に比べ約5.4億円の増加を見込んでいます。また、固定資産税は家屋の新增築などにより、前年度に比べ約8.4億円の増加を見込んでおり、市税全体として、前年度に比べ41.3億円増の1,427億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
市民税	68,576,000	65,472,000	3,104,000	4.7
個人市民税	56,976,000	54,412,000	2,564,000	4.7
法人市民税	11,600,000	11,060,000	540,000	4.9
固定資産税	53,522,000	52,686,000	836,000	1.6
市たばこ税	4,181,000	4,283,000	△102,000	△2.4
事業所税	4,133,000	4,089,000	44,000	1.1
都市計画税	10,681,000	10,514,000	167,000	1.6
その他市税	1,640,000	1,556,000	84,000	5.4
計	142,733,000	138,600,000	4,133,000	3.0

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約238億円（対前年度比 △22.5億円 △8.6%）

地方譲与税・県税交付金は、森林環境譲与税や環境性能割交付金の創設に伴い、約3.6億円増加するものの、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲として臨時措置されていた道府県民税所得割臨時交付金の廃止などにより、全体として、前年度に比べ約22.5億円減の約238億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,225,000	2,138,000	87,000	4.1
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	894,000	909,000	△ 15,000	△ 1.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,027,000	1,032,000	△ 5,000	△ 0.5
特 別 と ん 税 譲 与 税	150,000	137,000	13,000	9.5
石 油 ガ ス 税 譲 与 税	54,000	60,000	△ 6,000	△ 10.0
森林環境譲与税	100,000	—	100,000	皆増
利子割交付金	179,000	200,000	△ 21,000	△ 10.5
分離課税 所得割交付金	114,000	112,000	2,000	1.8
道府県民税 所得割臨時交付金	—	1,607,000	△ 1,607,000	皆減
地方消費税金 交 付	13,566,000	14,169,000	△ 603,000	△ 4.3
自動車取得税金 交 付	427,000	881,000	△ 454,000	△ 51.5
環境性能割金 交 付	259,000	—	259,000	皆増
軽油引取税金 交 付	5,918,000	5,806,000	112,000	1.9
そ の 他 交 付 金 県 税	1,113,000	1,133,000	△ 20,000	△ 1.8
計	23,801,000	26,046,000	△ 2,245,000	△ 8.6

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の使途》

地方消費税交付金約135.7億円のうち、消費税率の引上げによる増加分約56億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の使途》

平成31年度から創設された森林環境譲与税の1億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約20億円 (対前年度比 +13.2億円 +188.1%)

幼児教育の無償化に伴うこども園・保育所等給付費や幼稚園就園奨励費助成等の市負担の増加分への対応として子ども・子育て臨時交付金が創設されるため、前年度に比べ約13.2億円増の約20億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	2,017,000	700,000	1,317,000	188.1
(主な内訳) 子ども・子育て 臨時交付金	1,117,000	—	1,117,000	皆増

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約151億円（対前年度比 +3.1億円 +2.1%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約324億円（対前年度比 △4.8億円 △1.5%）

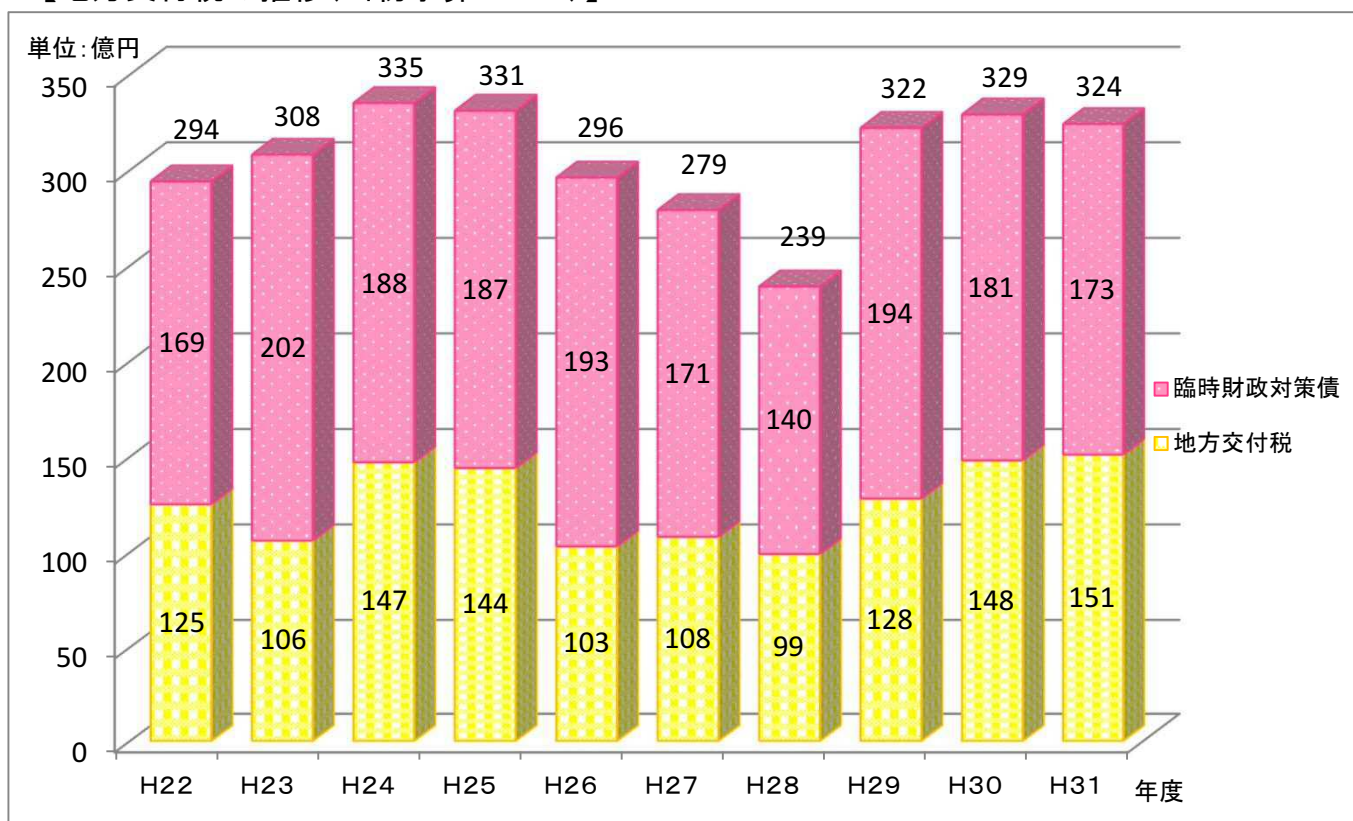
平成30年度の地方交付税等の決定額や平成31年度の国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ約3.1億円増の約151億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約7.9億円減の約173億円を見込んでいます。

【地方交付税】

(単位:千円 %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	15,110,000	14,800,000	310,000	2.1
うち普通交付税	14,110,000	13,800,000	310,000	2.2
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	17,282,000	18,072,000	△ 790,000	△ 4.4
A+B 実質的な交付税	32,392,000	32,872,000	△ 480,000	△ 1.5

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約522億円（対前年度比 +12.9億円 +2.5%）

道路改良事業などの減少により社会資本整備総合交付金が減少するものの、消費税率の引上げへの対策として実施するプレミアム付商品券事業に係る補助金や幼児教育無償化に伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約12.9億円増の約522億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	52,227,617	50,941,635	1,285,982	2.5
（主な内訳）				
プレミアム付商品券事業補助金	958,969	-	958,969	皆増
私立こども園・保育所等給付費負担金	5,593,253	4,761,243	832,010	17.5
防災安全社会資本整備交付金	3,293,916	2,984,672	309,244	10.4
国際文化芸術発信拠点形成事業補助金	210,603	-	210,603	皆増
社会資本整備総合交付金	2,399,102	2,866,354	△ 467,252	△ 16.3
保育所等整備交付金	124,350	395,819	△ 271,469	△ 68.6
児童手当負担金	7,087,672	7,320,372	△ 232,700	△ 3.2

◎ 県支出金は、約164億円（対前年度比 +21.5億円 +15.1%）

道路や橋りょうの地震・津波対策事業の増加に伴う地震・津波対策促進交付金の増加や、幼児教育の無償化に伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約21.5億円増の約164億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	16,408,546	14,256,206	2,152,340	15.1
（主な内訳）				
地震津波対策促進費交付金	1,106,819	554,524	552,295	99.6
私立こども園・保育所等給付費負担金	2,738,614	2,380,621	357,993	15.0
保育所等緊急整備事業費補助金	432,325	-	432,325	皆増
認定こども園施設整備交付金	236,469	1,253	235,216	18,772.2
参議院議員選挙費委託	200,000	-	200,000	皆増

⑦ 市債

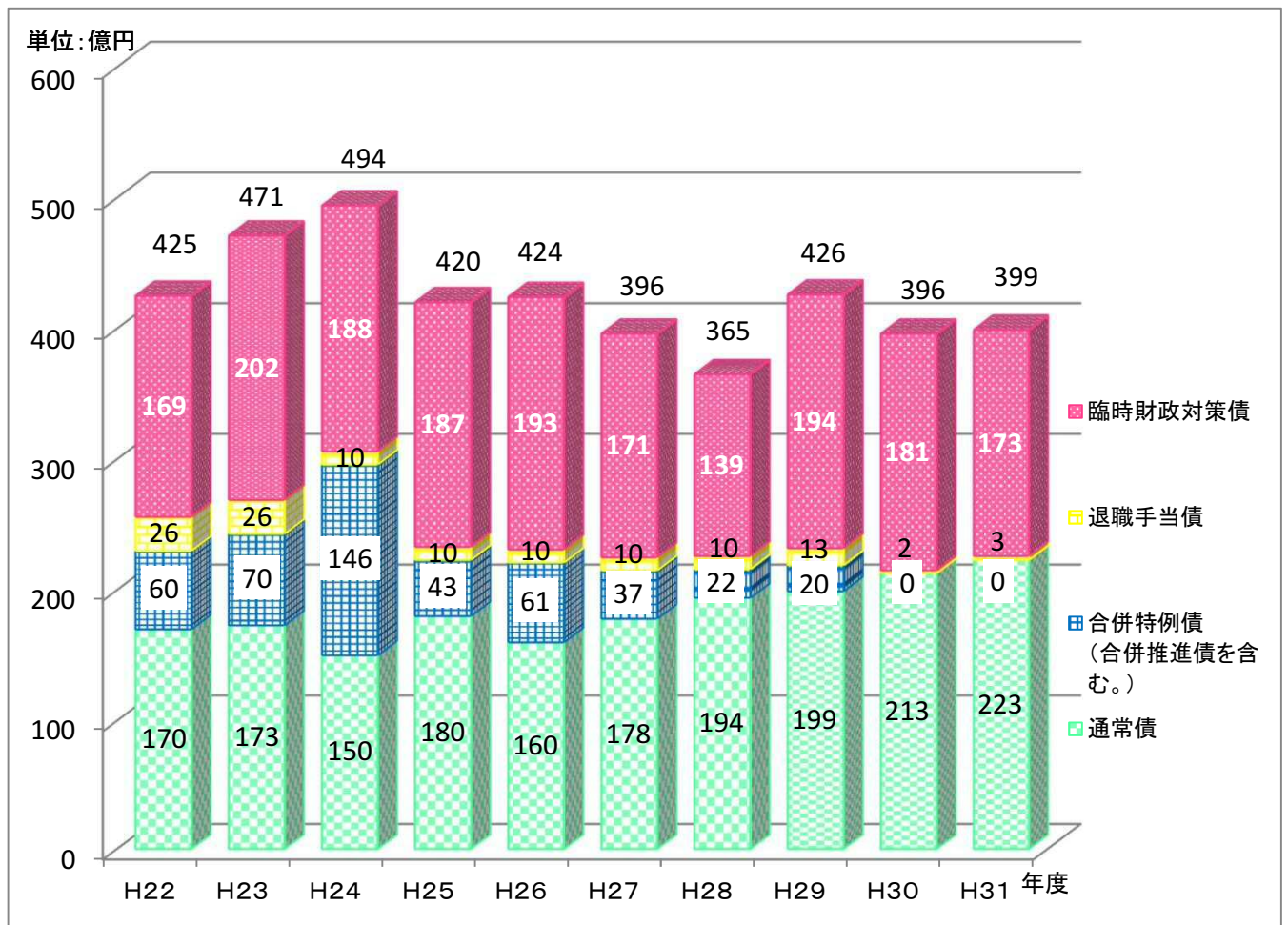
◎ 市債は、約399億円（対前年度比 +2.7億円 +0.7%）

清水ストックヤード建設事業や公園整備事業の事業費の減少などにより、衛生債及び土木債で約10.7億円減少するものの、海洋文化施設建設事業、こども園・保育所等施設整備事業及び歴史文化施設建設事業の事業費の増加などにより、総務債、民生債及び教育債で約20.0億円増加することなどから、通常債は9.7億円増加しました。

退職手当債は小中学校教職員の退職者の増などの理由により、約0.9億円増加し、臨時財政対策債は7.9億円減少しましたが、全体として約2.7億円の増となります。

市債の発行額は増加しましたが、歳入総額も増加したことにより、市債依存度は12.5%となり、前年度に比べ0.2%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



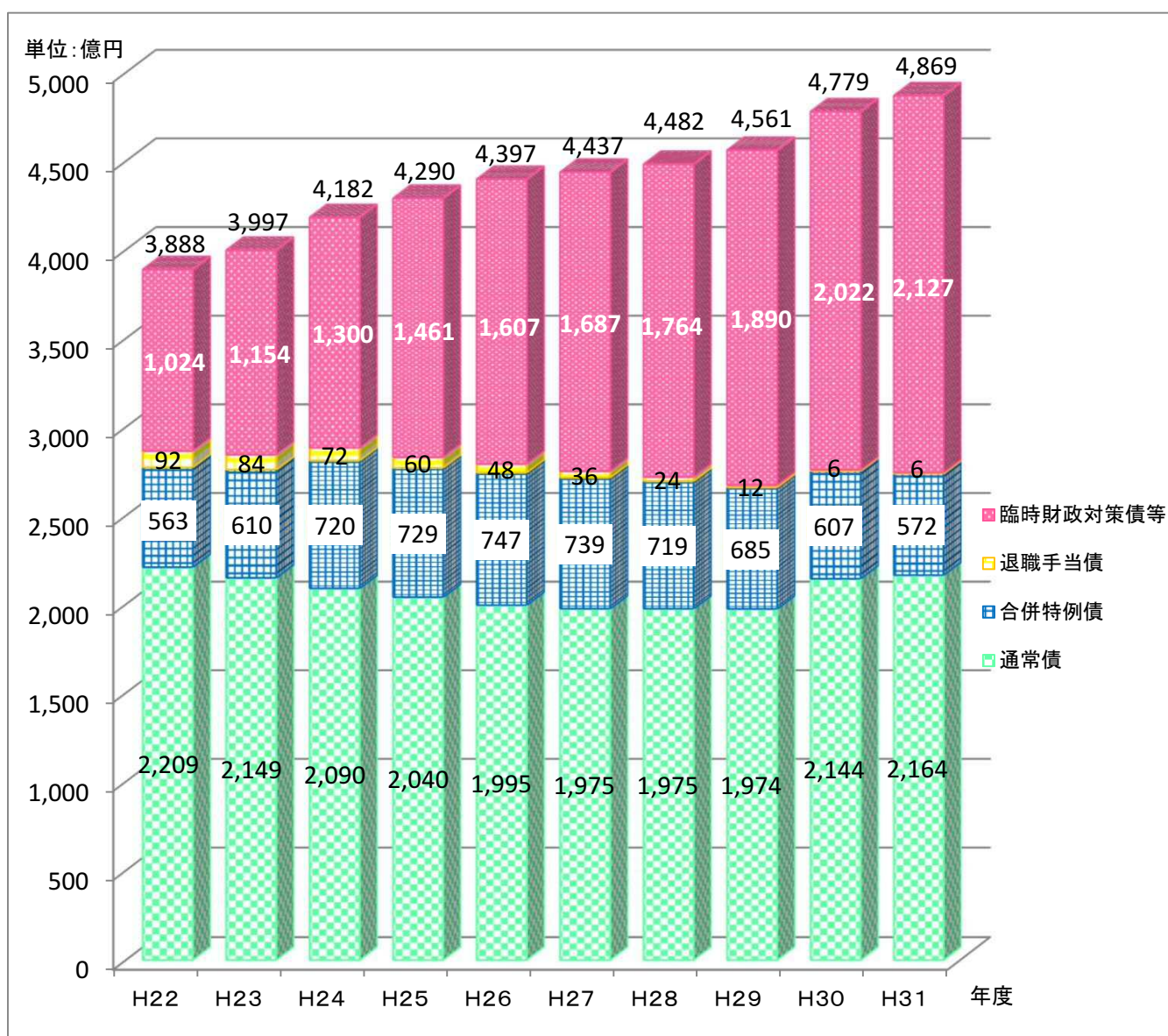
※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約4,869億円(31年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、平成31年度末が2,736億円、平成30年度末が2,751億円で、約15億円の減となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約105億円の増となるため、市債残高の総額は約4,869億円で、約90億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約693千円(臨財債等除きで約390千円)となります。

【市債残高の推移】



※平成29年度までは決算数値、平成30年度は2月補正後、平成31年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成31年度末残高347.5億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては平成30年12月末時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 分担金及び負担金は、約12億円（対前年度比 △4.5億円 △27.0%）

幼児教育の無償化や、私立保育所4園が認定こども園へ移行し、市が保護者から徴収していた利用者負担額を園が保護者から直接徴収することに伴い、私立保育所負担金が減少することなどにより、前年度に比べ約4.5億円減の約12億円を見込んでいます。

【分担金及び負担金】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金 の 計	1,216,751	1,666,495	△ 449,744	△ 27.0
（主な内訳） 私 立 保 育 所 負 担 金	998,868	1,457,215	△ 458,347	△ 31.5

◎ 財産収入は、約5億円（対前年度比 △2.4億円 △31.5%）

旧清水駅西口駐車場事業用地の売却がないことなどにより、前年度と比べ約2.4億円減の約5億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入 の 計	517,118	754,437	△ 237,319	△ 31.5
（主な内訳） 旧清水駅西口駐車場事業 用地財産処分収入	-	154,946	△ 154,946	皆減

◎ 繰入金は、約57億円（対前年度比 △2.8億円 △4.7%）

都市整備基金繰入金や一般廃棄物処理施設整備基金繰入金の減少などにより
前年度と比べ約2.8億円減の約57億円を見込んでいます。

【繰入金】

(単位:千円 %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	5,662,300	5,940,062	△ 277,762	△ 4.7
(主な内訳)				
財政調整基金繰入金	3,500,000	3,000,000	500,000	16.7
健康福祉基金繰入金	1,000,000	900,000	100,000	11.1
清水港海づり公園代替 施設建設基金繰入金	100,500	80,500	20,000	24.8
電気事業経営記念基金 会 計 繰 入 金	300,000	300,000	0	0.0
都市整備基金繰入金	—	500,000	△ 500,000	皆減
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	—	200,000	△ 200,000	皆減
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7
森林環境基金繰入金	212,800	303,400	△ 90,600	△ 29.9

《主な基金の使途状況》

健康福祉基金繰入金は重度障害者医療費助成などの財源として10.0億円を、
職員退職手当基金繰入金は退職手当の財源として5.0億円を活用しています。

(単位:千円)

区分	平成31年度 繰入金の額	主な充当事業
(主な内訳)		
健 康 福 祉 基 金 繰 入 金	1,000,000	重度障害者医療費助成450,000千円 がん検診費350,000千円 など
退 職 手 当 基 金 繰 入 金	500,000	退職手当500,000千円
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計 繰 入 金	300,000	集会場建設費助成110,000千円 産業支援センター基盤整備事業80,000千円 など
森 林 環 境 基 金 繰 入 金	212,800	静岡地域材活用促進事業費助成70,000千円 林道整備事業53,955千円 など

◎ 諸収入は、約75億円（対前年度比 △1.3億円 △1.7%）

KEIRINグランプリ2018シリーズの開催が終了したことなどによる競輪事業収入の減少などにより前年度と比べ約1.3億円減の約75億円を見込んでいます。

【諸収入】

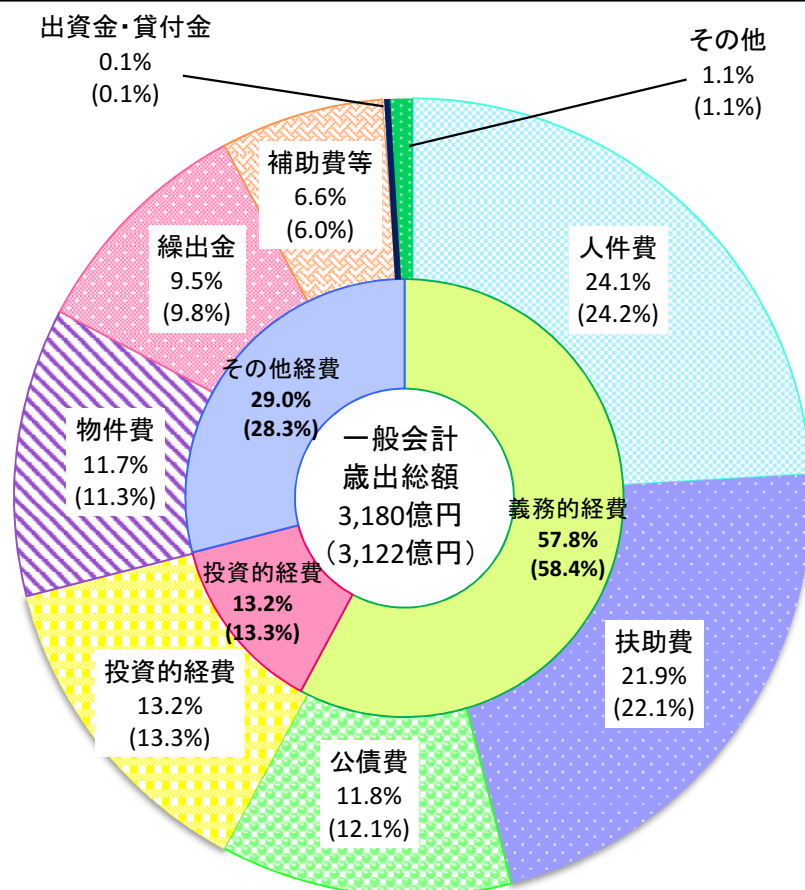
(単位:千円 %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,469,610	7,598,889	△ 129,279	△ 1.7
(主な内訳)				
民間文化財発掘調査 受託事業収入	279,000	50,000	229,000	458.0
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,360,839	2,324,403	36,436	1.6
介護保険電算 処 理 収 入	46,220	13,000	33,220	255.5
競 輪 事 業 収 入	150,000	400,000	△ 250,000	△ 62.5
宝 く じ 収 入	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	△ 11.1

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	76,565,754	24.1	75,584,286	24.2	981,468	1.3
扶助費	69,783,137	21.9	68,944,657	22.1	838,480	1.2
公債費	37,595,000	11.8	37,752,000	12.1	△ 157,000	△ 0.4
義務的経費計	183,943,891	57.8	182,280,943	58.4	1,662,948	0.9
投資的経費	41,856,224	13.2	41,654,424	13.3	201,800	0.5
物件費	37,180,952	11.7	35,399,332	11.3	1,781,620	5.0
繰出金	30,126,241	9.5	30,493,754	9.8	△ 367,513	△ 1.2
補助費等	21,047,339	6.6	18,722,792	6.0	2,324,547	12.4
出資金・貸付金	192,736	0.1	153,920	0.1	38,816	25.2
その他	3,652,617	1.1	3,494,835	1.1	157,782	4.5
計	318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,839億円（対前年度比 +16.6億円 +0.9%）

公債費が公債利子の減少により、前年度に比べ約1.6億円の減少となりました。一方、定年退職者の増に伴う退職手当の増加や、給与改定による期末勤勉手当の増加、統一地方選挙や参議院議員選挙の実施に伴う時間外勤務手当の増加などにより、人件費が前年度に比べ約9.8億円増加しました。また、放課後等デイサービスの利用者数の増に伴い、障害児施設給付費が増加するほか、幼児教育の無償化により、市がこども園等に対し、無償化された利用者負担分を含めて給付することに伴い、こども園等給付費が増加することなどにより、扶助費が前年度に比べ約8.4億円増加することから、義務的経費全体では約16.6億円の増となっています。

義務的経費の割合 57.8%（対前年度比 △0.6ポイント）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	76,565,754	75,584,286	981,468	1.3
扶 助 費	69,783,137	68,944,657	838,480	1.2
公 債 費	37,595,000	37,752,000	△ 157,000	△ 0.4
合 計	183,943,891	182,280,943	1,662,948	0.9

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
職 員 給	53,625,842	53,137,022	488,820	0.9
共 済 費	12,140,141	12,062,585	77,556	0.6
退 職 手 当	6,786,092	6,300,696	485,396	7.7
非常勤職員報酬	2,765,525	2,610,918	154,607	5.9

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

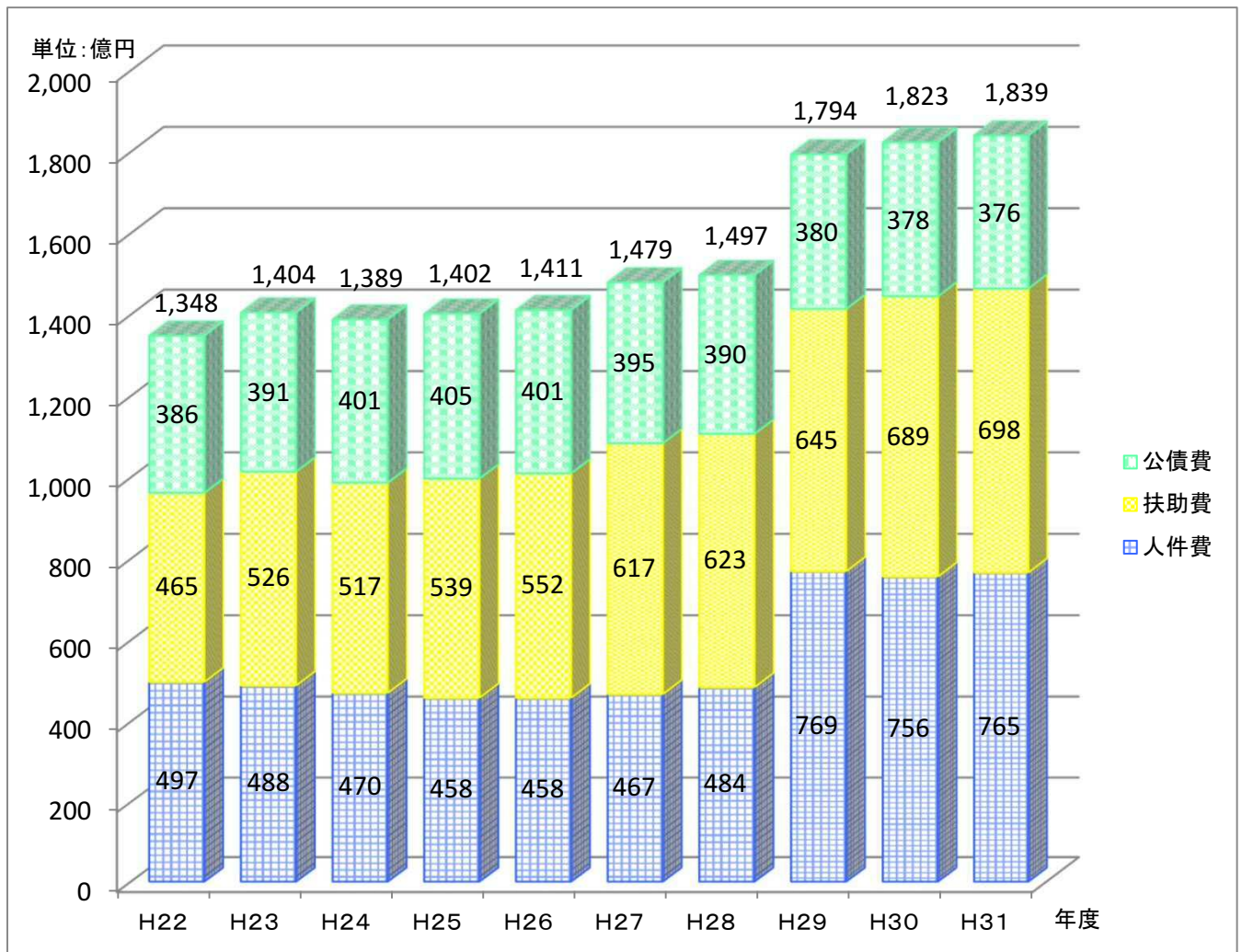
事 業 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
障害児施設給付費	2,831,300	2,455,035	376,265	15.3
こども園等給付費	16,681,815	16,319,908	361,907	2.2
市立こども園等給付費	3,061,399	2,804,338	257,061	9.2
私立こども園・保育所等給付費	13,620,416	13,515,570	104,846	0.8
自立支援給付費	10,610,169	10,280,156	330,013	3.2
子ども医療費助成	2,458,924	2,172,851	286,073	13.2

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	34,494,357	34,042,280	452,077	1.3
公 債 利 子	3,091,643	3,700,720	△ 609,077	△ 16.5

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約419億円（対前年度比 +2.0億円 +0.5%）

投資的経費は、道路改良事業費などが減少したことや三保松原文化創造センター建設事業及び静岡呉服町第二地区市街地再開発事業が終了したことなどにより減少しましたが、海洋文化施設建設事業や歴史文化施設建設事業、静岡県果樹研究センター誘致事業が増加したことから、前年度に比べ約2.0億円の増となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

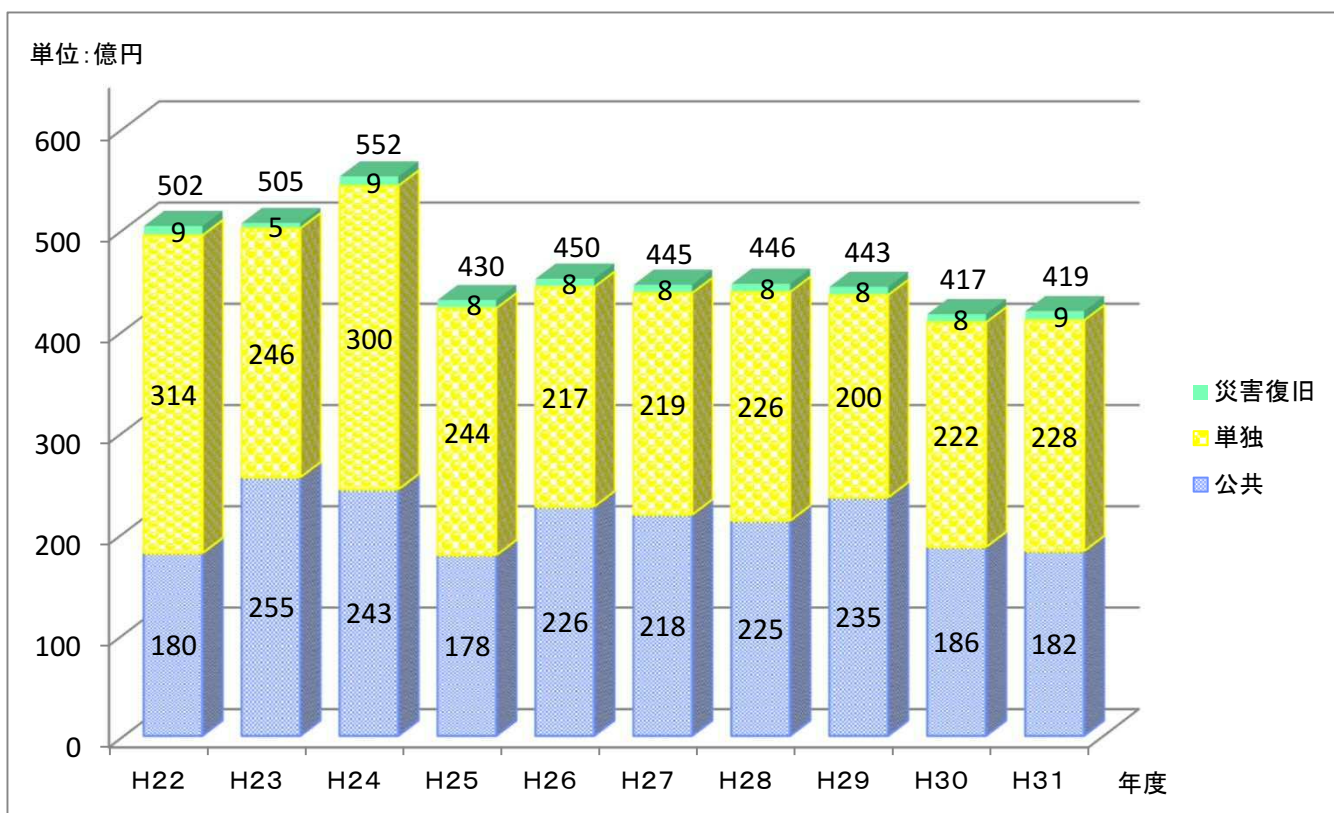
区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
普 通 建 設	40,966,489	40,819,797	146,692	0.4
うち 公 共	18,181,739	18,629,782	△ 448,043	△ 2.4
うち 単 独	22,784,750	22,190,015	594,735	2.7
災 害 復 旧	889,735	834,627	55,108	6.6
合 計	41,856,224	41,654,424	201,800	0.5

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事 業 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
海 洋 文 化 施 設 建 設 事 業	1,413,000	—	1,413,000	皆増
歴 史 文 化 施 設 建 設 事 業	1,454,724	513,431	941,293	183.3
静岡県果樹研究センター誘致事業	626,400	5,400	621,000	11,500.0
南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業	394,600	19,200	375,400	1,955.2
私立認定こども園整備事業費助成	478,502	133,819	344,683	257.6
道 路 改 良 事 業	6,954,724	8,098,842	△ 1,144,118	△ 14.1
三保松原文化創造センター建設事業	—	601,122	△ 601,122	皆減
静岡呉服町第二地区市街地再開発事業	—	480,028	△ 480,028	皆減
街区公園整備事業	403,450	880,999	△ 477,549	△ 54.2
体 育 館 改 修 経 費	332,000	764,200	△ 432,200	△ 56.6
清水ストックヤード建設費	297,308	702,000	△ 404,692	△ 57.6

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約372億円（対前年度比 +17.8億円 +5.0%）

風しん抗体検査の実施に伴う感染症予防費の増加や、特定天井改修事業の完了により中吉田学校給食センターが調理業務を再開することに伴う中吉田学校給食センター管理運営費の増加などにより、前年度に比べ約17.8億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
物件費の計	37,180,952	35,399,332	1,781,620	5.0
（主な内訳）				
感染症予防費	425,308	38,446	386,862	1,006.2
中吉田学校給食センター管理運営費	323,159	38,741	284,418	734.2
埋蔵文化財発掘調査事業費	278,977	49,977	229,000	458.2
統一地方選挙・参議院議員選挙投開票事務経費	225,480	46,278	179,202	387.2
ごみ等収集経費	1,698,544	1,530,877	167,667	11.0
住民情報システム運営管理費	758,814	646,039	112,775	17.5

◎ 補助費等は、約210億円（対前年度比 +23.2億円 +12.4%）

消費税率の引上げへの対策として実施するプレミアム付商品券事業や、幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費助成の増加などにより、前年度に比べ約23.2億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
補助費等の計	21,047,339	18,722,792	2,324,547	12.4
（主な内訳）				
プレミアム付商品券事業	958,969	—	958,969	皆増
私立幼稚園就園奨励費助成	895,201	552,453	342,748	62.0
県道路整備事業債償還金負担金	553,410	277,262	276,148	99.6
後期高齢者医療関係経費	6,697,801	6,495,999	201,802	3.1
認可外保育施設等利用者負担額償還金補助金	167,731	—	167,731	皆増

◎ 繰出金は、約301億円（対前年度比 △3.7億円 △1.2%）

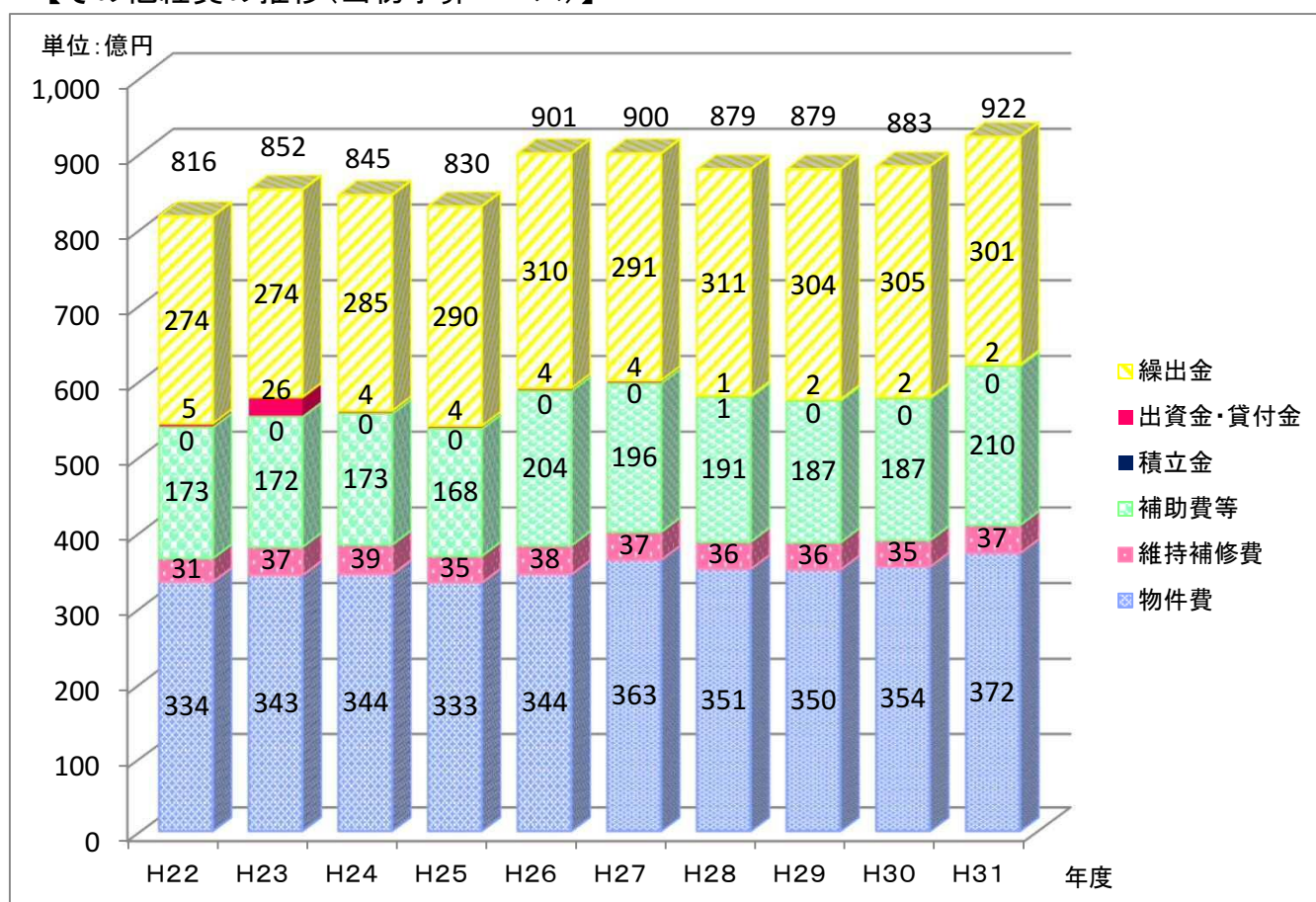
国の方針を踏まえ、国民健康保険料の負担緩和を目的とした国民健康保険事業会計への繰出金を見直したことなどにより、前年度に比べ約3.7億円の減となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
繰出金の計	30,126,241	30,493,754	△ 367,513	△ 1.2
（主な内訳）				
独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,850,000	1,520,000	330,000	21.7
介護保険事業会計繰出金	9,557,100	9,372,200	184,900	2.0
清水病院繰出金（負担金、補助金、出資金）	3,143,500	3,047,000	96,500	3.2
国民健康保険事業会計事業勘定繰出金	5,134,100	5,623,000	△ 488,900	△ 8.7
下水道事業会計繰出金（負担金、出資金）	7,799,000	8,180,100	△ 381,100	△ 4.7

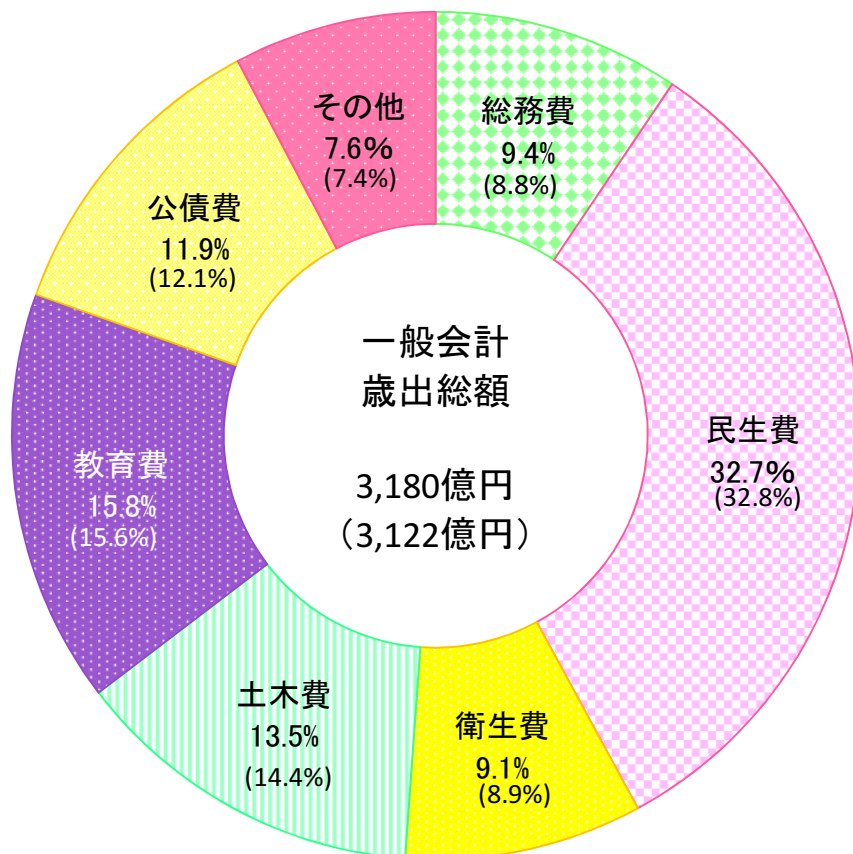
【その他経費の推移（当初予算ベース）】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	29,978,030	9.4	27,629,332	8.8	2,348,698	8.5
民 生 費	103,870,794	32.7	102,395,477	32.8	1,475,317	1.4
衛 生 費	28,836,546	9.1	27,683,893	8.9	1,152,653	4.2
土 木 費	42,864,616	13.5	44,813,030	14.4	△ 1,948,414	△ 4.3
教 育 費	50,132,483	15.8	48,714,217	15.6	1,418,266	2.9
公 債 費	37,730,000	11.9	37,884,000	12.1	△ 154,000	△ 0.4
そ の 他	24,587,531	7.6	23,080,051	7.4	1,507,480	6.5
計	318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

退職手当や統一地方選挙及び参議院議員選挙の投開票経費、海洋文化施設建設事業の増加などにより、前年度に比べ約23.5億円の増となっています。

・民生費

国民健康保険事業会計への繰出金が減少したものの、障害児施設給付費やこども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度に比べ約14.8億円の増となっています。

・衛生費

清水ストックヤード建設費が減少したものの、感染症予防費や独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金の増加などにより、前年度に比べ約11.5億円の増となっています。

・土木費

道路改良事業費や静岡呉服町第二地区市街地再開発事業、街区公園整備事業の減少などにより、前年度に比べ約19.5億円の減となっています。

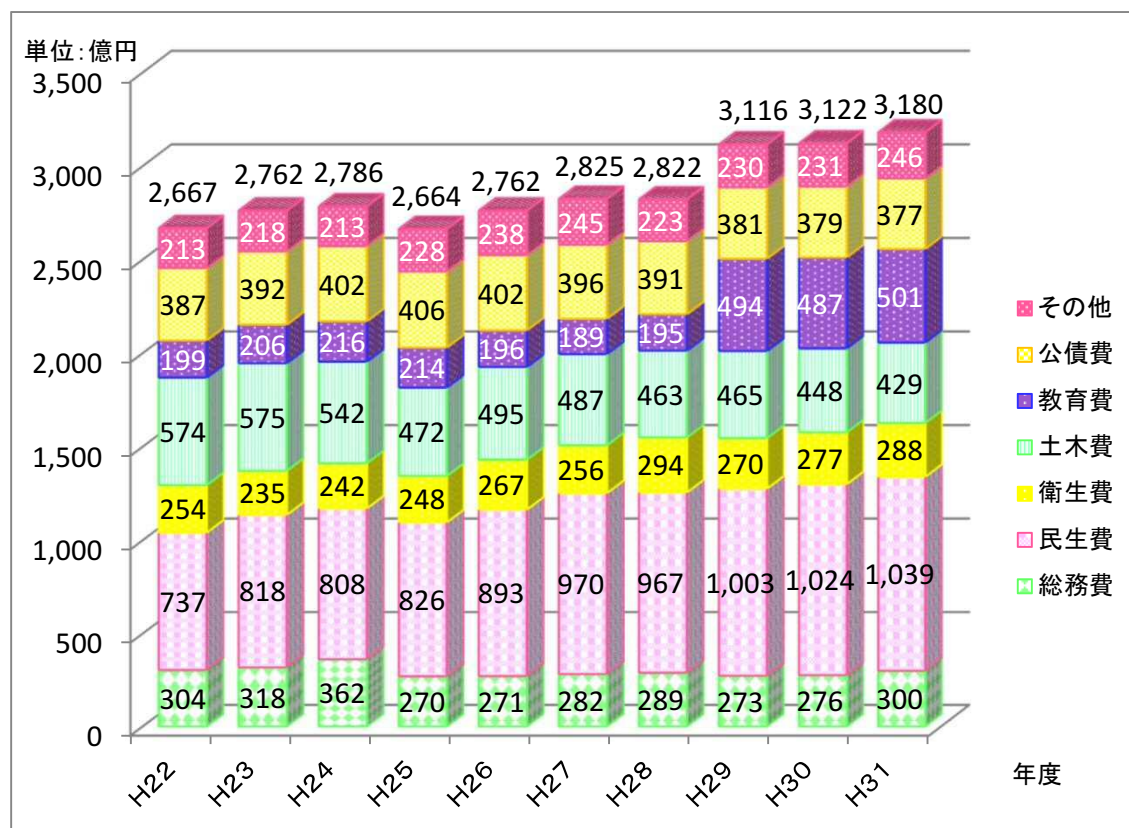
・教育費

三保松原文化創造センター建設事業が減少したものの、歴史文化施設建設事業や私立幼稚園就園奨励費助成の増加などにより、前年度に比べ約14.2億円の増となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約1.5億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 平成31年度当初予算の財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(平成30年2月)

単位: 億円

区分		30年度	31年度	32年度	33年度
歳入	市 税	1,386	1,420	1,421	1,403
	地方譲与税、県税交付金等	267	261	299	320
	地方交付税(臨財債含む)	329	302	260	255
	国・県支出金	652	663	652	640
	市 債	215	256	261	267
	その他の歳入	223	221	215	218
	歳入合計	3,072	3,123	3,108	3,103
歳出	人件費	756	758	743	745
	扶助費	689	694	695	698
	公債費	377	375	374	373
	投資的経費	417	478	473	466
	その他の経費	883	887	892	895
	歳出合計	3,122	3,192	3,177	3,177
	財源不足額	△50	△69	△69	△74

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 社会保障関係経費の増
- 人件費の増(給与改定)
- 新規・臨時経費の増

【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常(3%)・政策枠配分経費(5%)の削減

2 当初予算要求時点(平成30年10月)

歳入約3,093億円 歳出約3,201億円

財源不足額 **△108億円**

予算編成過程における財源不足への対応

【歳入】○ 収納率の向上等による市税等の増額

- 国・県支出金の積極的活用
(地方特例交付金、地震津波対策促進費交付金など)
- 電気事業経営記念基金会計からの繰入金の活用
- 清水港海づり公園代替施設建設基金、森林環境基金などの特定目的基金の活用
- 緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の活用 など

【歳出】○ 扶助費の見直し(生活保護扶助費、障害児施設給付費、自立支援給付費など)

- 公債費の利率見直し
- 事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(平成31年1月)

歳入3,130億円 歳出3,180億円

財源不足額 **△50億円**

財源不足対策 基金繰入金 50億円

- ・ 財政調整基金繰入金 35億円
- ・ 健康福祉基金繰入金 10億円
- ・ 職員退職手当基金繰入金 5億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組の効果額を平成31年度当初予算に反映させました。

歳入増額 9.9億円

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 収納率の向上 | 6.5億円 |
| ・市税、国民健康保険料、住宅施設使用料 ほか | |
| ② 財源の確保の取組 | 3.4億円 |
| ・未利用地の売却等 | 2.6億円 |
| ・広告事業、病床機能の再編 ほか | 0.8億円 |

歳出削減額 4.1億円

- | | |
|---------------------------|-------|
| ① 事務事業の見直し | 3.8億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施 | 3.5億円 |
| (経常予算枠配分と政策的経費の見直し) | |
| ・広告事業 ほか | 0.3億円 |
| ② 人件費の見直し | 0.3億円 |
| ・時間外勤務手当の見直し(時間外勤務時間数の削減) | 0.3億円 |



行財政改革の取組 約14.0億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組や公共事業等のコスト縮減、庁舎内のフリーアドレスの導入などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 財政の中期見通し

3 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、平成31年度当初予算をベースに平成34年度（2022年度）までの財政収支を、国の経済見通しや平成31年（2019年）10月に導入される消費税率引上げ等の国の施策を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

（1）試算の前提条件

① 期間及び対象

平成31年度から平成34年度（2022年度）までの一般会計予算

② 経済成長率

「平成31年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成31年2月財務省）における名目成長率

31年度	32年度	33年度	34年度
2.4%	1.5%	1.5%	1.5%

(2) 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※市たばこ税の税率引き上げ（平成30年10月～）、法人市民税の国税化に伴う税率引下げ（平成31年10月～）等 （固定資産税・都市計画税 は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※消費税・地方消費税の税率引上げ、自動車税環境性能割交付金の創設、法人事業税交付金の創設（平成31年10月～）、森林環境譲与税の創設（平成31年度～）等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債元利償還額及び幼児教育の無償化の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成31年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事委員会勧告による影響額は反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画後期実施計画を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、平成31年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として平成31年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	平成30年度 2月 現計予算	平成31年度 当初予算		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
歳 入	市 税	1,386	1,427	41	1,428	1	1,417	△ 11	1,432	15
	地方譲与税・県税交付金等	268	258	△ 10	291	33	309	18	308	△ 1
	地方交付税	348	324	△ 24	307	△ 17	301	△ 6	286	△ 15
	うち臨時財政対策債	190	173	△ 17	173	0	169	△ 4	163	△ 6
	小計	2,002	2,009	7	2,026	17	2,027	1	2,026	△ 1
	国・県支出金	688	686	△ 2	706	20	688	△ 18	696	8
	市 債	259	226	△ 33	247	21	243	△ 4	280	37
	うち退職手当債	2	3	1	2	△ 1	0	△ 2	1	1
	その他の歳入	283	209	△ 74	211	2	217	6	225	8
	歳入合計(A)	3,232	3,130	△ 102	3,190	60	3,175	△ 15	3,227	52
歳 出	人 件 費	740	766	26	794	28	797	3	784	△ 13
	うち退職手当	63	68	5	63	△ 5	68	5	61	△ 7
	扶 助 費	692	698	6	716	18	717	1	720	3
	公 債 費	373	376	3	374	△ 2	375	1	377	2
	うち臨時財政対策債分	104	118	14	143	25	148	5	124	△ 24
	投資的経費	481	418	△ 63	471	53	454	△ 17	515	61
	うち補助・直轄	256	190	△ 66	262	72	209	△ 53	203	△ 6
	うち単独	225	228	3	209	△ 19	245	36	312	67
	その他の経費	946	922	△ 24	905	△ 17	903	△ 2	900	△ 3
	うち他会計繰出金	306	301	△ 5	305	4	307	2	307	0
歳出合計(B)	3,232	3,180	△ 52	3,260	80	3,246	△ 14	3,296	50	

財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 70	△ 20	△ 71	△ 1	△ 69	2
基金充当額		50							

年度末基金残高見込額	145	95	△ 50						
財政調整基金	86	51	△ 35						
市債管理基金	27	27	0						
都市整備基金	7	7	0						
健康福祉基金	14	4	△ 10						
職員退職手当基金	11	6	△ 5						

年度末市債残高見込額(※)	2,664	2,656	2,660	2,658	2,666
(臨時財政対策債込み)	4,453	4,521	4,595	4,656	4,715

財政指標	平成30年度	平成31年度	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)
経常収支比率	93.7%	94.2%	94.5%	94.9%	94.6%
実質公債費比率	6.5%	5.9%	5.6%	5.5%	5.5%

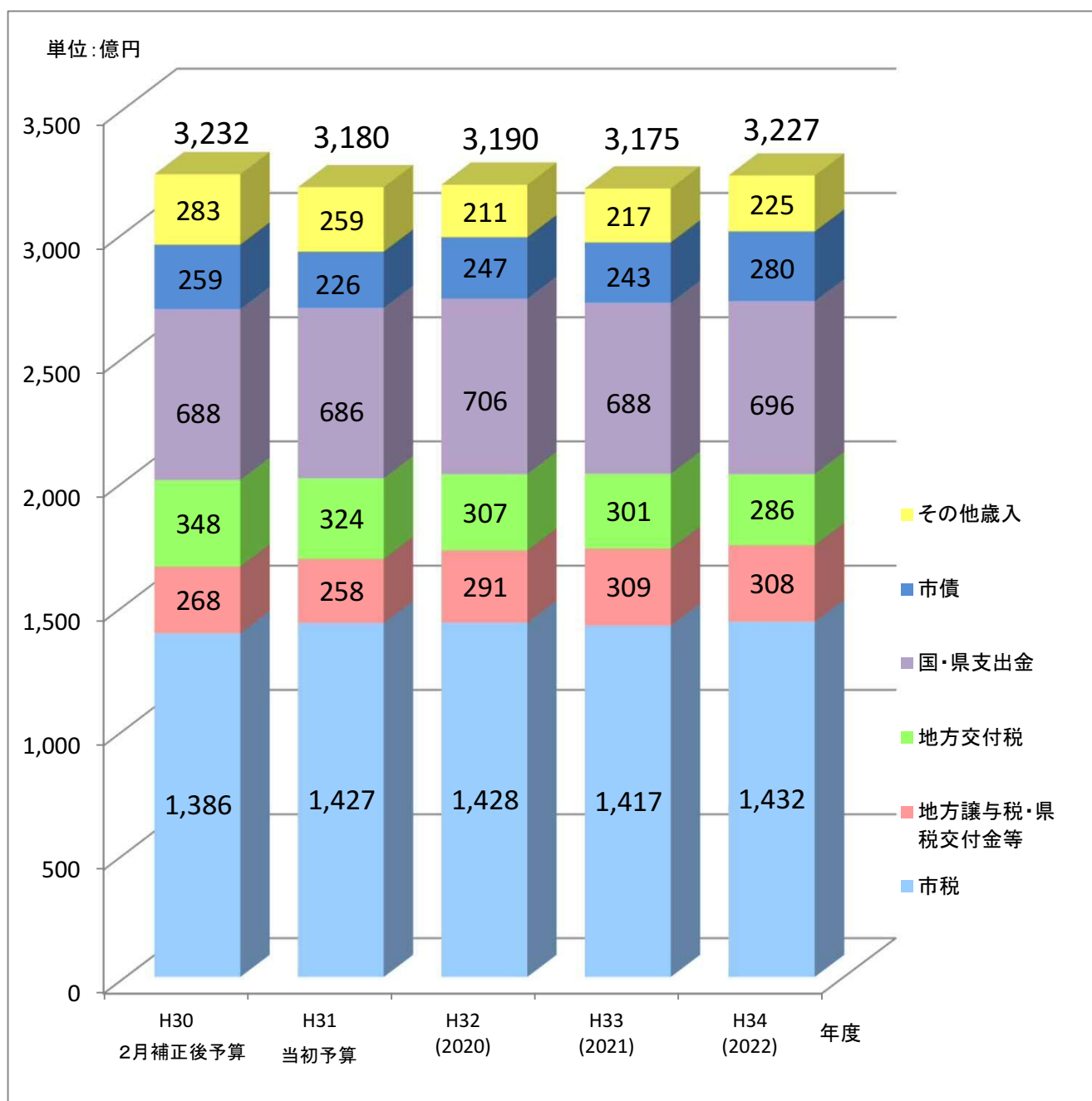
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもとして残高から差し引いています。

歳入の見通し

◎ 市税収入は、税制改正による減収はあるものの、緩やかに回復すると見込んでいます。

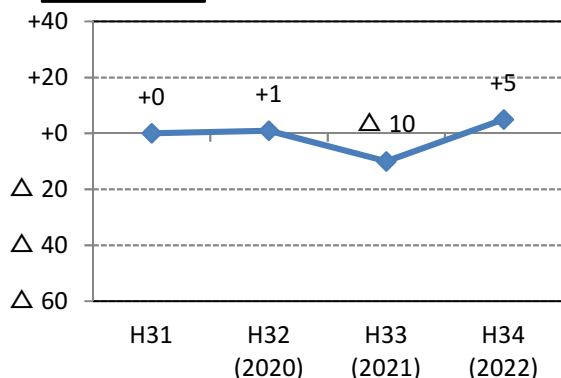
地方譲与税・県税交付金等は、消費税率の引上げによる収入増を見込んでいますが、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少するため、一般財源総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

【歳入の推移】



○今後4年間の歳入の増減見込み

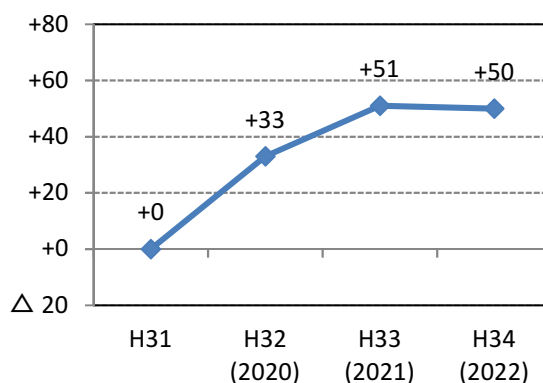
市 税



財務省試算の名目経済成長率をもとに、法人市民税の国税化による減や、平成33年度の固定資産税の評価替えによる減などを考慮して、見込んでいます。

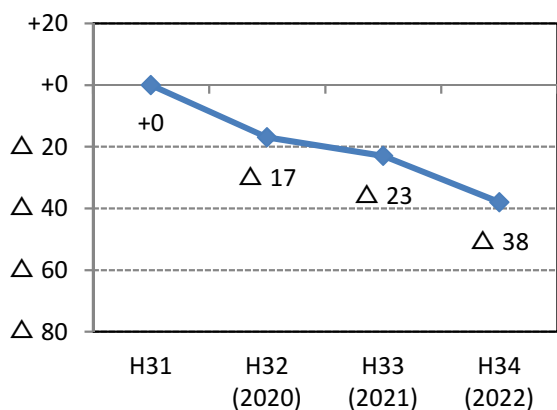
地方譲与税・県税交付金等

(単位:億円)



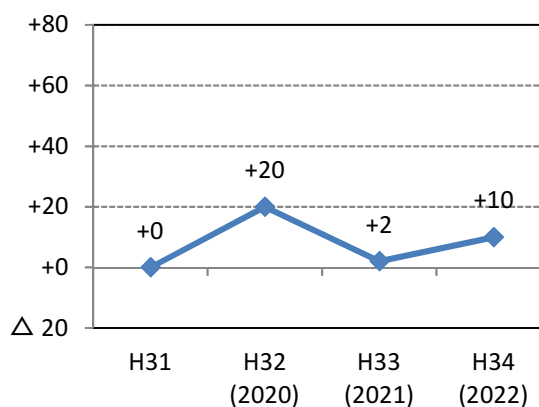
平成32年度以降、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増及び法人事業税交付金の創設などにより、増加を見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



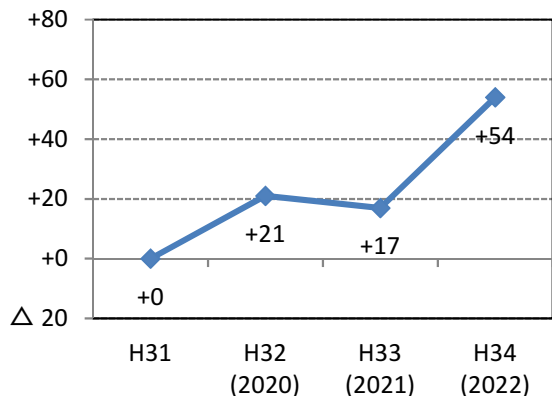
消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収に伴う基準財政収入額の増などにより減少すると見込んでいます。

国・県支出金



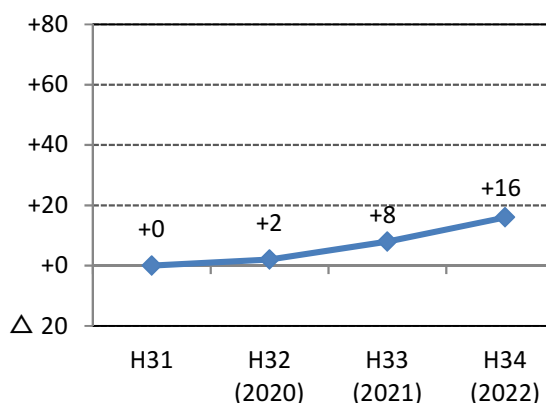
扶助費の増や投資的経費の増減などをもとに推計しています。

市 債



投資的経費(単独事業)に連動して平成31年度以降は増加を見込んでいます。(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入

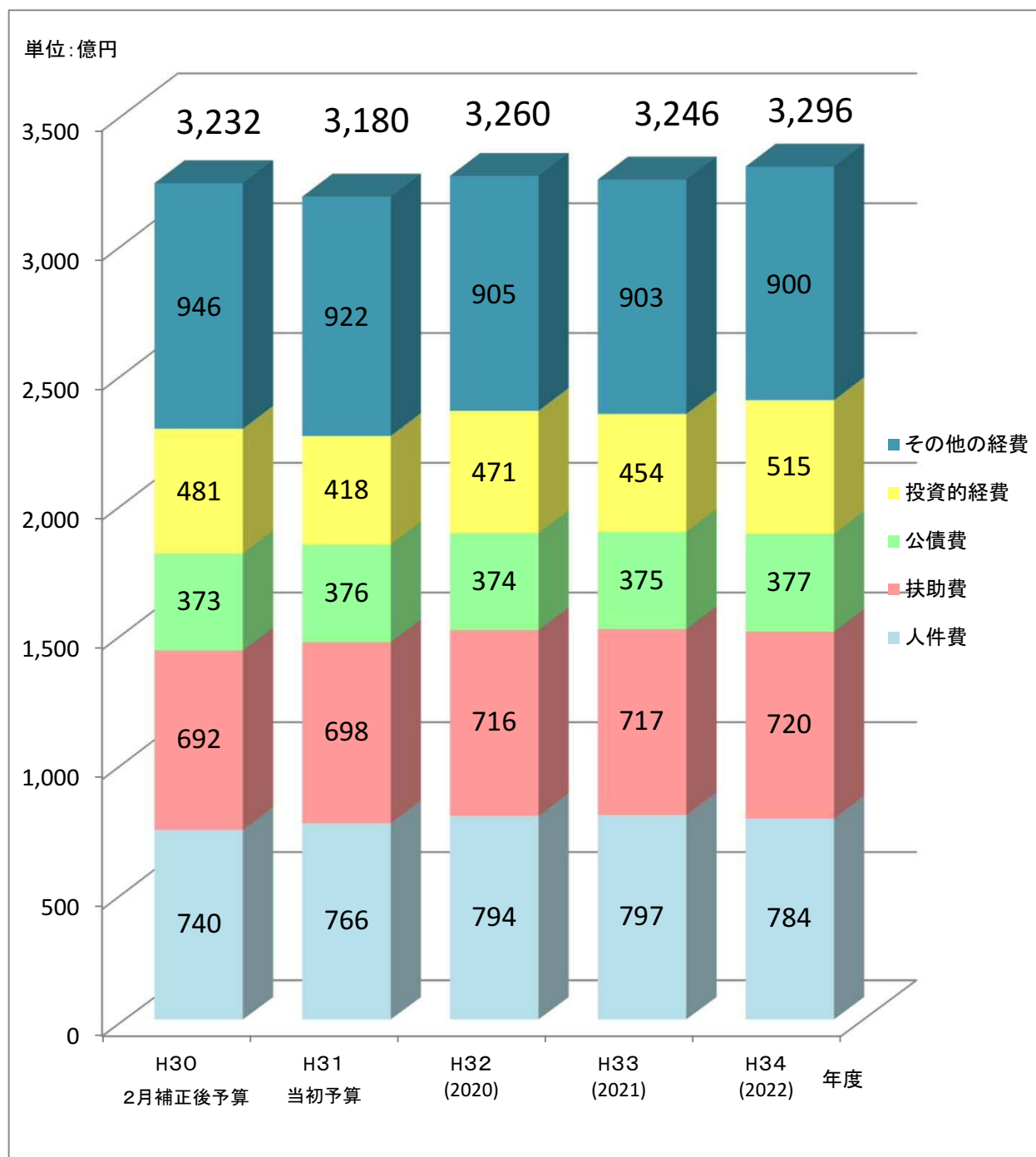


基金や特別会計からの繰入金などの増加を見込んでいます。

歳出の見通し

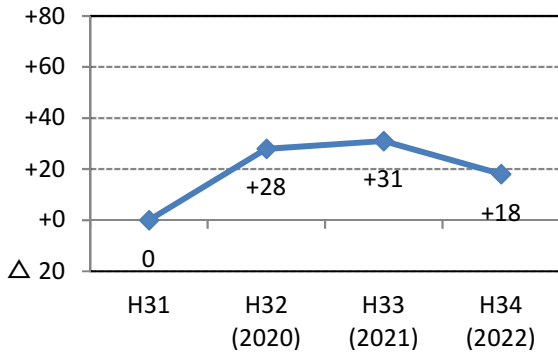
◎ 自立支援給付費などの扶助費及び第3次総合計画の推進による投資的経費が増加していくため、全体として歳出総額は増加傾向で推移していくと見込んでいます。

【歳出の推移】



○今後4年間の歳出の増減見込み

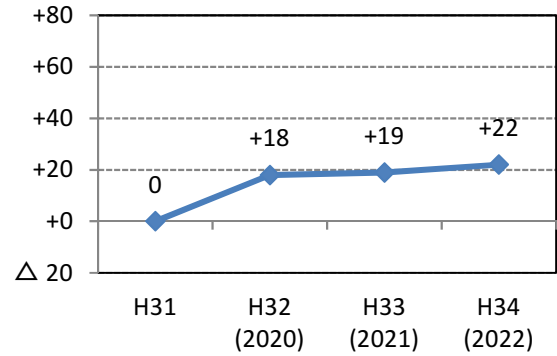
人件費



退職手当の増減や、教員数の減少などを踏まえ推計しています。

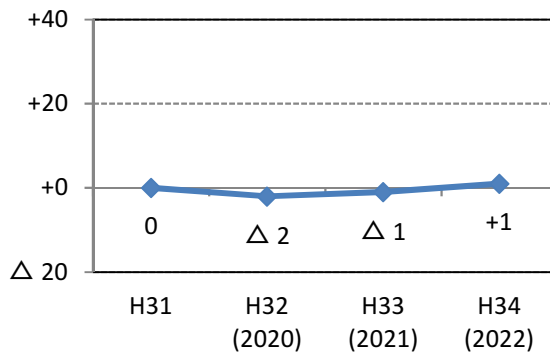
扶助費

(単位: 億円)



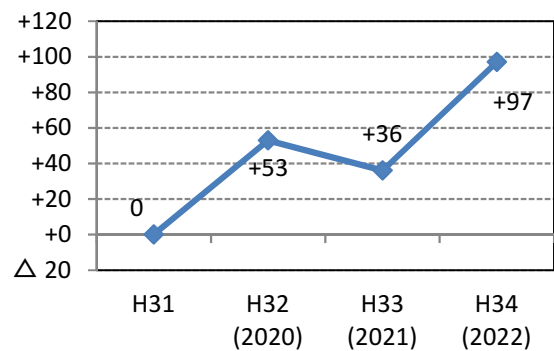
平成32年度以降は、幼児教育の無償化の影響による私立こども園・保育所等給付費及び自立支援給付費や障害児施設給付費などが増加していくと見込んでいます。

公債費



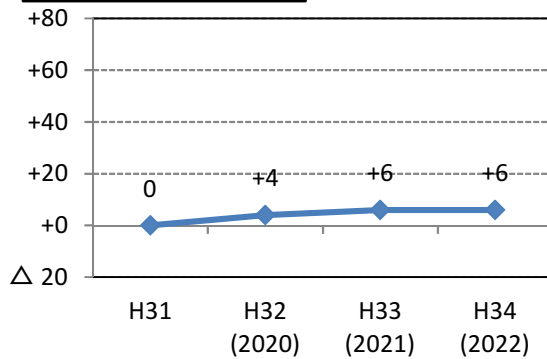
過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により推計しています。
ほぼ横ばいで推移する見込みです。

投資的経費



3次総後期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

他会計繰出金

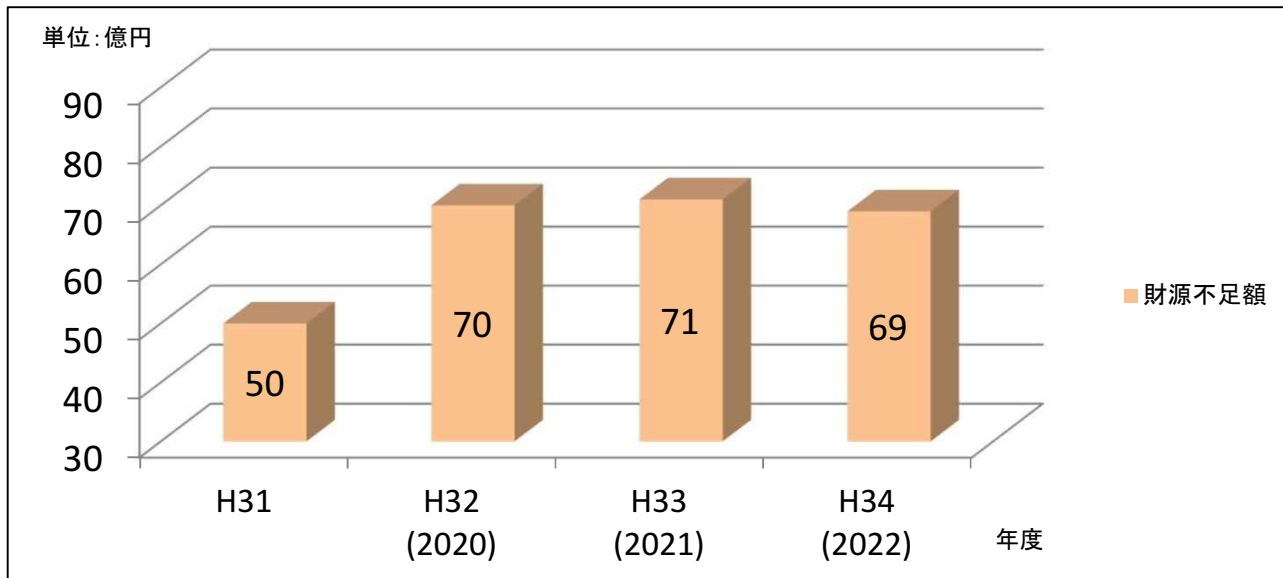


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金の増加を見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、自立支援給付費などの扶助費や投資的経費、繰出金の増が見込まれることから、平成32年度(2020年度)以降は、70億円程度の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

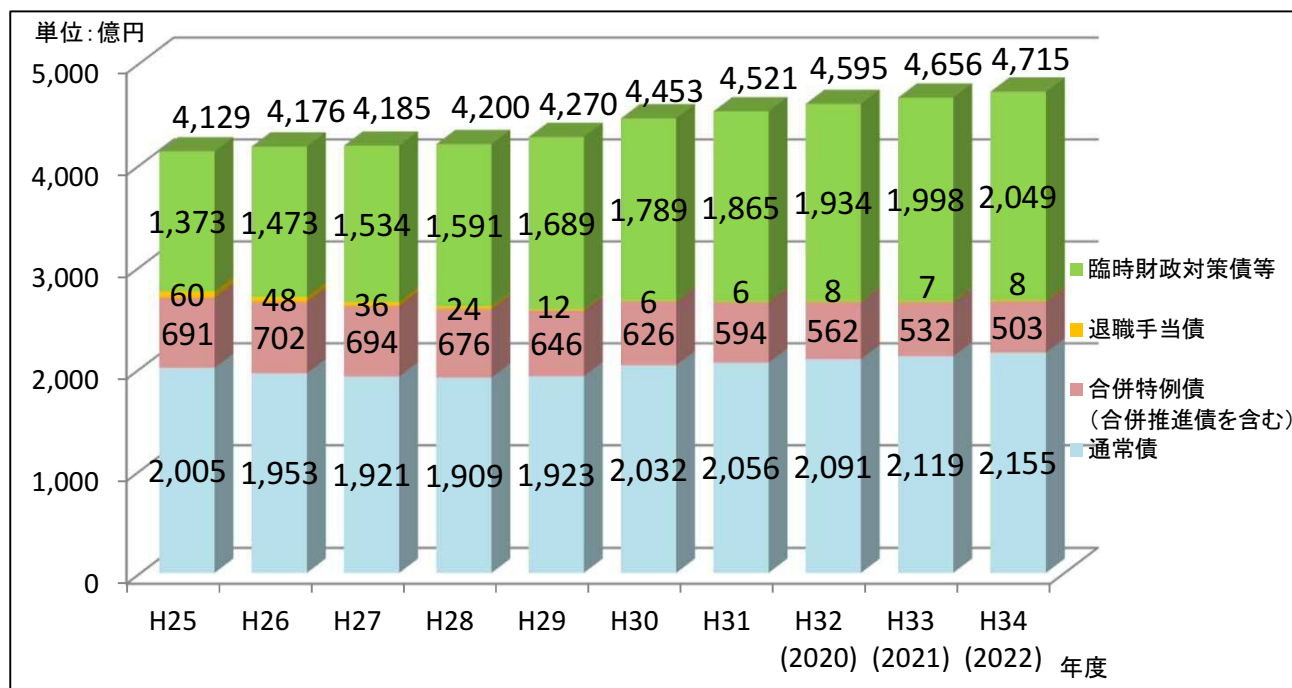


年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、投資的経費に連動して、平成32年度(2020年度)以降、増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

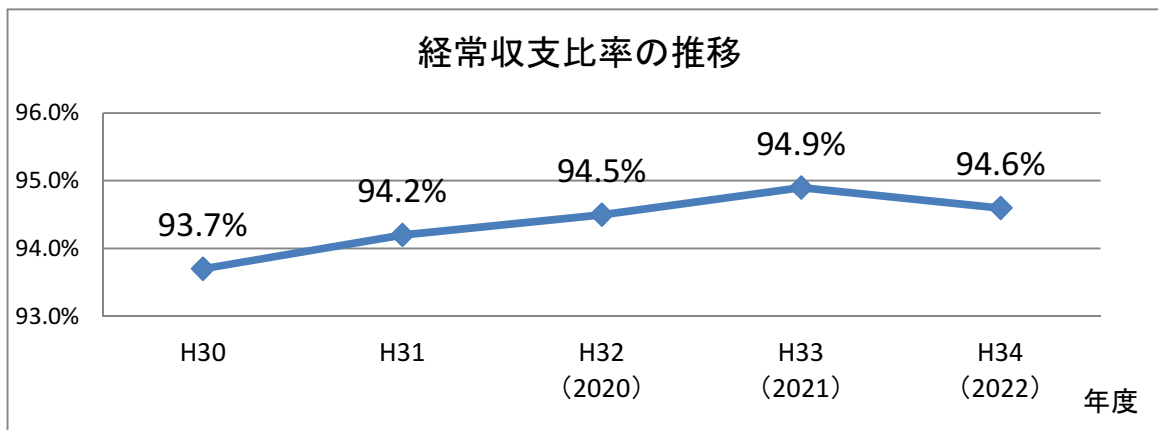
※H25～29までは決算額、H30、H31は予算額、H32以降は推計となります。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、人件費や扶助費等が増加することから、比率は94%台で推移する見込みです。

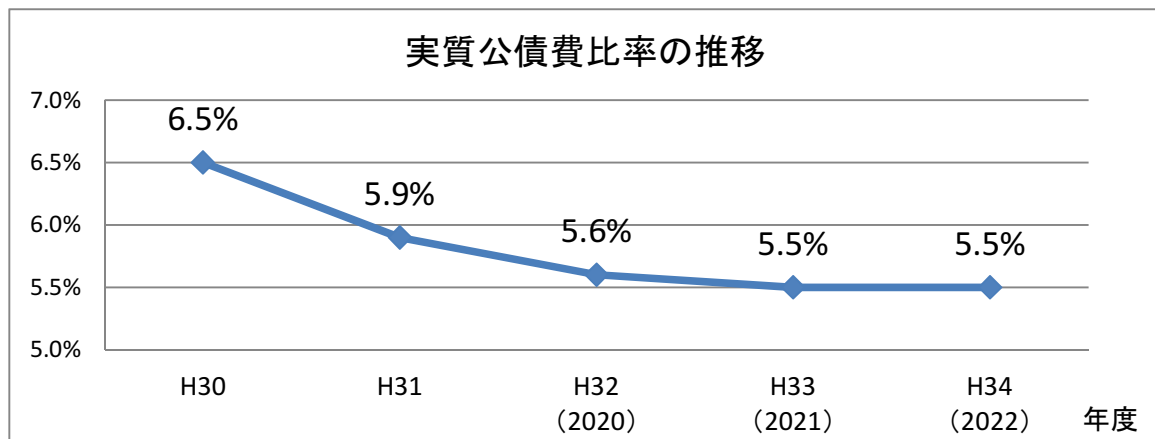


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 標準財政規模が拡大する一方、公営企業会計等の元利償還金が減少していくことなどから、実質公債費比率は下降する見込みです。



(4) 今後の対応

① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～34年度)に基づく取組の実施

ア 事務事業の見直し・統廃合

- 静岡型行政評価制度等の活用による事務事業の見直し
- 予算編成における定期点検の実施

イ 官民連携の推進及び民間活力の活用

ウ 業務効率化、生産性向上に向けたAI※1・RPA※2等の活用

※1 人工知能 ※2 ロボティック・プロセス・オートメーション:ソフトウェア・ロボットによる業務自動化

エ 生産性を重視したワークスタイル(テレビ会議・サテライトオフィス等)の推進

オ 公共事業等のコスト縮減

カ 自主財源の確保

- 市税や国民健康保険料等の収納率の向上
- 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
- 広告事業の推進 ほか

キ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理

- フローとストックに留意した財政運営

ク 地方公営企業の経営改善

② アセットマネジメント基本方針(平成26～55年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～34年度)の着実な実施

- 総資産量の適正化
- 長寿命化の推進
- 民間活力の導入

③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処

- 雇用拡大・就労促進(生涯現役で活躍できる高齢者の就労促進事業の推進ほか)
- 健康寿命の延伸
(元氣いきいき！シニアサポーター事業、フレイル※3 予防プロジェクトほか)

※3 加齢とともに心身の活力(運動機能、認知機能など)が低下し、要介護となる可能性が高い状態。

- 静岡型地域包括ケアシステムの推進(地域包括支援センターの機能充実ほか)
- 認知症予防に向けての体制整備

④ 利用可能な基金等の活用

- 財政調整基金や地域振興基金などの特定目的基金等の活用
- 効率的な基金の運用

4 局別主要事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
総務局				
	秘書課	功労者等表彰事業 (2-1-1)	2,779 (2,779)	(事業内容) 市功労者及び市有効者の表彰式の開催 ・実施日:平成31(2019)年11月23日(土祝)
3②	広報課	○お知らせ事業 (2-1-5)	181,279 (174,927)	(事業内容) 戦略的な広報を推進するための市政広報事業 ○・中部5市2町イベントニュースの発行 (ページ数増 8p→12p) ・広報紙の発行、市政広報ビデオの制作 ・民放企画番組情報発信事業 ・ICTを活用した市政広報活動 ・ホームページの管理、運営 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,733 県補助金(1/4) 1,366 諸収入 4,367
	広報課	市民の声を聞く事業 (2-1-5)	31,054 (30,796)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広聴事業 ・市民意識調査、市政アンケートモニター調査 ・コールセンターの運営 ・コンシェルジュ事業ほか
3②	広報課	シティプロモーション推進 事業 (7-1-1)	41,604 (45,301)	(事業内容) 都市の知名度、魅力度の向上を図り、国内外からの 誘客と交流を推進するためのシティプロモーション活 動 ・都市認知度向上事業 ・静岡市はいいねえ。キャンペーン事業 ○・「まるちゃんの静岡音頭」普及啓発事業 ・静岡駅北口地下情報発信コーナー運営 ・大使制度活用事業 ・静岡市フィルムサポーターズ運営協議会負担金 【特定財源】 諸収入 1
	広報課	ロケーション支援事業費 助成 (7-1-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) 映画などのロケーション撮影を誘致するための映像 制作会社などへの撮影費用に対する助成 ・助成率 対象経費の1/2 ・助成額 10,000千円(上限)
	東京 事務所	東京事務所管理運営事業 (管理運営事業) (2-1-13)	14,724 (15,083)	(事業内容) 首都圏における情報受発信活動 ・各省庁などからの情報収集 ・企業誘致活動 ほか
3① 3③	東京 事務所	○首都圏シティプロモーション 推進事業 (管理運営事業) (2-1-13)	3,059 (220)	(事業内容) ◎首都圏におけるシティプロモーション活動 ・WeWork各拠点を活用した地域資源等のPR イベントの実施(年6回) ・WeWork会員専用アプリを活用した本市関連 情報の定期的な発信

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	東京事務所	静岡市交流会企画運営事業 (管理運営事業) (2-1-13)	8,340 (8,340)	(事業内容) 静岡市交流会の開催 ・開催日:平成31(2019)年12月 ・場所:都内ホテルを予定 ・参加人数:約500名 【特定財源】 諸収入 1,500
3①	総務課 人事課 ICT推進課	○働き方改革推進事業 (事務管理事業) (人事管理事業) (情報化推進事業) (2-1-1) (2-1-2) (2-2-2)	38,958 (1,641)	(事業内容) 職員の働き方改革を推進するための事業 ◎・フリーアドレス制の導入 窓口部門、土木部門等におけるフリーアドレスを実施するためのデスク、個人ロッカーの購入等 ○・テレビ会議システムの導入 静岡庁舎・清水庁舎・駿河区役所へのテレビ会議システムの本格導入 ◎・モバイルワーク勤務の導入 モバイルワーク端末を導入した実証実験
	総務課	文書管理事業 (2-1-4)	199,237 (200,012)	(事業内容) 郵便物の收受、発送などに係る経費 【特定財源】 諸収入 119
	コンプライアンス推進課	コンプライアンス推進事業 (2-1-1)	1,813 (1,797)	(事業内容) コンプライアンスの推進のための事業 ・行政手続に関する事務 ・行政上の不服申立てに関する事務 ・内部統制に関する事務
	政策法務課	政策法務推進事業 (訴訟等事業) (例規等事業) (2-1-1)	14,656 (18,238)	(事業内容) 政策法務推進のための事業 ・例規管理システムなどの保守、管理 ・顧問弁護士の活用ほか
3①	ICT推進課	◎RPA実装推進事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	5,898 (0)	(事業内容) 庁内各課業務の効率化のためのRPAツールの導入にかかわる実証実験事業 ・業務所管課と協働によるRPAツールの試験導入
	職員厚生課	職員健康管理事業 (2-1-3)	63,248 (64,575)	(事業内容) 職員の健康管理、安全衛生及び福利厚生 ・健康診断事業 ・健康相談事業 ・ストレスチェック業務 【特定財源】 諸収入 2,562

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5① 5②	危 機 管 理 課	○ 防災対策推進事業 (9-1-5)	137,707 (41,844)	(事業内容) 災害対策に係る一般事務 ◎・緊急情報防災ラジオ普及促進事業 ◎・丸子川他3河川洪水ハザードマップ作成事業 ○・防災マップ更新事業 ・津波避難誘導設備設置事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,000 県補助金(1/2、1/3) 25,078 県委託金 840 財産収入 20,000 諸収入 866
	危 機 管 理 課	防災施設維持管理事業 (9-1-5)	118,854 (154,437)	(事業内容) 防災施設の維持管理 ・同報無線設備維持管理事業 ・デジタル地域防災行政無線維持管理事業 ・防災施設等維持管理事業 ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 5,373 諸収入 182
	危 機 管 理 課	防災教育事業 (9-1-5)	3,000 (3,255)	(事業内容) 防災意識の啓発、地域防災力の向上 ・地域の防災リーダー等人材の育成 ・津波避難教育事業(図上学習) ・防災啓発パンフレットの作成 ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 449
5①	危 機 管 理 課	感震ブレーカー設置費助成 (9-1-5)	20,000 (30,000)	(事業内容) 地震発生時の通電火災を防止するため、電力供給を遮断する感震ブレーカーの設置費に対する助成 ・補助金額 既存住宅:設置費用の2/3 (上限額2万5千円) 新築住宅:一律1万円 【特定財源】 県補助金(1/3) 6,666
5①	危 機 管 理 課	防災施設等整備事業 (9-1-5)	84,400 (0)	(事業内容) 高台や津波避難ビルが近隣にない津波避難困難区域における津波避難施設(津波避難タワー)の整備 ・整備箇所 1か所(駿河区西島) ・収容人数 540人(床面積270m) 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 56,266 県補助金(1/18) 4,688 市債 21,100
	危 機 管 理 課	防災必需品備蓄事業 (9-1-5)	40,000 (47,782)	(事業内容) 大規模災害に備えた食糧等の備蓄 ・ビスケット、アルファ化米の計画更新 ・毛布、携帯トイレの整備 【特定財源】 県補助金(1/3) 13,333

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	危 機 管 理 課	防災倉庫等設置費助成 (9-1-5)	50,000 (50,000)	(事業内容) 自主防災組織の防災資機材購入費などへの助成 【特定財源】 県補助金(1/3) 16,666
	危 機 管 理 課	津波避難ビル整備事業費 助成 (9-1-5)	30,000 (40,000)	(事業内容) 民間施設等に対する津波避難ビルの指定・整備に係 る事業費の助成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 10,000 県補助金(1/12) 2,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企画局				
2① 6③	企画課	○ 企画調査事業 (2-2-1)	32,326 (17,971)	(事業内容) 各種企画調査の実施 ・静岡市総合教育会議の運営 ・高等教育のあり方検討推進事業 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金 ・SDGsの指標設定等の研究 ◎・草薙・東静岡副都心グランドデザイン策定事業 ほか
3①	企画課	移住・定住推進事業 (2-2-1)	93,733 (105,322)	(事業内容) 移住・定住の推進に係る事業の実施 ・静岡市移住支援センターの運営 ・新幹線通学費の貸与 ・テレワーカー移住促進に向けたお試しテレワーク の実施 ・移住体験ツアーの実施 ほか 【特定財源】 諸収入 4,531
3②	企画課	SDGs推進事業 (2-2-1)	63,521 (43,727)	(事業内容) SDGsの推進に係る事業等の実施 ・SDGs推進に係るイベント開催等 ・静岡市創生・SDGs推進会議の運営
3① 6③	企画課	○ 広域行政推進事業 (2-2-1)	140,320 (132,561)	(事業内容) しずおか中部連携中枢都市圏事業の実施 ○・静岡中部地域サイクルツーリズム推進事業 (モデルコースの設定など) ・大学連携事業 (地域課題を大学と連携して解決) ・移住促進事業 (移住フェアへの出展) ほか
2① 2③	企画課	東静岡地区広場運営事業 (2-2-1)	56,340 (56,000)	(事業内容) 東静岡アート&スポーツ/ヒロバの管理運営 ほか ・ローラースポーツパーク (スケートボードやBMXなど) 開設時間 午前11時から午後9時まで
2②	アセットマ ネジメント 推進課	○ 新清水庁舎建設事業 (2-1-27)	20,230 (61,342)	(事業内容) ◎1 整備事業者選定委員会の設置・運営 ◎2 ペDESTリアンデッキ予備設計業務の実施 ほか
	アセットマ ネジメント 推進課	◎ アリーナ民間活力導入ヒ アリング調査事業 (2-2-1)	516 (0)	(事業内容) アリーナ整備に向けた民間企業へのヒアリング及び先 進自治体の調査
1①	アセットマ ネジメント 推進課	○ 旧青葉小学校跡地利活用 推進事業 (2-2-1)	10,524 (3,417)	(事業内容) ◎1 跡地利活用事業に係る公募・審査・選定支援 ◎2 事業者審査委員会の設置・運営

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財政局				
	財 政 課	財政管理事業 (予算編成等事業) (ふるさと寄附金受入推進 事業) (2-1-6)	131,144 (195,987)	(事業内容) 1 予算編成、決算統計、国との連絡調整など に要する事務経費及び宝くじの発売に要す る経費 2 ふるさと寄附金受入に要する経費 【特定財源】 国庫委託金 363 諸収入 15
	財 政 課	県道路整備事業債償還金 負担金 (8-2-3)	346,649 (277,262)	(事業内容) 国県道に係る県債償還金負担金
	財 政 課	公債元金償還金 (12-1-1)	34,494,357 (34,042,280)	(事業内容) 1 既往債に対する元金 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 793,102 県補助金(22/100) 778,069 諸収入 374,570
	財 政 課	公債利子 (12-1-2)	3,091,643 (3,700,720)	(事業内容) 1 既往債に対する利子 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 65,114 諸収入 6,833
	管 財 課	財産管理事業 (財産管理事業) (庁舎管理事業) (2-1-8)	1,031,418 (1,205,451)	(事業内容) 市有財産及び各庁舎の維持管理 ・各庁舎光熱水費及び保守管理に要する経費 ・各庁舎施設改修及び修繕に要する経費 ・建物総合損害共済及び市民総合賠償補償 保険に要する経費 【特定財源】 使用料 7,057 手数料 1 財産収入 10 諸収入 49,985 市債 97,500
	管 財 課	居心地の良い空間づくり 事業(庁舎管理事業) (2-1-8)	5,500 (20,000)	(事業内容) ・庁舎内レイアウトの基本計画、基本設計の委託 業務 ・来庁者空間再整備に向けた検討に要する経費 ・基本計画策定に向けた市職員プロジェクトチーム との調整に必要な資料作成及び支援に要する 経費
	管 財 課	車両管理事業 (車両管理事業) (車両購入事業) (2-1-9)	121,953 (114,064)	(事業内容) 公用車の維持管理及び更新 ・管理車両 自動車695台、原付・バイク113台 ・公用車の更新経費 自動車15台・原付7台 【特定財源】 財産収入 16,264 諸収入 100

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	契 約 課	契約管理事業 (物品契約事業) (工事契約事業) (2-1-10)	19,174 (18,800)	(事業内容) 1 入札監視委員会委員報酬 2 物品調達契約等に関する事務の経費 3 工事請負契約等に関する事務の経費 【特定財源】 手数料 1 財産収入 100 諸収入 3
	税 制 課	税務管理事業 (税制事務事業ほか) (2-3-1)	32,663 (30,914)	(事業内容) 1 税務事務経費 2 固定資産評価審査委員会運営事務経費 3 税務広報活動に要する経費 4 地方税共同機構に納付する会費・運用関係負担金
	納 税 課	税務管理事業 (収納事務事業ほか) (2-3-1) (2-3-2)	681,494 (787,298)	(事業内容) 1 納期内納付に関する税務広報活動経費 2 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 3 市税徴収収納支援システム維持管理経費 4 納税お知らせセンター運営事業経費 5 市税納付機会拡大事業経費 6 地方税共通納税システム導入・運用経費 7 市税過誤納金払戻金 【特定財源】 県委託金 223,203 諸収入 91
	滞 納 対 策 課	税務管理事業 (債権管理対策事業) (2-1-6)	484 (495)	(事業内容) 債権管理に要する経費
	滞 納 対 策 課	税務管理事業 (収納事務事業) (2-3-2)	37,167 (36,216)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 静岡地方税滞納整理機構負担金 【特定財源】 県委託金 9,440 諸収入 3,197
	市民税課	税務管理事業 (賦課事務事業ほか) (2-3-1) (2-3-3)	116,029 (119,699)	(事業内容) 1 税務広報活動に要する経費 2 税務諸証明の交付及び閲覧事務経費 3 地方税電子申告システムの運営経費 4 市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に要する経費 【特定財源】 手数料 11,744 県委託金 102,370 諸収入 282
	固 定 資 産 税 課	税務管理事業 (賦課事務事業) (2-3-4)	218,091 (131,036)	(事業内容) 固定資産税などの賦課及び企画指導に要する経費 【特定財源】 諸収入 250

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市民局				
6③	市 民 自 治 推 進 課	市民活動促進事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	67,446 (66,361)	(事業内容) 市民活動を促進する事業 ・市民討議会の実施 ・市民活動促進協議会の開催 ・指定管理者による市民活動センターの運営 ・特定非営利活動法人(NPO法人)に関する 認定、認証など ・「市民活動支援システム」活用推進事業 ・市民活動団体との協働パイロット事業 【特定財源】 使用料 3,338 県補助金(1/3) 382
	市 民 自 治 推 進 課	○ 自治会・町内会関係費 助成 (集会所建設費助成ほか) (2-1-14)	531,483 (562,313)	(事業内容) 自治会・町内会の活動を支援するための助成など ・連合自治組織運営費助成 ・集会所建設費助成 ○ 防犯灯設置費助成 (LED防犯灯への切替、新設及び更新) ・防犯灯維持費助成 ・コミュニティ活動用具等整備費助成 ・地域連絡事務費交付金
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	○ 男女共同参画推進事業 (行動計画推進事業ほか) (2-1-18)	10,231 (12,150)	(事業内容) 男女共同参画施策及び第3次行動計画の推進に係 る啓発事業など ・男女共同参画審議会の開催 ・女性の活躍促進事業 (しずおか女子きらっ☆プロジェクト) ◎・LGBTフレンドリー推進事業 【特定財源】 県補助金(1/2) 1,679
	男女参画 ・多文化 共 生 課	女性会館管理運営事業 (管理運営事業) (2-1-19)	103,767 (101,330)	(事業内容) 女性会館の維持管理及び女性会館における講座、 相談事業など ・女性会館の運営 ・女性会館図書コーナーの運営 ・女性会館相談室の運営 【特定財源】 使用料 5,716 諸収入 196
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	多文化共生推進事業 (国際化推進事業) (2-2-10)	11,800 (11,796)	(事業内容) 多文化共生推進計画の推進に係る啓発事業など ・異文化コミュニケーション体験フェア ・ともに暮らす外国人から学ぶ国際理解促進事業 ・自治体国際化協会静岡市支部負担金 ほか 【特定財源】 諸収入 54
6③	生涯学習 推 進 課	○ 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業 (生涯学習総合推進 事業) (2-2-8)	10,213 (13,057)	(事業内容) シチズンシップに富んだ人材の養成事業 ・「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」事業案内ほか ○ 専門課程1講座増 「生涯学習センター人材養成講座」 ◎ プレ課程新設 「高校生まちづくりスクール」 【特定財源】 諸収入 110

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
6③	生涯学習 推進課	玉川生涯学習交流館大規模改修事業 (玉川生涯学習交流館建設事業) (2-2-13)	106,900 (8,200)	(事業内容) 玉川生涯学習交流館の大規模改修 ・実施内容 大規模改修工事 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:約499㎡ 【特定財源】市債 100,800
6③	生涯学習 推進課	辻生涯学習交流館耐震補強事業 (辻生涯学習交流館建設事業) (2-2-13)	208,500 (11,536)	(事業内容) 辻生涯学習交流館の耐震補強及び昇降機設置 ・実施内容 大規模改修・耐震補強工事 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造3階建 延床面積:約1,212㎡ 【特定財源】県補助金(1/3) 13,873 市債 192,100
6③	生涯学習 推進課	◎ 船越生涯学習交流館建設事業 (2-2-13)	45,500 (0)	(事業内容) 船越生涯学習交流館の建設 ・実施内容 地質調査、敷地境界測量、土木・建築設計 ・施設概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約500㎡ 平成34(2022)年度供用開始(予定) 【特定財源】市債 45,500
6③	生涯学習 推進課	◎ 折戸生涯学習交流館耐震補強事業 (折戸生涯学習交流館建設事業) (2-2-13)	20,100 (0)	(事業内容) 折戸生涯学習交流館の耐震補強及び昇降機設置 ・実施内容 大規模改修・耐震補強工事設計 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:約802㎡ 【特定財源】県補助金(1/3) 666 市債 19,400
6③	生涯学習 推進課	飯田生涯学習交流館建設事業 (2-2-13)	160,300 (3,745)	(事業内容) 飯田生涯学習交流館(児童館との複合施設)の建設 ・実施内容 駐車場移設、設計、建設工事 ・施設概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約700㎡(交流館分) 平成32(2020)年度供用開始(予定) 【特定財源】市債 159,200

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6③	生 活 安 心 安 全課	○ 地域の自主防犯力強化事業 (街頭防犯カメラ設置費助成ほか) (2-1-14)	6,514 (6,000)	(事業内容) 安心して暮らすことができる安全な地域社会の実現のために実施する事業 ・街頭防犯カメラ設置費助成 ◎・子どもの体験型防犯講座
	生 活 安 心 安 全課	路上喫煙対策事業 (2-1-15)	3,871 (4,060)	(事業内容) 路上喫煙被害等防止に係る事業 ・路上喫煙被害等防止に関する広報・啓発活動 ・路上喫煙禁止地区の維持・管理 ・路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導 ・喫煙所の管理 (静岡駅南口、静岡駅北口、清水駅東口)
6③	生 活 安 心 安 全課	○ 消費者行政強化促進事業 (2-1-15)	8,962 (5,406)	(事業内容) 消費者教育の推進等、消費生活センターの機能強化を図る事業 ・消費者教育推進地区・推進校での啓発活動の実施 ○・通話録音装置等購入費助成 ・地域の消費生活サポーター養成講座の実施 ・悪質商法啓発劇団の出張公演 ほか 【特定財源】 県補助金(10/10) 7,946 諸収入 59
4② 4③	生 活 安 心 安 全課	交通事故ゼロをめざす事業 (2-1-16)	10,064 (10,559)	(事業内容) 交通安全意識の高揚、交通指導員の設置などにより交通事故を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進する事業 ・交通安全運動の実施(4月・7月・9月・12月) ・静岡市暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会の開催(12月) ・自転車マナー向上キャンペーンの実施(5月・10月) ・自転車交通安全指導員による啓発事業 ・幼児期における交通安全教育推進事業
	生 活 安 心 安 全課	計量器検査事業 (7-1-6)	4,703 (4,858)	(事業内容) 計量法に基づく、計量器の定期検査及び立入検査 ・計量器定期検査 ・商品量目等立入検査 【特定財源】 手数料 3,262 県委託金 8 諸収入 5
	戸 籍 管 理課	登録、証明書交付事業 (2-4-1)	483,688 (420,956)	(事業内容) 各区における、戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る届出の受理や証明書の交付など 【特定財源】 手数料 264,624 国庫補助金(10/10) 100,015 諸収入 366

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	戸 籍 管理課	斎場運営事業 (4-1-6)	349,499 (319,880)	(事業内容) 市営斎場(静岡・清水・庵原・井川分場)及び霊柩自動車の運営・管理 【特定財源】 使用料 112,540 手数料 11 諸収入 247
	戸 籍 管理課	霊園管理事業 (4-1-7)	52,023 (27,023)	(事業内容) 市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山霊園)及び市営納骨堂(愛宕霊堂)の維持・管理 【特定財源】 手数料 29,022 諸収入 1 市債 20,700
	戸 籍 管理課	住居表示実施事業 (8-4-16)	4,312 (18,346)	(事業内容) 第2期長田地区住居表示準備事業など
6②	井川支所	○ 井川湖渡船運営事業 (8-2-6)	65,891 (20,456)	(事業内容) 井川湖対岸交通としての渡船事業など ◎・老朽化した船舶(第二聖丸)の更新 ・運営、船舶及び施設などの修繕 【特定財源】 繰入金 7,910 市債 37,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
葵区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (13,000)	(事業内容) 1 葵トラベラー 地域の魅力を内外に発信するため、地域住民が主体的に取り組むイベント等への集客を支援 ・清沢編「お茶感謝祭と名所めぐり」 ・玉川編「山あじさい祭りとハイキング」 ・井川編「大仏まつりと廃線小路散策」 ・足久保編「足久保里まつり」ほか 2 葵チャレンジャー 地域の課題解決に向けた地域の取組みを支援 ・大川編「遊歩道整備」 ・千代田東編「川合山清掃ハイキング」 ・梅ヶ島編「梅の木剪定」ほか 3 葵区情報発信 葵区PRキャラクター「あおいくん」と家族を活用し葵区の魅力や地域のまちづくり活動等の情報を発信
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (2,000)	(事業内容) 1 葵区区民意見聴取事業 (ふるさと未来づくり会議) 2 葵区役所人材育成事業 3 葵区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
駿河区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 地域力推進事業 地域力を高めるための賑わいづくりや情報を 発信する事業 ・旬穫祭 ・駿河区フォトロゲイニング ・スルマガ ・区のキャラクター事業 2 地域提案支援事業 地域住民が主体となって取り組む事業の支援 ・元気アップ応援プロジェクト ・区民(わたしたち)の提案プロジェクト ほか 3 地域の人材育成事業 地域コミュニティの中堅となって活動できる人材 の育成 ・駿援隊(すんえんたい) ・駿援隊フォローアップ事業
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 駿河区区民意見聴取事業 (区長とまちみがきセッション) 2 駿河区役所人材育成事業 3 駿河区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
清水区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 情報発信連携事業 中部横断自動車道沿線市町との交流をより深め、 地域資源を活かした清水区の魅力PR及びSNS 等による情報発信の実施 ・中部横断自動車道沿線市町との相互イベント 出展 ・清水区広報キャラクター「シズラ」によるPR ・SNS(清水区公式Facebook・Twitter)の活用 ・「シズラ」イラストデータの利用促進 2 区民提案事業 地域との協働により、清水港開港の礎を築き、 清水の発展に貢献した「清水次郎長」の魅力を 子どもや若者、観光客へ発信 ・PRコンテンツ作成 ・デザインコンテスト開催
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 清水区意見聴取事業 ・清水区まちづくり協働会議 ・清水区ディスカッション 2 清水区役所人材育成事業 3 清水区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観光交流文化局				
3②	観光・ 国 際 交流課	○ 姉妹都市等交流事業 (国際化推進事業) (2-2-10)	7,834 (7,321)	(事業内容) 姉妹都市等との交流人口の拡大を図るための経費 ◎1 日仏自治体交流会議誘致事業 (1) 日仏自治体交流会議日本側推進委員会 平成31(2019)年6月開催予定 (東京) (2) 日仏合同推進委員会 平成31(2019)年10月開催予定 (仏・エクサンプロヴァンス市) (3) 在外公館を活用したプロモーション事業 2 ストックン市姉妹都市提携60周年記念事業 3 公式訪問者受入事業
1②	観光・ 国 際 交流課	東海道歴史街道まち歩き 推進事業 (7-2-1)	19,893 (34,953)	(事業内容) 1 観光誘客の促進 (1) 観光プログラム創出事業 ・おんぱく手法による観光プログラム開発 及び市内周遊ソール販売支援 (2) 戦略的な情報発信事業 ・東海道宿場ガイドWEB運営及びガイドブック 改訂 2 地域の基盤整備事業 (1) 意識醸成と体制づくり ・観光ボランティアガイド等養成 (2) 観光環境・受入基盤整備 ・観光案内板修繕 ほか 【特定財源】 諸収入 210
1①	観光・ 国 際 交流課	◎ 駿府城公園お堀の水辺活 用事業 (東海道歴史街道まち歩き 推進事業) (7-2-1)	21,500 (0)	(事業内容) 駿府城公園の中堀における、葵船の運行実施 ・本格運行予定 平成32(2020)年～ ・船頭養成事業 操船(12回程度) ガイド・口上(全10回/座学実地等) ・旅行商品造成事業 旅行事業者向けファミトリップ(10社程度招聘) ・船舶購入 1隻 【特定財源】 市債 5,400
2②	観光・ 国 際 交流課	○ 駿河湾フェリー運航支援 事業 (駿河湾フェリー運航事業 負担金) (環駿河湾観光交流活性 化協議会負担金) (駿河湾フェリー利用促進 事業) (7-2-1)	25,800 (2,000)	(事業内容) 駿河湾フェリーの運航及び利用促進事業に係る経費 ◎1 駿河湾フェリー運航事業負担金 2 環駿河湾観光交流活性化協議会負担金 ◎3 駿河湾フェリー利用促進事業 ・子供利用促進キャンペーン

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	観光・ 国際 交流課	◎ 今川義元公生誕五百年祭 推進事業負担金 (7-2-1)	66,000 (0)	(事業内容) 今川義元公生誕五百年祭推進委員会が開催する「今川義元公生誕五百年祭」に対する負担金 1 (仮称)今川復権まつり 今川義元公の理解促進を図る各種イベント 日時 平成31(2019)年5月3日～6日 場所 駿府城公園内及び周辺 内容 ステージイベント、駿府工芸市 等 2 今川シンポジウム 今川義元公の命日に開催するシンポジウム 日時 平成31(2019)年5月19日 場所 静岡市民文化会館 内容 講演会、子ども達の今川研究発表 3 周知啓発事業 今川義元公の認知度を高めるための各種取組 内容 TV・新聞でのPR、書籍の発行 等 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 2,150
3②	観光・ 国際 交流課	◎ 文化体験ツーリズム促進 事業費助成 (7-2-1)	1,600 (0)	(事業内容) 本市の地域資源を活かした体験プログラムの旅行商品化及び誘客促進のため、プログラムを一元的に管理・紹介するHPの構築に対する助成
1②	観光・ 国際 交流課	○ 観光宣伝・観光客の誘致 事業 (7-2-1)	6,507 (9,059)	(事業内容) 1 梅ヶ島温泉郷ライトアップ事業 (1)シンボルイベント「赤水の滝ライトアップ」の実施 ◎(2)コンヤ温泉、梅ヶ島温泉の名所ライトアップ 2 デスティネーションキャンペーン推進事業 (1)JRグループ6社と自治体等が共同で実施 する大型観光キャンペーン(デスティネーション キャンペーン)の推進 ◎(2)臨済寺ライトアップ ◎(3)久能山東照宮特別拝観交通支援事業
3②	観光・ 国際 交流課	外客誘致推進事業 (7-2-2)	19,768 (38,740)	(事業内容) 外客誘致の推進 ・海外プロモーション(韓国、台湾、タイ)事業 ・Youtuberを活用した英語圏への情報発信事業 ・バドミントンワールドツアー(スペイン大会) 広告掲載事業 ・市内看板多言語化事業 ・富士山静岡空港利用促進事業負担金 ・JNTO負担金 ほか 【特定財源】 諸収入 1,000

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3②	観光・国際交流課	中部・志太榛原地域連携DMO推進事業 (外客誘致推進事業費) (7-2-2)	130,000 (130,000)	(事業内容) 静岡県中部・志太榛原地域(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の枠組みで、(公財)するが企画観光局を中心に実施する事業 1 Learn(学び)戦略に基づく商品開発の拡大 ・基軸となる教育体験プログラムの開発 ・ガイドラインに基づく商品開発支援 ・メディアファームトリップの実施 2 Tea(お茶)、Sea(海)戦略に基づくプロモーション ・お茶と海をコンセプトとした集客イベントの開催 ・WEB、SNSを活用したプロモーション 3 市場調査・効果測定 ・WEBアンケート調査、分析 ※DMO (Destination Management/Marketing Organization)とは地域の多様な関係者との連携と、マーケティングに基づく戦略的な観光地域づくりを行う舵取り役 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000
2② 2③	観光・国際交流課	◎ ナイトツーリズム推進事業 (外客誘致推進事業) (7-2-2)	8,400 (0)	(事業内容) 夜景をはじめとした夜の観光コンテンツの創出・発信 1 夜景サミット2019 in 静岡の開催 ・日時 平成31(2019)年10月予定 2 日本平を中心としたナイトツーリズムの充実 ・日本平夢テラスを活かした光と音の演出 ・日本平への路線バスの試験運航
3②	観光・国際交流課	全国大会等開催費助成 (7-2-2)	26,975 (26,975)	(事業内容) 全国的・国際的規模の会議・大会等の誘致促進 ・会議等開催経費の助成 ブロック規模 延べ宿泊数×500円(上限100万円) 全国規模 延べ宿泊数×1000円(上限300万円) 国際規模 延べ宿泊数×1000円(上限300万円) ブロック規模…4県以上25県未満から参加者があるもの 全国規模…25県以上から参加者があるもの 国際規模…3か国以上、全体で50名以上、海外から20名以上の参加者があるもの
	観光・国際交流課	○ 観光施設改修事業 (一般管理事業) (7-2-3)	12,461 (33,552)	(事業内容) 老朽化した観光施設の改修 ◎1 観光トイレリフレッシュ事業 (改修) ・三保第五中学校裏自転車道観光トイレの簡易水洗化等 ・増観光トイレの洋式化 (実施設計) ・御殿山狼煙場観光トイレ (工事:平成32(2020)年～) ◎2 由比本陣施設隣地境界外塀修繕 3 その他観光施設維持管理
1①	歴史文化課	歴史文化推進事業 (2-2-3)	2,768 (3,164)	(事業内容) 徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、歴史文化のまちづくりにつなげるため、地域の歴史資源への市民の関心喚起や情報発信を行う事業 ・徳川みらい学会共催事業(徳川家臣団大会) ほか

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
1① 1②	歴史文化課	○ 朝鮮通信使ユネスコ「世界の記憶」発信事業 (歴史文化推進事業) (2-2-3)	9,074 (6,492)	(事業内容) 「朝鮮通信使に関する記録」のユネスコ「世界の記憶」への登録を機に、朝鮮通信使ゆかりの清見寺や静岡市の歴史を発信する事業 ・釜山朝鮮通信使まつりへの参加 ・朝鮮通信使文化交流公演の実施 ◎・朝鮮通信使に関するパネルディスカッション及び講座の開催 ◎・朝鮮通信使行列の再現及び解説 ほか
1①	歴史文化課	○ 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業 (埋蔵文化財発掘調査事業) (10-5-2)	19,384 (21,061)	(事業内容) 発掘調査を歴史学習の場、観光資源化して活用する事業 ・発掘調査公開のための見学施設の運営、管理 ◎・野外展示化検討 ・発掘情報の発信 ほか 【特定財源】 財産収入 460 諸収入 5
1①	歴史文化課	歴史文化施設建設事業 (10-5-8)	1,463,800 (507,285)	(事業内容) 歴史文化施設の建設 ・建設・展示工事 ・展示資料制作業務 ・東御門・巽櫓展示改修設計 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 651,120 諸収入 57 市債 611,500
1①	歴史文化課	歴史文化施設プレ事業 (歴史文化施設建設事業) (10-5-8)	6,560 (5,286)	(事業内容) 歴史文化施設の機能を開館に先駆けて広く発信する事業 1 展示事業 歴史文化施設での展示へつなげるため、今川義元公生誕五百年事業と連携した企画展の実施 ・4月～5月 文化財資料館 ・4月～12月 巽櫓 2 協働、連携による活動 静岡大学と連携した臨済寺古文書調査の中間報告会の開催 ・5月 しずぎんホールユーフォニア(予定) 3 歴史観光ガイド 歴史文化施設の展示と市内各地の歴史資源をつなぐ展示ガイドの仕組みの試行や素材づくり
1①	文化財課	○ 一般文化財保護事業 (文化財保護管理運営事業) (10-5-2)	4,071 (854)	(事業内容) 文化財保護意識の醸成を図る事業 1 臨済寺所蔵資料の調査 ・調査資料数 2,000点(全5,000点) ○2 駿府九十六ヶ町町名碑設置 ・町名碑 4箇所 ・説明板 12箇所
1①	文化財課	地域文化の担い手育成事業 (文化財保護管理運営事業) (10-5-2)	1,980 (2,045)	(事業内容) 地域文化の継承や担い手育成のための文化財公開及びサポーター育成事業 ・文化財サポーターの育成 ・無形民俗文化財の公開事業 【特定財源】 諸収入 773

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	文化財課	史跡片山廃寺跡環境整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	36,280 (47,562)	(事業内容) 国指定片山廃寺跡の保存活用のための土地の公有 地化及び整備事業 【特定財源】 国庫補助金(8/10、1/2) 28,255 諸収入 4 市債 5,100
	文化財課	史跡小島陣屋跡保存整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	15,384 (15,037)	(事業内容) 国指定小島陣屋跡の保存活用のための発掘調査及 び整備事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,085 諸収入 4
	文化財課	恩田原・片山地区等発掘 調査事業 (埋蔵文化財発掘調査事 業) (10-5-2)	279,000 (50,000)	(事業内容) 民間開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査を実施 する事業 ・恩田原遺跡 ・有東遺跡 【特定財源】 諸収入 279,000
	文化財課	重要文化財登呂遺跡出土 品保存修理事業(第1期) (文化財整備活用事業) (10-5-2)	3,535 (3,037)	(事業内容) 重要文化財に指定されている登呂遺跡出土品を良 好な状態で保つための保存修理事業 ・保存修理点数40点(全451点) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,767
	文化財課	文化財保護管理事業助成 (10-5-2)	68,933 (68,356)	(事業内容) 指定文化財の修理等に対する助成 ・(重文) 神部神社浅間神社本殿25棟修理事業 ・(国宝) 久能山東照宮本殿・石の間・拝殿ほか13棟 建造物防災施設事業 ほか
1③	文化財課	○ 三保松原保全活用事業 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	185,389 (171,249)	(事業内容) 三保松原の保全、再生、活用事業の実施 1 松原保全事業 ・マツ材線虫防除 ・老齢大木の樹勢回復 ◎・枝落とし 2 松原再生事業 ◎・間伐モニタリング ◎・マツの移植などの景観改善 ◎・松原管理システムの更新 ・マツの育苗を行うための松原周辺の公有地化 3 松原活用事業 ○・松原フォーラム、松原保全研修の開催など ◎・音声・文字によるガイドシステムの構築 ほか 【特定財源】 国庫補助金(8/10、1/2) 90,876 市債 7,400
1③	文化財課	◎ (仮称)三保松原保全研究 機構運営費助成 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	20,000 (0)	(事業内容) 市、県、民間企業が出捐して設立する(仮称)三保松 原保全研究機構の運営に対する助成

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
1③	文化財課	◎ 三保松原文化創造センター管理運営事業 (10-5-2)	30,100 (0)	(事業内容) 三保松原文化創造センター運営費 【特定財源】 使用料 174
2③	まちは劇場推進課	◎ 「まちは劇場」推進事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	44,460 (0)	(事業内容) 「まちは劇場」推進事業 ・ブランディング事業 ・評価システム構築事業 ・国際文化交流事業 ・「まちは劇場」推進のための体制整備 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 37,967
2② 2③	まちは劇場推進課	◎ ナイトエンターテイメント「駿府灯り回廊」 (文化活動促進事業) (2-2-3)	15,000 (0)	(事業内容) ライトアップを中心としたナイトエンターテイメント事業の実施 ・開催時期 平成31(2019)年8月中旬頃 ・会場 駿府城公園 ・内容 紅葉山庭園、巽櫓等のライトアップ パフォーマンス(ダンス、演劇) ひかりをテーマとしたアート作品展示 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 10,500
2③	まちは劇場推進課	○ スレンジード開催事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	27,720 (10,000)	(事業内容) 演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント ・開催時期 平成31(2019)年5月3日(金・祝)～6日(月・祝) ・会場 駿府城公園、庁舎新館御幸通側 玄関前、七間町商店街 ほか ○・出演組数 29組予定(平成30年度:16組) 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 20,189
2③	まちは劇場推進課	○ 東静岡アートプロジェクト事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	15,000 (10,000)	(事業内容) 1 現代アート展覧会「めぐりアート静岡」 ヒロバを中心とした気軽に現代アートに触れることができる野外現代アートイベント ・開催時期 平成31(2019)年10～11月頃 (3週間程度) ・会場 東静岡アート&スポーツ/ヒロバ、静岡市美術館、静岡県立美術館外(予定) 2 アートイベント開催(通年) ・作家、大学生によるワークショップ ・現代美術作家による作品の公開制作 ◎・野点(のだて)アーティストによるパフォーマンス ◎・舞台制作、演劇 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 5,000
2③	まちは劇場推進課	○ 市民参加型舞台公演事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	14,000 (8,300)	(事業内容) 市内の健常者と障がい者が共に同じ舞台に立つ公演の開催に向けた環境の整備 1 演劇ワークショップ ◎2 2020年市民参加型バリアフリー公演開催準備 (1)プレ公演 ・開催時期 平成31(2019)年10月(予定) ・会場 静岡市民文化会館 中ホール (2)2020年バリアフリー公演準備 ・オリパラを題材にした静岡市オリジナル作品を制作 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 6,340

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③	まちは 劇 場 推進課	まちは劇場コンサート事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	34,700 (34,700)	(事業内容) 1 まちかどコンサート ・実施回数 年48回 ・会 場 静岡駅北口地下広場、新静岡セノバ、 清水駅前銀座商店街 ほか 2 学校訪問コンサート ・実施回数 14回 ・対 象 市内小中学校、特別支援学校 3 親子コンサート ・実施回数 年4回 ・実施場所 静岡市民文化会館、静岡市清水 文化会館、静岡音楽館AOI
2③	まちは 劇 場 推進課	○ まち劇スポット運営事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	3,100 (5,208)	(事業内容) 市内の公共空間をアーティストが活動できる「まち劇ス ポット」として指定し、ライセンスを所有するパフォー マーに開放 ○・スポット指定数 10箇所(予定) ・ライセンス審査会(年2回) 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 1,431
2③	まちは 劇 場 推進課	◎ ふじのくにせかい演劇祭 開催費助成 (文化活動促進事業) (2-2-3)	46,000 (0)	(事業内容) 毎年春に開催される世界の最先端の演劇作品を集 めた演劇祭 (開催時期) 平成31(2019)年4月27日(土) ～5月6日(月・祝) (会 場) 駿府城公園、静岡芸術劇場 外 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 46,000
	まちは 劇 場 推進課	静岡まつり開催費助成 (7-2-1)	66,715 (66,715)	(事業内容) 大御所徳川家康公にちなみ、本市の魅力と歴史文化 を広く市内外に向けて情報発信する「静岡まつり」の 開催費助成 (開催期間) 平成31年4月5日(金)～7日(日) (会 場) 駿府城公園、青葉シンボルロード ほか
	まちは 劇 場 推進課	安倍川花火大会開催費助 成 (7-2-1)	42,200 (42,200)	(事業内容) 本市最大の花火大会「安倍川花火大会」の開催費助 成 (開催期間) 平成31(2019)年7月27日(土) (会 場) 安倍川河川敷
2③	まちは 劇 場 推進課	大道芸ワールドカップ開 催費助成 (7-2-1)	107,180 (114,180)	(事業内容) 本市を代表する一大イベントである「大道芸ワールド カップin静岡」の開催費助成 (開催期間) 平成31(2019)年11月1日(金) ～4日(月祝) (会 場) 駿府城公園、静岡駅前中心市街地ほか 【特定財源】 国庫補助金(総事業費の1/2以内) 75,026 財産収入 4,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	まちは 劇 場 推 進 課	○ 清水みなと祭り開催費助成 (7-2-1)	63,820 (58,820)	(事業内容) 清水みなと祭り(清水港開港120周年)に対する開催費助成 (開催期間)平成31(2019)年8月2日(金) ~4日(日) (会 場)清水区さつき通り、日の出埠頭 (内 容)総おどり マリンフェスタ ○海上花火大会 ◎新曲振り付け ほか
2③	まちは 劇 場 推 進 課	○ シズオカ×カンヌウィーク 開催費助成 (7-2-1)	5,700 (4,700)	(事業内容) 野外映画祭、マルシェ、映画・音楽・芸術関連の催し及び第10回記念事業開催費助成 (開催日・会場) ◎4月27日(用宗海岸) 5月11日(登呂遺跡) 5月18日、19日(七間町) 5月25日、26日(清水マリンパーク)
2③	まちは 劇 場 推 進 課	シズオカ・サンバカーニバル開催費助成 (7-2-1)	4,000 (4,000)	(事業内容) 国際色豊かなサンバカーニバルの開催費助成 (開催期間)平成31(2019)年5月3日(金祝)、 4日(土) (会 場)七間町通り、呉服町通り、 青葉シンボルロード 【特定財源】国庫補助金(総事業費の1/2以内) 2,000
2③	まちは 劇 場 推 進 課	富士山コスプレ世界大会 開催費助成 (7-2-1)	5,000 (5,000)	(事業内容) コスプレイヤーの表現の場を提供するイベントを通じて、本市の文化的な魅力を幅広く情報発信 (開催時期)平成31(2019)年11月16日(土)、 17日(日) (会 場)清水駅前銀座商店街、 エスパルスドリームプラザ ほか 【特定財源】国庫補助金(総事業費の1/2以内) 2,500
2③	まちは 劇 場 推 進 課	しずおかフェア開催費助成 (人の集まる街づくり推進 事業) (7-2-1)	8,000 (8,000)	(事業内容) 静岡市の豊富な地場産品を観光資源として市内外に発信 (開催時期)平成31(2019)年5月3日(金祝) ~6日(月祝) (会 場)駿府城公園及び青葉シンボルロード
1①	文 化 振 興 課	第78期将棋名人戦第0局 開催事業 (2-2-3)	7,000 (7,000)	(事業内容) 名人への挑戦者等を決める、トッププロ棋士10名によるリーグ戦「A級順位戦」の最終局を、静岡市では将棋名人制度を創設した徳川家康公に因み、「将棋名人戦第0局」と銘打ち開催 (開催日時) 平成32(2020)年2月末または3月初旬の4日間 (実施場所) 浮月楼、アイセル21 (実施内容) 前夜祭、対局、大盤解説会、多面指し指導将棋、色紙サイン会、親子将棋講座(新規) 静岡市長杯こども将棋大会

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	文 化 振興課	◎ 静岡市民文化会館再整備 方針検討事業 (2-1-17)	20,032 (0)	(事業内容) 静岡市民文化会館に求められる機能等に関する調査・検討の上、機能改善計画を策定し、今後の整備方針を決定 (調査・検討の内容) ・老朽化の状況把握などの基礎調査 ・施設の規模などの施設計画 ・民間活力の導入などの整備手法 ・新たに必要となる公的機能に関する市民意見 ほか
	スポーツ 振興課	キックバイクイベント開催 事業助成 (10-6-2)	1,500 (1,500)	(事業内容) キックバイクレース大会及びアーバンスポーツフェスの開催事業費助成 ・日程 平成31(2019)年11月23日(土祝) 24日(日)(予定) ・会場 東静岡アート&スポーツ/ヒロバ(予定) ・内容 未就学児におけるキックバイクレースの実施 自転車の交通安全教室、ローラースポーツ ボルダリング体験会 3×3(バスケ)体験イベント実施
3② 6①	スポーツ 交流課	○ オリンピック・パラリンピック 合宿等誘致事業 (2-2-11)	60,000 (32,169)	(事業内容) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた合宿受入れや交流・啓発など ・台湾、スペインの競技団体の合宿受入れ (台湾陸上協会、スペインバドミントン連盟) ・国内競技団体等への誘致活動 ○・オリンピック・パラリンピアン等との交流 ・台湾陸上協会との高校生相互派遣 ほか 【特定財源】 国庫委託金 4,907 諸収入 200
3②	スポーツ 交流課	○ ラグビーワールドカップ 合宿等誘致事業 (2-2-11)	42,000 (6,980)	(事業内容) ラグビーワールドカップ2019に係る合宿受入れや交流・啓発など ◎・イタリア代表チームキャンプの受入れ ・静岡県開催推進委員会との機運醸成に向けた 各種事業 ・タグラグビー教室 ほか
2③ 3②	スポーツ 交流課	清水エスパルス応援機運 醸成事業 (ホームタウン推進事業) (10-6-6)	12,000 (12,000)	(事業内容) 市民の清水エスパルスに対する応援機運の醸成 ・清水エスパルスアウェー戦のパブリックビュー イング ・清水エスパルス選手、マスコット、グッズを活用 した応援機運の醸成
2③	スポーツ 交流課	◎ 静岡市サッカー祭り負担 金 (ホームタウン推進事業) (10-6-6)	1,000 (0)	(事業内容) フリースタイルフットボールのコンテストを中心としたサッカーイベントの開催 (開催期間)平成31(2019)年11月10日(日)(予定) (会 場)未定

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③ 3②	スポーツ 交流課	○ 野球を活かしたまちづくり 推進事業 (ホームタウン推進事業) (大学野球オータムフレッ シュリーグ助成) (静岡野球ウィーク開催助 成) (10-6-6)	12,437 (14,102)	(事業内容) 市民の野球熱の醸成 ◎1 静岡野球ウィークの開催費助成 全国56チームが参加する全日本少年春季軟式野 球大会in静岡とその期間中に開催される野球関連 イベントの開催費助成 (開催期間)平成32(2020)年3月20日(金・祝) ~24日(火) (会 場)静岡県草薙総合運動場硬式野球場 静岡市清水庵原球場 ほか 2 大学野球オータムフレッシュリーグin静岡 の開催費助成 東京六大学野球リーグ加盟大学や地元大学の次 世代主力選手による試合及び地元高校との交流 戦、幼児野球教室等の開催費助成 (開催期間)平成31(2019)年11月 (予定) (会 場)静岡県草薙総合運動場硬式野球場 静岡市清水庵原球場 (予定) 3 他自治体・関係者等との連絡調整等
2①	日本平 動物園	○ 日本平動物園 開園50周年記念事業 (8-6-1)	47,500 (8,000)	(事業内容) 動物園の使命である4つの柱を中心とした開園50周 年記念事業の実施 ○1 種の保存 ・レッサーパンダ繁殖推進及びPR (キャラクター、着ぐるみ作成) ◎2 教育・環境教育 ・いのちを伝えるふれあい動物園の拡充 (カピバラ舎改修、カピバラの導入) ◎3 調査・研究 ・国際環境エンリッチメント会議への参加 ○4 レクリエーション ・開園50周年記念式典:8月1日(木)開園記念日 ・特別企画展(春・夏・秋・冬) ・50周年光のイルミネーション ほか 5 広報強化 ・50周年事業に関する情報発信 【特定財源】市債 30,000
2①	日本平 動物園	「見方がちがう動物園」 NEWデザインプロジェクト (8-6-1)	3,000 (3,000)	(事業内容) 山頂広場を活用した企画の実施 1 動物園マルシェ ・日程:9月、10月の3連休 ・内容:山頂広場を有効的に活用し、ワークショッ プやマルシェ、音楽演奏の他、グランピ ングを設置 2 動物園CAMP ・日程:9月の3連休 ・内容:夜景、映画鑑賞をしながらのキャンプ

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
環境局				
5③	環 境 創造課	○ 水素タウン促進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	15,138 (8,188)	(事業内容) 水素エネルギーの利用拡大に向けた取組の促進 ・水素エネルギー利活用促進協議会の運営 ・水素・燃料電池展の開催 ・静岡科学館る・く・るとコラボした科学教室の開催 ◎・静岡型水素タウンの推進に資する新技術開発等 に対する助成
5③	環 境 創造課	水素タウン促進事業費助 成 (4-1-4)	8,800 (12,000)	(事業内容) 水素エネルギーを利活用した機器の導入に対する 助成 ・補助対象 家庭用燃料電池:定額30千円 業務用燃料電池:国庫補助額の1/2又は 上限500千円 (いずれか少ない額) 燃料電池自動車:定額100千円
5③	環 境 創造課	地球温暖化対策推進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	17,208 (18,693)	(事業内容) 低炭素社会の構築に向けた施策の推進 ・中小企業向け省エネルギー対策支援事業 ・地球温暖化対策普及啓発事業 【特定財源】 諸収入 10,000
6②	環 境 創造課	○ 南アルプスユネスコエコ パーク管理運営計画推進 事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	21,530 (25,559)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の推進 ・高山植物保護 ・ライチョウ保護 ・南アルプス環境調査(動植物調査) ・情報発信、普及啓発 ○・登録5周年記念事業
6②	環 境 創造課	放任竹林対策事業 (6-2-1)	9,881 (11,201)	(事業内容) 放任竹林対策による里地里山の保全 ・里山保全団体活動支援 ほか
	環 境 保全課	大気常時監視測定機器整備 事業 (大気汚染施設整備事業) (4-1-4)	9,985 (10,313)	(事業内容) 機器更新計画に基づき、大気常時監視自動測定記 録計を更新 ・炭化水素自動測定記録計 (1台:清水区役所) ・オキシダント自動測定記録計 (1台:清水区役所) ・二氧化硫黄/浮遊粒子状物質自動測定記録計 (3台:三保第一小、蒲原、自排神明) 【特定財源】 諸収入 307
	環境保健 研 究 所	公衆衛生検査機器整備事 業 (4-1-5)	9,366 (14,500)	(事業内容) 感染症予防等の公衆衛生に係る検査機器整備 ・パルスフィールド電気泳動システム ・超低温フリーザー ・電子天秤 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 2,349 市債 2,900

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	環境保健 研究所	環境分析機器整備事業 (4-1-5)	11,867 (15,000)	(事業内容) 大気・水質等の環境に係る検査機器整備 ・有害大気自動濃縮装置 ・高速液体クロマトグラフ 【特定財源】 市債 8,800
2②	ごみ減量 推進課	◎ 使い捨てプラスチックからの 転換推進事業 (清掃事業運営事業) (4-5-1)	5,420 (0)	(事業内容) 使い捨てプラスチック問題に関する啓発事業 ・啓発イベントの実施
	ごみ減量 推進課	清水ストックヤード建設 事業 (4-5-10)	297,363 (702,000)	(事業内容) 清水清掃工場の解体及びストックヤードなどの整備 (スケジュール) 平成31(2019)年度 ・解体工事 ・ストックヤード建設工事 平成32(2020)年度 ・周辺整備工事 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 39,010 市債 246,200
	ごみ減量 推進課	◎ 最終処分場整備事業 (4-5-13)	33,450 (0)	(事業内容) 最終処分場の整備 ・地質調査 ・用地測量・損失補償調査 ・工作物等損失補償調査 ・不動産鑑定評価 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 9,516
	ごみ減量 推進課	資源循環啓発施設運営事 業 ごみ減量対策事業 (4-5-1)	58,416 (57,847)	(事業内容) ごみ減量意識の向上を図る啓発 ・資源循環啓発施設(しずもーる西ヶ谷・沼上)での 4R体験や環境学習に関する講座・イベントの実施 ・ごみリサイクル展の開催 ほか 【特定財源】 使用料 4,464 諸収入 64
	廃棄物 対策課	浄化槽設置整備事業費助 成 (4-5-1)	89,623 (110,000)	(事業内容) 合併処理浄化槽を設置する者に対する助成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 25,274
	収 集 業務課	ごみ等収集事業 (4-5-1)	1,718,790 (1,551,693)	(事業内容) 可燃ごみ及び資源ごみなどの収集委託業務 平成31(2019)年度委託収集予定量 (収集車ベース委託率) ・可燃ごみ 128,560t(92%) ・資源ごみ 5,547t(100%) 【特定財源】 諸収入 74,610

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	廃棄物 処理課	清掃工場施設整備事業 (4-5-3) (4-5-5)	551,000 (556,000)	(事業内容) 西ヶ谷清掃工場及び沼上清掃工場の機器修繕 ・焼却及び溶融、破碎施設設備修繕 ほか 【特定財源】 諸収入 361,000
	廃棄物 処理課	清掃工場基幹改修事業 (4-5-11)	15,550 (18,000)	(事業内容) 沼上清掃工場を長寿命化するための基幹改修事業 ・スケジュール 平成31(2019)年度 基幹改修工事(設計・製作・施工) 平成32(2020)～平成35(2023)年度 基幹改修工事(施工) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,900 市債 9,900

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保健福祉長寿局				
4①	地域包括 ケア推進 本 部	認知症疾患医療センター 運営事業 (介護サービス適正実施 指導事業) (3-7-1)	10,407 (10,212)	(事業内容) 地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させるため、認知症の診断、検査、初期治療の決定などを行う認知症疾患医療センターを運営(3箇所) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,100
4① 6①	福 祉 総務課	生涯活躍のまち静岡 (CCRC)推進事業 (3-1-1)	18,809 (27,800)	(事業内容) 駿河区役所周辺(駿河共生地区)と葵区中心市街地(葵おまち地区)において、生涯活躍できる環境づくりに取り組み、「健康長寿のまち」の先進的なモデル地域づくりを推進する事業 ・駿河共生地区(平成30年6月運営開始) ・葵おまち地区(平成30年10月事業開始) ・生涯活躍のまち静岡推進協議会
4① 6①	福 祉 総務課 障害福祉 企画課 (障害者 福祉課) 高齢者 福祉課 精神保健 福 祉 課	○ 成年後見制度利用促進事 業 (社会福祉管理事業) (成年後見制度利用支援 事業) (3-1-1) (3-1-4) (4-2-2)	12,404 (7,829)	(事業内容) 成年後見制度の利用を促進するための事業 ・成年後見制度利用促進協議会の運営 ・市民後見人養成研修の運営 ◎・成年後見制度相談事業 ◎・成年後見制度啓発事業 ○・成年後見制度利用支援事業 (成年後見活動の報酬助成対象者を市長申立のみから本人親族申立等へも拡大) 高齢者福祉課分は介護保険事業会計で計上 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,141 県補助金(10/10、1/4) 3,455 諸収入 7
	福 祉 総務課	生活保護扶助事業 (3-2-2)	14,446,000 (14,650,000)	(事業内容) 生活保護法に基づく生活、住居、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭の8種類の扶助並びに保護施設事務費経費 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 10,834,500
3③ 4①	福 祉 総務課 (高齢者 福祉課)	○ 高齢者就労促進事業 (5-1-1)	30,000 (4,570)	(事業内容) 高齢者が地域や企業において活躍できる環境を整備するために、マッチング支援・雇用創出などの事業を実施する「静岡市生涯現役促進地域連携協議会」に対する貸付金 (実施期間) 平成31(2019)～平成33(2021)年度 【特定財源】 諸収入 30,000

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	健康づくり 推進課 保険年金 管理課	後期高齢者医療関係 事業 (3-1-2)	7,020,341 (6,785,002)	(事業内容) 1 静岡県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費及び医療費の本市負担分 ①運営経費負担金 ②医療費負担金 2 後期高齢者医療制度の運営に要する健康診査事業などの経費 3 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費 【特定財源】 諸収入 245,986
4①	健康づくり 推進課	○ 歯科保健推進事業 (4-3-1)	7,546 (2,382)	(事業内容) 歯と口腔の健康づくりの推進に関する取組を強化するための事業 ◎・歯と口腔の健康づくり推進会議の設置・運営 ○・条例制定記念講演会(平成31(2019)年11月予定)及び街頭キャンペーンの実施 ◎・市民意識アンケート調査の実施 「静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例」の制定(予定) 【特定財源】 諸収入 6
4①	健康づくり 推進課	がん検診等事業 (4-3-3)	827,142 (749,778)	(事業内容) がん等の早期発見、早期治療につなげるためのがん検診及び普及啓発 1 がん検診等の実施 (1)胃がん検診(35歳以上) ①X線撮影(バリウム) ②内視鏡(胃カメラ) (2)子宮頸がん検診(20歳以上女性:2年に1回) (3)乳がん検診(40歳以上女性:2年に1回) (4)大腸がん検診(40歳以上) (5)肺がん検診(40歳以上) (6)前立腺がん検診(50歳以上男性) (7)骨粗しょう症検診(30歳以上女性) (8)歯周病検診(40歳以上)、歯ピカ検診(40歳) 2 託児付きがん検診の実施 ○3 日曜日検診の実施 ◎4 個別受診勧奨の実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 5,996 諸収入 6
4②	障害福祉 企画課 (障害者 福祉課)	○ 発達障害者支援事業 (3-1-4)	59,600 (54,788)	(事業内容) 発達障害者の支援体制の整備 ・発達障害者支援センターの運営 ・発達障害者支援地域協議会の開催 ・発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業 ○・発達早期支援事業 発達に気になる子の早期発見及び支援事業を実施(二次支援の場「ばすてるひろば」の開設(各区1か所から2か所に拡充) 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 29,799
	障害福祉 企画課 (障害者 福祉課)	全国障害者スポーツ大会 選手派遣事業 (3-1-4)	10,932 (11,198)	(事業内容) 全国障害者スポーツ大会への選手派遣に要する経費(静岡県わかふじスポーツ大会(全国大会派遣選手選考会)の実施及び全国障害者スポーツ大会へ静岡市選手団を派遣する業務を委託)

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
6①	障害福祉 企画課 〔障害者 福祉課〕	施設管理運営事業 (3-1-4)	393,652 (306,041)	(事業内容) 1 市立障害者福祉施設の管理運営 2 市立障害者福祉施設修繕などに要する経費 ・静岡市桜の園屋上防水・外壁改修工事、ナース コール更新、公用車更新) 3 富士見エリア共同駐車場等整備 ・富士見エリア内の福祉施設等が共同利用する 駐車場等の整備 アスファルト舗装 約800㎡ 平成31(2019)年8月供用開始(予定) 【特定財源】 負担金 36 使用料 98,544
6①	障害福祉 企画課 〔障害者 福祉課〕	○ 障害者福祉施設等整備事 業費助成 (3-1-4)	93,740 (179,708)	(事業内容) 1 民間施設整備事業費助成 ◎富士見エリア生活介護事業所 ・所在地 静岡市駿河区登呂3丁目610番17 ・交付先 公募 ・敷地面積 800.27㎡ ・施設定員 20名 2 民間施設整備事業費借入償還金助成 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 57,400 市債 22,900
4① 6①	障害福祉 企画課 障害者 支援 推進課 〔障害者 福祉課〕	地域生活支援事業 (3-1-4)	590,988 (602,715)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 ・理解促進研修・啓発事業 ・自発的活動支援事業 ・相談支援事業 ○・成年後見制度利用支援事業【再掲】 ・意思疎通支援事業 ◎・失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ◎・医療的ケア児等支援事業 ・強度行動障がい者支援施設サポート事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 253,874 県補助金(1/4以内) 125,620 繰入金 330
	障害者 支援 推進課 〔障害者 福祉課〕	自立支援給付事業 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	9,285,641 (9,111,776)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(身 体・知的障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 4,631,793 県負担金(1/4) 2,315,896
	障害者 支援 推進課 〔障害者 福祉課〕	補装具費給付事業 (3-1-4)	85,295 (92,989)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく補装具費支給に係る費 用 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 42,647 県負担金(1/4) 21,323

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	障害者 支 援 推 進 課 (障害者 福祉課)	障害児施設給付事業 (3-2-1)	2,836,033 (2,460,000)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る障害児施設給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 1,415,650 県負担金(1/4) 707,825
	障害者 支 援 推 進 課 (障害者 福祉課)	自立支援給付事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	1,326,490 (1,170,000)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(精神障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 663,245 県負担金(1/4) 331,622
	障害者 支 援 推 進 課 (障害者 福祉課)	自立支援医療費支給 事業 (精神通院医療) (4-2-2)	981,666 (1,010,924)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(精神通院医療)の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 483,725
4①	高齢者 福祉課	しずおかハッピーシニアライフ事業 (3-1-2)	830 (842)	(事業内容) シニア世代がいつまでも健康でいきいきと暮らしていく上で重要な社会参加を促進するための事業 ・活動見学・体験型マッチングイベント (講演・各団体の活動紹介、現地での活動見学、個別相談会) ・社会参加活動に関する情報発信
	高齢者 福祉課	敬老事業 (3-1-2)	268,965 (226,000)	(事業内容) 長年社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に市民の高齢者福祉についての関心と理解を深めるための事業 ・敬老祝金対象者(予定) 11,062人 ・敬老事業対象者(予定) 73,011人
	高齢者 福祉課	老人クラブ活動費等助成 (単位老人クラブ助成) (老人クラブ連合会助成) (3-1-2)	51,735 (52,785)	(事業内容) 高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的 活動などの推進のための単位老人クラブ・老人クラブ 連合会の活動に対する助成 ・単位老人クラブ補助金 (379クラブ見込み) ・老人クラブ連合会補助金 (会員数15,772人見込み) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,245
	高齢者 福祉課	老人憩の家運営事業 (3-1-2)	24,596 (24,206)	(事業内容) 高齢者に対し、教養の向上、レクリエーションなどのための場を提供することで、心身の健康の増進を図る施設の管理運営 ・施設名 ①清水東部老人憩の家 ②清水老人憩の家清開きらく荘

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	高齢者 福祉課	高齢者在宅福祉サービス 事業 (高齢者生活福祉セン ター運営事業ほか) (3-1-2)	141,841 (143,194)	(事業内容) 高齢者の在宅福祉を増進するための各種在宅福祉 サービスの実施 ・在宅老人対策事業 ・ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業 ・はり・きゅう・マッサージ助成事業 ・高齢者生活福祉センター運営 ・配食型見守り事業 ・高齢者等住宅改造費助成 ・理容・美容サービス事業 ・自動消火器設置事業 ・高齢者生活支援ショートステイ事業 【特定財源】 使用料 211 手数料 3,132 財産収入 24 諸収入 5,349
	高齢者 福祉課	老人保護措置事業 (3-1-2)	411,241 (412,414)	(事業内容) 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対 する老人福祉法に基づく保護措置及び養護老人 ホームの管理運営 ・施設名 ①静岡老人ホーム ②清水松風荘 【特定財源】 負担金 53,729 市債 2,900
	高齢者 福祉課	世代間交流センター管理 運営事業 (3-1-2)	54,219 (54,219)	(事業内容) 世代間の交流を通じて、豊かな地域社会の形成に資 する施設の管理運営 ・施設名 清水北部交流センター ほか2館
	高齢者 福祉課	老人福祉センター運営事 業 (3-1-3)	241,493 (239,459)	(事業内容) 高齢者が生きがいをもって健康で明るい生活を送れ るよう、健康の増進、教養の向上、レクリエーションな どの便宜の提供を図る施設の管理運営 ・施設名 鯨ヶ池老人福祉センター ほか7館
4①	介 護 保険課	がん末期在宅介護支援事 業費助成 (3-7-1)	1,000 (4,000)	(事業内容) 末期がんの方が、安心して在宅介護に必要なサービ スを利用できるようにするための支援 ・介護保険と同等のサービス ・ケアプラン作成と同等のサービス
4①	介 護 保険課	○ 介護人材確保推進事業 (3-7-1)	2,479 (2,629)	(事業内容) 介護人材確保の推進に資する事業 ・介護従事者のためのスキルアップ研修の実施 ・介護知識・技術習得講座の実施 ・介護職員初任者研修受講就労助成金の支給 ◎ 要介護度改善評価事業の実施

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	介 護 保 険 課	介護保険事業会計 繰出金 (3-7-2)	9,557,100 (9,372,200)	(事業内容) 介護保険事業会計への繰出金 ・介護給付費分(標準給付費の12.5%) ・地域支援事業費分 ①介護予防・日常生活支援総合事業費分 (費用額の12.5%) ②包括的支援事業・任意事業費分 (費用額の19.25%) ・低所得者保険料軽減費分(軽減額の100%) ・総務費分(費用額の100%)
	保 険 年 金 管 理 課	国民健康保険事業会計繰 出金 (事業勘定繰出金) (直営診療施設勘定 繰出金) (3-5-2)	5,192,700 (5,682,600)	(事業内容) 1 国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金 ①保険基盤安定繰出金 ②職員給与費等繰出金 ③出産育児一時金等繰出金 ④財政安定化支援事業繰出金 ⑤その他法定外繰出金 2 国民健康保険事業会計(直診勘定)への繰出金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 576,265 県負担金(3/4、1/4) 1,891,239 財産収入 20
	保 険 年 金 管 理 課	後期高齢者医療事業会計 繰出金 (3-9-1)	1,603,600 (1,636,800)	(事業内容) 後期高齢者医療事業会計への繰出金 ・低所得者軽減分 ・被用者保険被扶養者軽減分 【特定財源】 県負担金(3/4) 1,202,662 繰入金 1,500
	地 域 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 推 進 セ ン ター	障害者更生相談費 (3-1-4)	8,002 (6,357)	(事業内容) 障害者更生相談所の業務 ・専門的な知識及び技術を必要とする相談 ・身体障害者手帳及び18歳以上の療育手帳の交付 決定 ・補装具の処方及び適合判定
	地 域 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 推 進 セ ン ター	地域リハビリテーション推 進センター事業 (3-1-4)	1,400 (2,456)	(事業内容) 地域リハビリテーションに係る事業 ・教育講座開催(専門職対象・一般市民対象・福 祉教育) ・福祉用具・住宅改修専門相談事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	保 健 医療課	共立蒲原総合病院組合負担金 (4-1-1)	558,394 (413,202)	(事業内容) 共立蒲原総合病院組合の管理運営に対する負担金 <病院組合の主要事業と構成市の負担割合> 1 共立蒲原総合病院の経営 (静岡市56%、富士市41%、富士宮市3%) 2 介護老人保健施設芙蓉の丘の経営 (静岡市63.04%、富士市33.94%、 富士宮市3.02%)
	保 健 医療課	医師確保対策事業費助成 (保健医療運営事業) (4-1-1)	16,000 (16,000)	(事業内容) 医師等確保対策事業及び看護職員修学資金貸与事業を行う市内公的5病院の医療職確保に対する助成 ・医師等確保対策事業費助成 当該病院の求人募集に係る経費への助成 ・看護職員修学資金貸与事業費助成 当該病院の看護職員修学資金貸与事業に係る経費への助成
	保 健 医療課	急病センター管理事業 (4-1-2)	291,846 (277,820)	(事業内容) 初期救急医療を担う急病センターの管理運営 ・施設名:静岡市急病センター ・開設時間:午後7時から午後10時まで 【特定財源】 使用料 276,859 手数料 1,387
	保 健 医療課	在宅当番医制運営事業 (4-1-2)	68,089 (65,413)	(事業内容) 在宅当番医制運営事業 (静岡地域、清水地域、庵原地区) ・開設時間 土曜日:午後1時から午後7時まで 日祝等:午前8時30分から午後7時まで ほか 【特定財源】 負担金 5,146
	保 健 医療課	○ 病院群輪番制運営費助成 (4-1-2)	291,853 (258,278)	(事業内容) 休日及び夜間の二次救急医療を担う市内の9病院が実施する病院群輪番制運営事業に対する助成 ・開設時間 平日:午後5時から翌日午前8時30分まで 土日祝等:24時間開設 【特定財源】 県補助金(2/3以内) 18,350
	保 健 医療課	救急歯科センター運営費助成 (4-1-2)	7,990 (7,990)	(事業内容) 日曜、祝日、年末年始の救急歯科医療を担う救急歯科センターの運営に対する助成 ・開設時間:午前9時から午後5時まで
	保 健 医療課	◎ 市立静岡病院創立150周年記念式典実施事業 (病院管理事業) (4-7-1)	1,090 (0)	(事業内容) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院と共催で行う創立150周年記念式典の実施

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	保 健 医療課	地方独立行政法人静岡市 立静岡病院運営費負担金 (4-7-1)	1,850,000 (1,520,000)	(事業内容) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対する負担金
	保 健 医療課	病院事業会計繰出金 (4-7-2)	3,143,500 (3,047,000)	(事業内容) 清水病院に対する繰出金
	こころの 健 康 センター	精神保健相談診療事業 (4-2-2)	9,035 (9,500)	(事業内容) うつ病対策推進事業 ・認知行動療法集団プログラム ・認知行動療法カウンセリング外来 ・周産期メンタルヘルス外来 【特定財源】 使用料 4,211 手数料 14
	こころの 健 康 センター	こころの健康づくり事業 (4-2-2)	1,070 (1,069)	(事業内容) ◎1 ギャンブル等依存症問題啓発週間における普及啓発講演会 2 依存症相談拠点の整備 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 460
	動物指導 センター	動物火葬事業 (動物指導センター運営 事業) (4-4-3)	44,435 (46,377)	(事業内容) 市内の動物火葬業務を指導センターに集約して行う事業 ・動物火葬の受付 ・施設の維持管理 ・火葬炉の修繕 【特定財源】 手数料 12,968 諸収入 4,408
	動物指導 センター	地域猫活動支援事業助成 (4-4-3)	600 (600)	(事業内容) 地域猫活動を行う自治会等の活動経費を支援する事業 ・活動立ち上げ経費
	静岡看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	41,416 (44,717)	(事業内容) 看護師国家試験の受験資格者の養成 (学科名) 看護学科 (修業年限) 3年課程 (定 員) 120名 (40名×3学年) 【特定財源】 使用料 21,328 手数料 1,106 諸収入 40

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	清水看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	43,407 (98,189)	(事業内容) 看護師国家試験の受験資格者の養成 (学科名) 看護学科 (修業年限) 3年課程 (定 員) 120名 (40名×3学年) 【特定財源】 使用料 20,984 手数料 870 諸収入 29
4②	清水看護 専門学校	◎ 助産師養成学校運営 事業 (4-1-3)	5,970 (0)	(事業内容) 助産師国家試験の受験資格者の養成 (学科名) 助産学科 (修業年限) 1年課程 (定 員) 10名 (取得可能資格) ①助産師国家試験受験資格 ②受胎調節実地指導員の申請資格 ③新生児蘇生法専門コース修了認定 【特定財源】 使用料 1,720 手数料 180
	保 健 予防課	難病医療費支給事業 (4-2-1)	665,640 (769,391)	(事業内容) 難病法に基づく難病患者に対する医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 327,429 国庫補助金(1/2) 171 諸収入 5
	保 健 予防課	小児慢性特定疾病医療費 支給事業 (4-2-1)	173,326 (183,842)	(事業内容) 児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童に対す る医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 85,759 国庫補助金(1/2) 841
	保 健 予防課	○ 感染症予防事業 (4-2-4)	425,483 (38,592)	(事業内容) 感染症の発生とまん延を防止するための各種検査 ほか ・肝炎ウイルス検査 ○・風しん抗体検査 対象者 ①妊娠を希望する女性とその配偶者 ②妊婦の同居家族 ③昭和37年4月2日～ 昭和54年4月1日生まれの男性 【特定財源】 国庫補助金(65/100、1/2) 217,332

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4①	保 健 予 防 課	○ 各種予防接種事業 (4-2-5)	1,945,155 (1,841,600)	(事業内容) 感染するおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するための予防接種 ほか ・子ども等を対象とする各種予防接種 ①MR(麻しん・風しん) ②四種混合(ジフテリア、百日ぜき、破傷風、不活化ポリオ) ③二種混合(ジフテリア、破傷風) ④BCG ⑤日本脳炎 ⑥ヒブ(インフルエンザ菌b型) ⑦小児用肺炎球菌 ⑧ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん予防) ⑨水痘 ⑩B型肝炎 ○・高齢者等を対象とする予防接種 (無料接種対象者を市民税非課税世帯まで拡充) ①インフルエンザ ②成人用肺炎球菌 ・その他 ◎ ①骨髄移植等、特別な事情により免疫を失った者への再接種に対する補助金 ◎ ②十分な免疫がない者への風しん予防接種対象者 ・妊娠を希望する女性とその配偶者 ・妊婦の同居家族 ・昭和37年4月2日～ 昭和54年4月1日生まれの男性 【特定財源】 県委託金 49
	生 活 衛 生 課	災害時救護所管理事業 (4-1-1)	52,690 (5,300)	(事業内容) 災害時救護所等に配備した医療セットの保守更新 【特定財源】 県補助金(1/2) 20,010
	生 活 衛 生 課	生活衛生監視指導事業 (4-4-1)	9,649 (9,481)	(事業内容) 旅館・理・美容・クリーニング所などの許認可業務、施設への立入検査 ほか 【特定財源】 手数料 1,471 県委託金 1,109
	生 活 衛 生 課	飲料水供給施設等整備費 助成 (4-6-1)	34,000 (28,000)	(事業内容) 水道未普及地域における飲料水供給施設等の新設・修繕・改良に要する経費の助成
	食 品 衛 生 課	食品衛生監視指導事業 (4-4-2)	7,838 (6,175)	(事業内容) 食品衛生関係営業施設などにおける食品衛生の向上を図る事業 ・食品関係施設の監視指導 ・食品の収去検査 ・食中毒発生時における調査など ・新規及び継続施設の営業許可 ・全国統一の食品衛生申請等システム等導入 【特定財源】 手数料 5,298 県支出金 872 諸収入 5

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	食 品 衛 生 課	流通食品監視指導事業 (4-4-2)	4,635 (4,692)	(事業内容) 広域流通食品の安全性を確保する事業 ・中央卸売市場等の監視及び食品等の収去検査 ・食品製造施設の監視指導 ・総合衛生管理製造過程などへの助言・指導 【特定財源】 手数料 3,517 諸収入 314
	食 品 衛 生 課	市食品衛生推進事業費助成 (4-4-2)	3,834 (3,834)	(事業内容) 市食品衛生協会が実施する食品衛生向上のための事業に係る経費の助成 ・食品衛生指導員による食品衛生関係施設への巡回指導 ・市民への食品衛生知識の普及啓発
	精神保健 福 祉 課	精神科救急医療対策事業 (4-2-2)	23,490 (24,728)	(事業内容) 休日・夜間等における精神科救急医療体制の確保 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 52 国庫補助金(1/2) 11,540
	精神保健 福 祉 課	精神障害者医療費支給事業 (4-2-2)	60,928 (48,386)	(事業内容) 精神科病院の入院にかかる医療費の支給 ・精神障害者入院医療費 精神科病院に1か月を超えて入院した医療費について月1万円を上限に支給 ・精神障害者措置入院費 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院費を支給 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 19,578
	精神保健 福 祉 課	◎ 精神障害者退院後支援事業費 (4-2-2)	920 (0)	(事業内容) 措置入院者等の退院後の社会復帰や自立に向けた計画の策定及び支援 ・退院後支援計画の作成 ・代表者会議の開催

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
子ども未来局				
4②	子ども 未来課	○ 児童クラブ運営事業 (児童健全育成推進事業) (3-2-1)	889,747 (794,367)	(事業内容) 保護者が就労などで昼間家庭にいない児童を対象とした、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営 ・実施箇所 79クラブ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 296,582 県補助金(1/3) 296,582
4②	子ども 未来課	○ 児童クラブ室整備事業 (3-2-1)	463,738 (404,090)	(事業内容) 放課後児童クラブ室の整備 ・整備箇所 13クラブ 【特定財源】 国庫補助金(2/3、1/3) 248,016 県補助金(1/3、1/6) 79,609 市債 47,500
4②	子ども 未来課	私立こども園・保育所等施設整備費助成 (3-2-2)	362,567 (359,478)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所などの施設整備への助成 ・保育所等の定員増 2園 【特定財源】 県補助金(8/9) 322,281 市債 32,100
4②	子ども 未来課	私立認定こども園等整備事業費助成 (3-2-2)	478,502 (133,819)	(事業内容) 認定こども園への移行を目指す法人に対する施設整備費助成 ・整備数 1園 【特定財源】 県補助金(8/9、2/3) 346,513 市債 121,500
	子ども 未来課 こども園課	○ 市立こども園配置適正化事業 (市立こども園移管施設整備費助成) (市立こども園引継事業費助成) (市立こども園改修事業) (3-2-2) (3-2-4)	316,763 (50,900)	(事業内容) 市立こども園の配置適正化方針に基づく事業 ◎・一次対象園(新富町こども園)の施設整備、引継保育に係る経費助成 ・一次対象園(新富町こども園)の仮設園舎リース及び既存園舎解体 ◎・二次対象園(三保・折戸こども園統合)の建設予定地購入 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 124,350 市債 157,000
4②	子ども 未来課	○ 仮称清水北部地域児童館建設事業 (3-2-3)	52,200 (1,605)	(事業内容) 仮称清水北部地域児童館(飯田生涯学習交流館との複合施設)の建設工事 ・実施内容 設計、建設工事 ・実施概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約300㎡(児童館分) 平成32(2020)年度供用開始(予定) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 1,329 市債 40,600
4②	青少年 育成課	○ 教育相談事務事業 (10-1-3)	15,547 (12,418)	(事業内容) 児童・生徒の教育相談及び適応指導教室の管理に要する経費 【特定財源】 諸収入 164

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	青少年 育成課	○ ひきこもり対策推進事業 (2-1-20)	23,640 (24,013)	(事業内容) 「ひきこもり支援センター」の開設・運営 ・ひきこもり地域支援センターの運営 ・ひきこもりサポーター養成事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 11,718
4②	青少年 育成課	○ しずおかエンジェルプロ ジェクト推進事業 (2-1-20)	2,868 (3,648)	(事業内容) 1 出合いのイベントの開催 ◎2 婚活サポーターの養成・派遣 3 官民連携による意識啓発・情報発信 【特定財源】 県補助金(1/2) 917
4②	青少年 育成課	結婚新生活支援事業費助 成 (2-1-20)	10,000 (10,000)	(事業内容) 新婚世帯を対象に結婚に伴う新生活にかかる費用 (住居費等)の助成 ・補助限度額 30万円 【特定財源】 県補助金(1/2) 5,000
4②	幼 保 支援課	市立こども園等給付事業 (3-2-2)	3,062,270 (2,805,188)	(事業内容) 市立こども園などへの教育・保育給付 ・給付対象施設 市立こども園 56園 特例保育施設(山間地)4園 待機児童園 3園 計63園 ※10月から、全ての3～5歳と、0～2歳の住民税非課 税世帯の子どもの保育料が無償化 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 33,088 県負担金(1/4) 15,885 県補助金(1/2) 1,052
4②	幼 保 支援課	私立こども園・保育所等 給付事業 (3-2-2)	13,620,416 (13,515,570)	(事業内容) 私立認定こども園、保育所などへの教育・保育給付 ・給付対象施設 私立認定こども園 46園 私立保育所 59園 小規模保育事業等 44園 計149園 ※10月から、全ての3～5歳と、0～2歳の住民税非課 税世帯の子どもの保育料が無償化 【特定財源】 負担金 998,868 国庫負担金(1/2) 5,560,165 県負担金(1/2) 2,722,729 県補助金(1/4) 252,407
	幼 保 支援課	私立こども園・保育所等運 営費助成 (3-2-2)	1,815,000 (1,919,717)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所などの保育環境の改善や 多様な保育ニーズへの対応のための運営費助成 ・私立認定こども園 45園 ・私立認可保育所 59園 ・小規模保育事業 42園 計146園

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	幼 保 支援課	保育士宿舍借り上げ支援 事業費助成 (3-2-2)	8,568 (10,368)	(事業内容) 認可保育施設を運営する法人が雇用する保育士を、 法人が借り上げた宿舎に入居させる経費の助成 ・交付先 家賃補助を行う私立認可保育施設を 運営する法人 ・補助額 賃借料、共益費、礼金 月額3/4 ・補助上限 月額61,000円 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 5,712
	幼 保 支援課	◎ 無償化に伴う利用者負担 額助成 (3-2-2)	167,731 (0)	(事業内容) 認可外保育施設等を利用し、保育の必要性があると 認定された者に対してその利用料を助成 ・対象者 全ての3～5歳と0～2歳の住民税非課税世帯の 子ども ・対象施設 認可外保育施設、ファミリーサポートセンター 私立幼稚園の預かり保育等 ※その他対象となるには諸条件有り 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 83,867 県補助金(1/4) 41,932
	幼 保 支援課	○ 私立こども園・保育所等 小規模施設整備費等 助成 (3-2-2)	26,500 (16,000)	(事業内容) ・施設の小規模修繕に係る経費の一部を助成 ○・熱中症対策として私立こども園・保育所保育室の エアコン設置に必要な経費の一部を助成 ・対象施設 私立こども園、保育所、小規模保育施設
	幼 保 支援課	○ 幼児教育推進事業 (10-1-3)	2,932 (2,131)	(事業内容) 私立幼稚園が実施する未就園児と保護者を対象とし た事業にかかる負担金の支出 ・交付先 静岡市地域に開かれた幼稚園づくり 推進協議会 ○・対象園数 私立幼稚園28園
	幼 保 支援課	◎ 私立幼稚園緊急整備費助 成(エアコン設置事業) (10-1-3)	12,500 (0)	(事業内容) 熱中症対策として私立幼稚園保育室のエアコン設置 に必要な経費の一部を助成 ・対象施設 私立幼稚園
	幼 保 支援課	○ 私立幼稚園就園奨励費助 成 (10-1-3)	895,201 (552,453)	(事業内容) 私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減 のための助成 ・交付対象施設 私立認可幼稚園28園、国立幼稚園1園 ※10月から全ての子どもの保育料が無償化 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 347,026 県補助金(1/4) 76,667

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4② 4③	こども園課	市立こども園等運営事業 (3-2-2)	1,852,210 (1,850,847)	(事業内容) 市立こども園などの運営 ・市立こども園 60園 ・待機児童園 3園 ・病児病後児保育室 3施設 【特定財源】 負担金 1,056 使用料 634,050 国庫補助金(1/3、1/2) 38,333 県補助金(1/3) 35,012 諸収入 2,209
4②	子ども 家庭課	○ 発達早期支援事業 (3-1-4)	6,796 (3,132)	(事業内容) 発達が気になる子の早期発見、支援事業を実施する アセスメントの場「あそびのひろば」を開設 ○ ・設置か所 保健福祉センター 6か所 (各区2か所) ・1か所:1クール5回×4クール=20回(計120回) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,398
	子ども 家庭課	母子家庭等医療費助成 (3-2-1)	142,642 (146,105)	(事業内容) 母子家庭などの母子などが病気やけがなどで医療機 関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負 担分の助成 【特定財源】 諸収入 50
	子ども 家庭課	児童手当 (3-2-1)	10,210,027 (10,536,279)	(事業内容) 次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するた めの手当 【特定財源】 国庫補助金(37/45、2/3) 7,087,672 県補助金(1/6、4/45) 1,546,044 諸収入 556
4②	子ども 家庭課	子どもの貧困対策学習支 援事業 (3-2-1)	23,945 (23,745)	(事業内容) 生活困窮世帯及びひとり親家庭の子どもに対する学 習・生活支援の実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 11,972
	子ども 家庭課	◎ 未婚の児童扶養手当受給 者に対する臨時・特別給 付金 (3-2-1)	15,823 (0)	(事業内容) 未婚の児童扶養手当受給者に対する給付金 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 15,823

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	子ども 家庭課	○ 子ども医療費助成 (4-3-2)	2,458,924 (2,172,851)	(事業内容) 子どもが病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担分の助成 ○・支給対象を高校生年代に拡大 【特定財源】 県補助金(1/6、1/8) 25,396 諸収入 160,514
4②	子ども 家庭課	産後ケア事業 (4-3-2)	14,992 (14,862)	(事業内容) 生後4か月未満の乳児とその母親に対し、助産師等による産後の母体の回復を図るための心身のケアや育児指導などのサービスの提供 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,496
4②	子ども 家庭課	ママケアアドバイザー事業 (4-3-2)	7,050 (6,993)	(事業内容) 生後4か月から1歳未満の子を持つ母親に相談支援や交流・休息の場を提供 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,093 諸収入 864
4②	子ども 家庭課	不妊治療費助成 (4-3-2)	229,855 (215,855)	(事業内容) 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るために、不妊症・不育症治療に係る費用の一部を助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 81,325
4②	子ども 家庭課	○ 産婦健康診査事業 (4-3-2)	49,000 (12,500)	(事業内容) 産後うつや早期発見や新生児への虐待予防などを図るため、産後2週間、産後1か月など、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 24,500
4②	児 童 相談所	○ 児童相談所運営事業 (3-2-1)	49,918 (47,715)	(事業内容) 児童相談所の運営及び維持管理に係る経費 ・児童の療育手帳の交付決定 ・児童に関する相談への対応 ・調査、判定及び必要な指導などの実施 ◎・未成年後見支援事業 ○・休日・夜間体制整備事業 ・児童相談所アドバイザーの設置 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 3,615 国庫補助金(1/2) 2,167 諸収入 177

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	児 童 相談所	児童相談所事業 (3-2-1)	2,750 (1,784)	(事業内容) 児童相談所が実施する事業に係る経費(里親事業を除く) ・被虐待児心理ケア事業 ・身元保証人確保対策事業 ・児童相談所スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 ・法的対応機能強化事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 537
4②	児 童 相談所	児童福祉施設入所措置等 事業 (3-2-1)	967,000 (950,020)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児入所給付費及び児童福祉施設などに措置した児童の措置費 【特定財源】 負担金 6,303 国庫負担金(1/2) 469,973
4②	児 童 相談所	○ 里親事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	23,454 (19,403)	(事業内容) 児童相談所の実施する里親事業に係る経費 ・レスパイトケア事業 ・里子指導支援事業 ・里親トレーニング事業 ◎・自立支援計画策定事業 ○・里親制度等普及促進事業 ○・里親訪問等支援事業 ほかに 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 392 国庫補助金(1/2) 10,457
4②	児 童 相談所	要保護児童自立支援事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	15,971 (18,369)	(事業内容) 児童養護施設入所児童などの自立を支援するための事業 ・生活相談支援事業 ・児童養護施設心理療法担当職員加配事業 ・運転免許取得援助 ・大学等入学金援助 ほかに 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,660

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
経済局				
2②	海洋文化都市推進本部	海洋文化都市推進事業 (2-2-1)	6,000 (6,000)	(事業内容) 海洋文化都市の実現に向けた事業の実施 ・海のみらい静岡友の会負担金 ・「ちきゅう」等研究船一般公開の実施
2② 2③	海洋文化都市推進本部	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業 (海洋文化都市推進事業) (2-2-1)	35,200 (100,900)	(事業内容) 清水都心の賑わい創出に向けたウォーターフロント活性化推進事業を実施 ・清水都心ウォーターフロント地区開発推進会議などの運営支援及び都市デザイン検討 ・水と光のプロムナード(巴川周辺エリアのライトアップ)の実施 ・遊歩道における清水フリトラ市及び灯り道の実施
2②	海洋文化都市推進本部	海洋文化施設建設事業 (2-2-14)	1,413,930 (42,284)	(事業内容) 海洋文化施設整備に係る事業 ・用地取得 ・地盤調査、土壌汚染調査 ・PFIアドバイザー業務 ・PFI事業者選定委員会 【特定財源】市債 1,297,200
3③	海洋文化都市推進本部	「海洋産業クラスター」創造事業 (戦略産業推進事業) (7-1-1)	18,300 (61,500)	(事業内容) 「海洋産業クラスター」創造事業 ・推進主体である「静岡市海洋産業クラスター協議会」が実施する情報発信事業、産学マッチング支援事業、人材育成事業及び事業化研究事業に対する負担金 【特定財源】国庫補助金(1/2) 8,750
	海洋文化都市推進本部	◎ マリンバイオテクノロジー学会協力事業 (戦略産業推進事業) (7-1-1)	4,202 (0)	(事業内容) マリンバイオテクノロジー学会開催に係る会場使用料及び記念品製作経費 ・開催時期 平成31(2019)年9月9日～13日 ・会場 清水マリナート、清水テルサ
2② 3③	海洋文化都市推進本部	○ 清水港ウォーターフロント賑わい創出事業 (港湾振興一般経費) (7-3-2)	66,892 (18,564)	(事業内容) 1 日の出埠頭岸壁一部開放事業 ○2 静岡市客船歓迎事業 3 みなとオアシス運営事業 ○4 清水港開港120周年記念事業実行委員会負担金 ◎5 清水都心地区回遊性向上検討事業 ◎6 マグロの都 清水 推進事業 ほか 【特定財源】国庫補助金(2/3) 4,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
	海洋文化 都市推進 本 部	○ 清水港ポートセールス事 業 (7-3-2)	11,666 (10,551)	(事業内容) 1 「清水港ポートセールス」実行委員会が行う事 業に対する負担金(国内・海外ポートセールス) ○2 国内・海外ポートセールスに係る旅費 3 初入港船に対する歓迎訪船
2②	海洋文化 都市推進 本 部	清水港普及促進事業 (7-3-2)	58,764 (63,999)	(事業内容) 「清水港客船誘致委員会」への負担金 ・客船歓迎事業 ・客船誘致活動 ・海外ポートセールス ほか 【特定財源】 諸収入 5
	海洋文化 都市推進 本 部	清水港コンテナ航路誘致 事業 (7-3-2)	50,000 (50,000)	(事業内容) 清水港の利用促進に必要なコンテナ航路誘致事業 を実施する「清水港コンテナ航路誘致委員会」への 負担金
	海洋文化 都市推進 本 部	清水港マグロまつり開催 費助成 (7-3-2)	6,500 (6,500)	(事業内容) 清水港マグロまつり2019開催に係る助成 ・開催時期 平成31(2019)年10月13日(日) ・会 場 JR清水駅東口広場 ほか ・交 付 先 清水港マグロまつり実行委員会
2②	海洋文化 都市推進 本 部	清水港海づり公園整備事 業 (7-3-4)	402,000 (322,000)	(事業内容) 清水港海づり公園の整備 ・整備内容 基礎工事、本体工事 【特定財源】 繰入金 100,500 市債 301,500
2②	海洋文化 都市推進 本 部	清水港港湾整備事業負 担金 (清水港整備事業) (7-3-5)	386,967 (324,363)	(事業内容) 清水港港湾整備に係る港湾所在市負担金 ・富士見岸壁改良 ・日の出岸壁改良 ・新興津地区小型船だまり整備 ・新興津地区人工海浜・緑地整備 ほか 【特定財源】 市債 337,800
2② 3③	産 業 政策課	◎ 清水港後背地における地 域経済の活性化検討事 業 (企画事業管理経費) (7-1-1)	15,000 (0)	(事業内容) 清水港を取巻く環境の大きな変化を契機として、清 水港の後背地の利活用による地域経済の活性化を 図る施策を検討するための調査
3③	産 業 政策課	◎ 中小企業アクセラレーショ ン支援事業 (企画事業管理経費) (7-1-1)	4,950 (0)	(事業内容) 成長意欲のある中小企業に対し、個社の経営課題に 応じた支援体制を構築し、集中・徹底的な伴走支援 を実施

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業政策課	◎ IT導入による生産性向上支援事業 (企画事業管理経費) (7-1-1)	3,600 (0)	(事業内容) 中小企業の生産性向上を図るため、IT導入に向けたワンストップ相談窓口を設置
	産業政策課	若手クリエイター海外展開支援事業 (企画事業管理経費) (7-1-1)	3,000 (3,000)	(事業内容) 次世代の文化クリエイティブ産業の担い手を育成するため、若手クリエイターと海外のデザイナーをマッチングし、海外展開を支援
3③	産業政策課	事業承継促進事業 (7-1-1)	6,800 (6,800)	(事業内容) 平成29年度から平成33(2021)年度までを事業承継集中実施期間と定めた国の動きに連動し、本市中小企業が円滑に事業承継を行うことができるように支援する事業
	産業政策課	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 (7-1-1)	116,263 (108,251)	(事業内容) こどもクリエイティブタウンの施設管理及び仕事とものづくりに関する体験事業 ほか 【特定財源】 使用料 4,637
3③	産業政策課	アンテナショップ開設事業 (7-1-1)	259,500 (188,000)	(事業内容) 首都圏でお茶、水産加工品等の地場産品をPRし、販路を拡大するための情報発信基地となるアンテナショップの開設準備
	産業政策課	産学交流センター管理運営事業 (7-1-1)	109,896 (105,931)	(事業内容) 産学交流センターの施設管理及び創業者支援、マーケティング支援、産学連携推進等の事業運営 ほか 【特定財源】 諸収入 1,343
	産業政策課	清水産業・情報プラザ管理運営事業 (7-1-1)	64,562 (63,979)	(事業内容) 清水産業・情報プラザの施設管理費及び創業者支援、現場改善支援、情報化支援事業等の事業運営 ほか
2③	産業政策課	○ 文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業 (7-1-1)	85,030 (79,844)	(事業内容) 文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理と、文化・クリエイティブ産業の振興に係る事業及び、施設を核とした地域と連携した賑わいづくり事業 【特定財源】 使用料 255

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
3①	産 業 政策課	◎ 移住就業支援交付金 (7-1-1)	17,600 (0)	(事業内容) 首都圏からの移住を促進するため、市内中小企業等へ就職する首都圏からの移住者に対する交付金 ・交付額 1世帯 100万円 単身者 60万円 【特定財源】 県補助金(3/4) 13,200
3③	産 業 政策課	静岡市中小企業融資制度 利子補給事業・信用保 証料補給事業 (中小企業金融対策事 業) (7-1-5)	273,563 (273,586)	(事業内容) 中小企業が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関からの融資を受ける際に、利子及び信用保証料の一部を助成 ・産業振興資金 ・短期経営改善資金 ・設備投資強化資金 ほか
	産 業 振興課	○ 中小事業者技術表彰事 業 (7-1-1)	997 (447)	(事業内容) 新規又は独創性の高い技術を有し、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者に対する表彰事業 ・表彰事業 ○・受賞事業者及び表彰事業の市内外へのPR
3②	産 業 振興課	地域産業振興ブランド認 証事業 (7-1-1)	3,799 (7,214)	(事業内容) 市民投票によって選ばれた商品を本市の地域ブランド「しずおか葵プレミアム・アワード」として認証し、PRや販促活動のサポートをする事業 ・市民投票の実施及びそれに伴うPR活動 ・認証商品PR及び販促活動支援 ・市内各イベントへの出展 ・動画コンテンツを活用したブランドPR
3① 3③	産 業 振興課	◎ 地域未来投資促進法「静 岡市地域基本計画」推進 事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	3,244 (0)	(事業内容) 地域基本計画に基づき承認した「地域経済牽引事業」支援のための、コミュニティ型シェアオフィス「WeWork」を活用した市内企業の首都圏プロモーションの推進 ・首都圏の支援機関と連携した支援体制構築 ・WeWorkメンバー企業とのネットワーク構築 ・市内企業の製品・サービス等を紹介する情報発信・イベントの開催
3③	産 業 振興課	企業立地用地開発推進 事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	9,606 (17,000)	(事業内容) 市内における開発適地の開発実現化に向けた検討や、企業立地用地のプロモーションの実施 ・企業向け用地紹介パンフレット作成・情報発信 ・大規模企業立地候補地(竜南地区)の開発実現化に向けた開発想定区域等の検討や地権者との交渉 ・開発想定区域の設定による概略設計の精査等

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業振興課	戦略産業推進事業 (7-1-1)	5,900 (6,653)	(事業内容) 1 ホビー産業育成支援事業 ・首都圏を中心とした情報発信 2 ロジスティクス産業立地促進事業 ・主に山梨・長野の荷主向けの情報発信 ・官民連携によるポートセールス活動 ・市内企業向け「課題解決セミナー」の開催
3③	産業振興課	○ 企業立地促進事業費助成 (7-1-1)	492,000 (492,000)	(事業内容) 企業誘致及び企業留置を促進し、地域産業の活性化を図るため、企業等が市内に工場等を新增設、事務所等を賃借する経費を助成 ・工場等設置事業 ◎・「恩田原・片山土地区画整理事業」に係る工場等設置事業 ・事務所賃借事業 ・民間団地開発促進事業 ○・本社機能移転・拡充事業 【特定財源】 県委託金 355
3③	産業振興課	○ 「ホビーのまち静岡」推進事業 (シティプロモーション推進事業) (7-1-4)	82,202 (73,175)	(事業内容) 1 「ホビーのまち静岡」推進事業 ・静岡ホビースクエアの管理運営支援 ・ホビー推進協議会静岡に対する助成 2 静岡ホビースクエア空調機修繕 3 ものづくり教育推進事業 ・市内小学校の児童を対象に、模型を活用したものづくり教育の実施 ○・静岡ホビショー小中高校生招待日における小学生見学のためのバス借上料 【特定財源】 諸収入 1,000
3③ 4①	産業振興課	○ 人材マッチング推進事業 (7-1-4)	1,790 (689)	(事業内容) 経営課題を抱える中小企業と専門的な知識・技術を有する人材とのマッチングを目的とした「新現役交流会」の開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 895
	産業振興課	新商品等開発事業費助成 (7-1-4)	4,800 (6,000)	(事業内容) 中小製造事業者における、新商品の開発及び産業財産権(特許・実用新案)の出願に対する助成
	産業振興課	大規模展示会出展等支援事業費助成 (7-1-4)	8,600 (9,150)	(事業内容) 中小製造事業者における、大規模な展示会への出展又は開催に対する助成
	産業振興課	市内企業支援事業 (工業振興管理事業) (7-1-4)	9,279 (8,923)	(事業内容) 中小製造事業者に対し、総合的な支援施策を展開することにより地域活性化を図るための経費 ・大規模展示会共同出展事業 ・ものづくり中小企業事業強化支援事業

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	産業振興課	中小企業事業高度化事業助成 (7-1-4)	40,000 (40,000)	(事業内容) 中小製造事業者における、生産性の向上等に向けた機械設備の導入に対する助成
	産業振興課	産業支援センター基盤整備事業費助成 (7-1-4)	100,000 (133,000)	(事業内容) (公財)静岡産業振興協会における、ツインメッセ静岡の大規模な施設修繕に対する助成
	産業振興課	○駿府匠宿運営事業 (7-1-4)	229,535 (237,820)	(事業内容) 1 工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の本館、別館及び駐車場等の管理運営 2 来場者の安全安心の確保や、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うために必要な施設修繕 3 アセットマネジメント計画に基づく中・長期の計画修繕 ○4 駿府匠宿の活用に係るヒアリング調査
	産業振興課	地場産品販路拡張事業 (7-1-4)	8,953 (10,315)	(事業内容) 1 ラグビーワールドカップ2019における、本市地場産品の記念品採用に向けたプロモーション活動 2 平成28.29年度に開発した伝統工芸商品の首都圏大規模展示会への出展による販路開拓 3 静岡駅構内「特産品展示コーナー」の修繕
3③	産業振興課	○伝統工芸品産業振興事業 (7-1-4)	5,298 (3,478)	(事業内容) ○1 本市の伝統工芸品や木工製品などの地元特産品を広く市民にPRするための経費 ・名称 しずおか特産品まつり ・開催時期 平成31(2019)年5月、9月 ・会場 青葉シンボルロード ・内容 伝統工芸品をはじめとした特産工業品、オクシズ、しずまえなどの地元特産品の展示販売 ◎2 伝統工芸業界の高い技術の映像化等による保存
	商業労政課	勤労者福祉サービスセンター助成 (5-1-1)	39,652 (41,426)	(事業内容) 中小企業勤労者等のための福利厚生事業を行う公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンターに対する助成 ・共済事業 ・福利厚生事業 ・融資促進事業 ・退職金制度促進事業

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	商業 労政課	○ 勤労者福祉センター管理 運営事業 (5-1-1)	392,515 (249,013)	(事業内容) 勤労者及びその他一般市民の健康の増進及び余暇利用の充実を図る勤労者福祉センターの管理運営 ・北部勤労者福祉センターの運営 ・南部勤労者福祉センターの運営 ○・東部勤労者福祉センターの運営 特定天井の改修工事 【特定財源】 使用料 19,176 市債 131,400
3③ 4①	商業 労政課	○ 雇用促進事業 (5-1-1)	19,620 (9,000)	(事業内容) 仕事と生活の両立や多様な人材が活躍できる職場環境の実現に向けた企業支援を行うことで、企業の生産性向上や雇用の確保を図る事業 ・ダイバーシティ経営推進セミナー ・表彰受賞企業等の取組の見える化 ・働き方改革ロールモデル企業の構築・事例発信 ◎・企業OB等の活用による中小企業支援 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,810
3①	商業 労政課	若年労働者雇用対策事業 (雇用促進事業) (5-1-1)	14,184 (32,405)	(事業内容) 若者の市内就職を促進するため、静岡商工会議所とともに、若者と企業との出会いの場の創出や、早期からのキャリア形成支援等に取組むものである。 ・就活よろずサポーター事業 ・静岡型リクルートカフェの開催 ・若者就活応援サイト「しずまっち」保守管理 ・高校同窓会を通じた就職支援情報誌制作支援 ・高校生キャリア形成事業
2② 2③ 3① 3③ 4③	商業 労政課	商業振興事業 (7-1-2)	24,778 (28,286)	(事業内容) 商業振興計画の推進及び各種商業振興事業に要する経費 ・プレミアムフライデー推進事業 ・商業活性化グループ事業助成 ・学生と連携した商店街振興事業 ・商店街の外国人観光客対応促進事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,500
	商業 労政課	商店街イベント振興事業 費助成 (7-1-2)	14,208 (16,899)	(事業内容) 商店街の活性化を図るためのイベント事業を実施する商店街団体に対する助成 ・対象事業 商店街活性化イベント ・交付先 商店街団体
3②	商業 労政課	○ 清水七夕まつり助成 (7-1-2)	9,730 (7,150)	(事業内容) 清水地区中心市街地のにぎわい創出を図るために実施する「第67回清水七夕まつり」に対する助成(清水港開港120周年記念事業の連携事業として実施) ・開催期間 平成31(2019)年7月4日(木) ～7日(日) ・開催場所 JR清水駅から清水銀座商店街まで ・交付先 清水七夕まつり実行委員会

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	商業 労政課	◎ プレミアム付商品券事業 (7-1-2)	958,969 (0)	(事業内容) 消費税率の引上げが所得の少ない方及び子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とした、プレミアム付商品券の発行等 ・対象者 扶養外住民税非課税者 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 ・購入限度額 2万円 ※利用可能額2万5千円 ・割引率 20% 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 958,969
3②	商業 労政課	中心市街地活性化推進 事業費助成 (7-1-2)	4,536 (4,600)	(事業内容) 中心市街地の魅力向上を図るため、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の管理運営等を実施する団体に対する助成 ・実施団体 I Loveしずおか協議会、(商振)静岡呉服町名店街、呉六名店街、(商振)静岡紺屋町名店街、(商振)七間町名店街、両替町二丁目発展会、けやき通り発展会 ・対象事業 機器の維持管理及びサーバー運用管理 情報発信ツール運用管理
	商業 労政課	青葉シンボルロードイルミネーション負担金 (7-2-1)	12,000 (12,000)	(事業内容) 青葉シンボルロードをイルミネーションで彩り、中心市街地のにぎわいの創出や回遊性の向上を図るため、イルミネーションの設置に要する経費を負担 ・開催期間 平成31(2019)年11月 ~平成32(2020)年1月(予定) ・開催場所 青葉シンボルロード ・交付先 I Loveしずおか協議会
	農業 政策課	◎ 全国農業担い手サミット推進事業 (6-1-3)	2,941 (0)	(事業内容) 「第22回全国農業担い手サミットinしずおか」の推進及び当サミットを通じた市農業のPRの実施
3③	農業 政策課	◎ 静岡市ががんばる新農業人支援事業費助成(担い手育成支援事業費助成) (6-1-3)	1,000 (0)	(事業内容) 45歳以上64歳未満の就農を希望する者に対し、研修・独立支援を実施する地域受入連絡会に対する助成
	農業 政策課	認定農業者・新規就農者育成支援事業費助成(担い手育成支援事業費助成) (6-1-3)	23,000 (23,000)	(事業内容) 農作業の省力化や先端的農業技術の導入等、経営基盤の強化を図るための事業を実施する認定農業者及び新規就農者に対する助成

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	農業政策課	ふるさと農力チャレンジ事業費助成 (農業農村活性化事業費助成) (6-1-3)	2,200 (2,200)	(事業内容) 地域資源を活用した農産物の高付加価値化や消費拡大など、農業の6次産業化に新たに取り組む農業者や農業者の団体等に対する助成 ・6次産業化への取組 ・新農産物、新技術導入への取組 ほか
2③	農業政策課	○「お茶のまち静岡市」推進事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	36,235 (31,439)	(事業内容) 「茶どころ日本一計画」に基づく「お茶のまち静岡市」のブランド力強化に関する各事業の実施 ○・JR静岡駅等情報発信 ◎・お茶ツーリズムコンシェルジュの導入 ・首都圏及び海外プロモーション ・ラッピングタクシー導入の推進 ほか
	農業政策課	茶園地再編対策事業費助成 (茶振興事業費助成) (6-1-3)	14,000 (18,140)	(事業内容) 安定的かつ持続的な茶業経営に向けた基盤づくりに係る経費の助成 ・茶園改良等の基盤整備 ・茶園の共同管理に必要な機械、機材の導入 ・果樹、野菜等の複合作物への転換
2③	農業政策課	○静岡水わさびの伝統栽培世界農業遺産事業 (6-1-3)	1,129 (239)	(事業内容) 世界農業遺産認定を機に、わさびのブランド化や観光客誘致に関する各事業の実施 ◎・情報発信・PR事業 ・静岡わさび世界農業遺産推進協議会
	農業政策課	○静岡県果樹研究センター誘致事業 (6-1-3)	628,100 (7,100)	(事業内容) 静岡県果樹研究センター誘致に伴う土地取得費等に要する経費
	農地利用課	農地中間管理事業 (6-1-3)	3,000 (6,000)	(事業内容) 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対して農地集積・集約化を支援するための助成 【特定財源】 県補助金(10/10) 3,000
	農地整備課	農業水利費助成 (6-1-5)	32,020 (26,720)	(事業内容) 農業者団体の共有揚水施設の電気料及び修繕等への助成

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算 額	内容等
3③	農地 整備課	○ 県営土地改良事業負担 金 (6-1-5)	64,900 (54,467)	(事業内容) 県営土地改良事業等に対する受益者負担金 ・基幹農道整備事業費負担金 ・農道保全事業集落基盤整備事業 ○・県単独農業農村整備調査費負担金 継続地区:東豊田地区 ほか5地区 ◎新規地区:池之沢地区(南側)、横砂地区 畑総可能性調査 ・ため池等整備事業負担金 【特定財源】市債 27,000
	農地 整備課	県営土地改良事業助成 (6-1-5)	76,725 (424,474)	(事業内容) 県が施工する土地改良事業等における地元負担金 の助成 ・畑地帯総合整備事業助成 ・償還金補助
	農地 整備課	多面的機能支払助成 (6-1-5)	41,154 (43,761)	(事業内容) 地域における多面的機能支払交付金事業を実施す る組織に対し交付金を交付 【特定財源】県補助金(3/4) 30,865
	農地 整備課	庵原地域農業活性化検 討事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	2,800 (1,200)	(事業内容) 地域資源を活用した体験プログラムなどを実施する 地元有志の活動の支援
	農地 整備課	大規模施設修繕事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	60,000 (50,000)	(事業内容) 老朽化の進んだ農業用施設の修繕
3③	農地 整備課	○ 農道等新設改良事業 (6-1-5)	163,950 (151,942)	(事業内容) 農道及び農業用水路等の整備等 ・農道等新設、改良工事 ◎・畑総事業創設非農用地可能性調査 ◎・小規模農業基盤整備検討調査 【特定財源】市債 101,200

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
6②	治 山 林道課	林道維持管理事業 (6-2-3)	150,327 (236,662)	(事業内容) 林道施設の維持管理 ・林道パトロール(東俣線 外30路線) ・路面・路肩修繕、崩土除去、路面整正 ほか ・林道橋梁点検 ・林道柵ノ木峠線地すべり対策工事 ・林道柵ノ木峠線大規模修繕工事 ・林道横沢大間線大規模修繕工事 【特定財源】 県補助金(1/2) 9,990 市債 35,100
	治 山 林道課	林道整備事業(公共) (6-2-3)	188,412 (188,412)	(事業内容) 林道の開設整備 ・櫛尾智者山線 外3路線 【特定財源】 県補助金(1/2) 92,880 繰入金 8,170 諸収入 5 市債 83,500
	治 山 林道課	林道整備事業(市単) (6-2-3)	321,530 (330,540)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・開設工事(八重枯線 外3路線) ・改良工事(勘行峰線 外23路線) ・井川雨畑線大玉沢橋架替事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 35,000 寄附金 1,600 繰入金 17,929 市債 163,600
	治 山 林道課	林業専用道整備事業(公 共) (林道整備事業) (6-2-3)	25,300 (25,272)	(事業内容) 林業専用道の開設整備 ・梅地スネ沢線 【特定財源】 県補助金(51/100) 12,903 市債 11,100
	治 山 林道課	美しい森林づくり基盤整 備事業(公共) (林道整備事業) (6-2-3)	25,000 (30,000)	(事業内容) 林道の拡幅改良整備 ・門屋線 【特定財源】 県補助金(1/2) 12,500 市債 11,200
	治 山 林道課	治山事業 (6-2-4)	88,478 (88,634)	(事業内容) 治山施設の維持管理 ほか ・谷止工等工事(駿河区丸子 外10箇所) ・維持修繕(葵区中ノ郷 外4箇所)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
2③	水 産 漁港課	しずまえ鮮魚普及事業 (水産業振興事業費) (6-3-2)	10,050 (10,500)	(事業内容) しずまえ水産物の消費拡大及び誘客のための事業 ・地産地消促進及び市内PR事業 しずまえ新聞及び情報紙の発行など ・広域連携事業 山梨方面へのプロモーション活動
2③	水 産 漁港課	水産業振興藻場育成環 境調査事業 (水産業振興事業) (6-3-2)	900 (1,000)	(事業内容) 藻場養殖事業実施に係る沿岸海域の成育環境調査 ・潜水調査
	水 産 漁港課	漁港維持管理事業 (6-3-3)	19,964 (26,470)	(事業内容) 漁港施設、関連施設の維持管理 ・用宗漁港スクリーン修繕 ・用宗漁港道路舗装修繕 ・由比漁港内照明灯設置業務 【特定財源】 使用料 8,903 諸収入 1
5①	水 産 漁港課	○ 漁港・海岸維持工事事業 (6-3-3)	30,953 (25,053)	(事業内容) 漁港、海岸保全施設等の維持管理及び修繕工事 ○・用宗漁港海岸養浜事業 ・用宗漁港海岸整地 ◎・由比漁港津波避難施設設置業務 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 3,600 市債 1,300
	水 産 漁港課	海岸公園維持管理事業 (6-3-3)	18,231 (18,548)	(事業内容) 広野海岸公園の維持管理 ・遊具施設などの修繕 ・維持管理経費 【特定財源】 使用料 225 諸収入 202
	水 産 漁港課	フィッシャリーナ維持管理 事業 (6-3-3)	30,518 (30,251)	(事業内容) 用宗フィッシャリーナの維持管理 ・施設管理に関する指定管理業務 ・クレーン法定検査 【特定財源】 使用料 30,345 諸収入 173

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
	水 産 漁港課	海岸保全施設整備事業 (6-3-5)	103,398 (153,400)	(事業内容) 用宗漁港内の海岸保全区域における施設の整備 ・用宗漁港海岸保全施設(胸壁)改良工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000 県補助金 5,000 諸収入 2 市債 45,000
2③	中山間地 振興課	○ 静岡地域材活用促進事 業費助成 (6-2-2)	92,000 (91,000)	(事業内容) 1 市産材を活用する新築及び増改築住宅を対象 に、構造材及び内装材を提供する事業への助成 ・提供材 ヒノキ又はスギ ①構造材 助成金額 1戸当たり上限300千円・190棟 (100本以内) ②内装材 助成金額 1戸当たり上限100千円・130棟 2 市産材を活用する公益的施設などの新築及び 増改築を対象に建築用木材を提供する事業へ の助成 ・提供材 ヒノキ又はスギ ・助成金額 1件当たり上限5,000千円・3棟 ○・森林認証材使用への割り増し助成 割増額上限1,000千円・3棟 ◎3 市産材を活用する商業施設の開設及び改修 (テナント含む)を対象に仕上げ用木材を提供 する事業への助成 ・提供材 ヒノキ又はスギ ・助成金額 1件当たり上限1,000千円・4棟 【特定財源】 繰入金 70,000
	中山間地 振興課	いきいき森林づくり推進事 業 (6-2-2)	93,504 (105,780)	(事業内容) 低コスト林業の推進 ・間伐 ・作業道開設助成 ・林業生産施設(作業機械)整備事業助成 ・林業作業員災害保険加入促進事業助成 ・新規参入者支度金助成事業助成 ・オリパラ木材PR事業 【特定財源】 国庫補助(1/2) 1,000 繰入金 86,829 諸収入 3,175
2③	中山間地 振興課	○ オクシズの森林整備事業 (6-2-2)	15,093 (3,267)	(事業内容) 1 森林整備・人材育成 ◎・森林経営管理法に基づく森林整備 ◎・林業に係る資格取得補助 2 普及啓発・担い手確保 ○・林業出張教室の開催

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
2③	中山間地 振興課	森林認証促進事業 (森林認証取得事業助 成) (6-2-2)	1,750 (1,700)	(事業内容) 森林認証取得に係る費用に対する助成
3① 6②	中山間地 振興課	中山間地移住促進事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	13,000 (13,000)	(事業内容) 都市部等からの本格的な移住促進に係る助成 ほか ・中山間地域空き家情報バンクの運営 ・中山間地域移住用住宅改修事業補助金 ・中山間地域移住促進事業補助金 ・中山間地域移住報奨金
2③	中山間地 振興課	○ オクシズ漆の里構想事業 費 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	2,500 (1,487)	(事業内容) オクシズに漆の生産という新たな産業を興し、雇用を 生み出すための事業 ・シンポジウムの開催 ・先進地視察 ○・試験植樹 ○・漆掻き技術の記録作成
	中山間地 振興課	オクシズ元気ビジネス支 援事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	12,070 (15,000)	(事業内容) 地域資源を活用した、地域に経済的活力を生むこと が予想される事業への助成 ・オクシズ元気ビジネス事業補助金交付 ・オクシズ元気ビジネス事業計画策定支援
2③ 3①	中山間地 振興課	オクシズ農林漁家民宿開 業費助成 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	1,200 (1,200)	(事業内容) オクシズ地域内で農林漁家民宿の開業準備をする 者に対する補助 ・交付先 中山間地域に所在する住宅を所有 し、又は借り受けている者 ・補助対象 客間等の改修、HPの作成 等 ・補助率 8/10(上限400千円)
	中山間地 振興課	中山間地域等直接支払 制度 (6-4-1)	32,067 (32,062)	(事業内容) 中山間地域等直接支払制度に基づき、耕作放棄が 懸念される農地に対し、交付金を交付 【特定財源】 県補助金(1/2、1/3、1/4) 22,219 諸収入 3
2③	中山間地 振興課	オクシズプロモーション事 業 (6-4-1)	8,224 (10,349)	(事業内容) オクシズのプロモーション活動 ・魅力情報紹介ツールの作成 ・新聞、雑誌等広告掲載 ・首都圏協力店舗におけるパンフレット等配架 ・オクシズHP更新・管理 ・県外イベントへの参加 ・オクシズ縁劇祭の実施

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算 額	内 容 等
2③	中山間地 振興課	◎ オクシズATM設置費助成 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	19,104 (0)	(事業内容) 金融機関の窓口閉鎖に伴い、地域住民の生活機能を維持するため、ATM設置に要する経費を助成
2③	中山間地 振興課	農山村振興施設管理 事業 (6-4-1)	234,477 (152,200)	(事業内容) ・有東木観光公衆トイレ建設工事 ・清水森林公園橋梁建設工事 ・リパウェル井川人工降雪用冷却装置取替修繕 ほか 【特定財源】市債 172,700
6②	中山間地 振興課	野生鳥獣被害対策事業 (6-4-1)	138,800 (132,792)	(事業内容) 野生鳥獣による被害から農林産物を守り、営農意欲低下を防ぐための被害対策 1 野生鳥獣被害防除事業 ・被害対策用防除資材の購入等に対する 助成(個別型・団体型・地域一体型) 2 有害鳥獣捕獲に対する支援 ・有害鳥獣捕獲報償金 3 野生動物被害対策研究協議会への助成 4 有害鳥獣被害防除活動への支援 5 有害鳥獣対策地区協議会への助成 6 鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業 7 南アルプス高山帯(山伏岳)における防鹿柵整備 【特定財源】国庫補助金(定額、10/10、1/2) 22,049 県補助金(1/3) 16,196
2③ 3① 6②	中山間地 振興課	地域おこし協力隊配置事 業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	34,222 (40,344)	(事業内容) 地域おこし協力隊の配置 ・地域おこし協力隊の増員募集 ・既配置地域おこし協力隊の活動支援 ・地域おこし協力隊受入体制整備に係る費用の助 成 ・任期終了後の地域おこし協力隊員の起業及び定 住支援
2③ 6②	中山間地 振興課	南アルプス登山道整備事 業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	7,000 (10,000)	(事業内容) 南アルプスへの登山客の安全を確保するための登 山道整備 ・登山道修繕(畑薙大吊橋・茶臼ルート) ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
都市局				
2③ 4③	都 市 計画課	(都)北街道線魅力空間創 出事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	4,000 (10,000)	(事業内容)「まちは劇場」の推進及び「歩いて楽しいまち」の実現 を目指し、(都)北街道線が持つ特性を活かした魅力 空間の創出 ・空間活用計画(案)の作成 ・管理運営方針(案)の作成 【特定財源】国庫補助金(1/2) 2,000
3③	都 市 計画課	◎ 連続立体交差検討事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	3,400 (0)	(事業内容) 鉄道立体化に伴う長沼地区周辺における影響や整 備効果などの検討
4② 4③	交 通 政策課	自転車利用計画推進事業 (都市圏交通円滑化総合 対策事業費) (8-4-3)	7,066 (10,600)	(事業内容)「静岡市自転車利用計画」に基づく、自転車利用環 境の向上に向けた自転車施策の推進 ・自転車関連イベント開催業務(サイクルフェス等) ・自転車安全教育体制構築業務 ・自転車サポーター制度推進業務 ほか
	交 通 政策課	ノンステップバス導入助成 (バス利用促進等総合対 策事業費) (8-4-3)	2,000 (2,000)	(事業内容) バスの安全性、利便性、快適性を向上させるため、超 低床ノンステップバスの導入に対する助成
	交 通 政策課	地域公共交通改善支援事 業 (バス利用促進等総合対 策事業費) (8-4-3)	2,400 (1,900)	(事業内容) 地域に適した効率的、効果的な地域公共交通の運行 形態再編の検討及び地域主体による地元組織設立、 運営の体制づくりのための企画支援
6②	交 通 政策課	バス路線維持対策事業 (8-4-3)	102,257 (89,815)	(事業内容) 地域住民の生活の足を確保するための自主運行バス の運行 ・井川地区自主運行バス運行事業 ・両河内線自主運行バス運行事業 ・ゆいばす運行事業 ・由比・蒲原地区自主運行バス運行事業 【特定財源】使用料 4,014
	交 通 政策課	バス路線維持費助成 (8-4-3)	300,000 (277,000)	(事業内容) 地域における路線バス等の運行維持に対する助成 ・市街地バス路線維持費助成 庵原線、西ヶ谷線、丸子小坂線ほか 17路線 ・山間地バス路線維持費助成 安倍線、藁科線、朝比奈線 ・公共交通空白地有償運送事業費助成 補助対象 清沢地区公共交通空白地有償運送 事業

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
4③	交通政策課	鉄道駅のバリアフリー化助成 (都市圏交通円滑化総合対策事業費) (8-4-3)	42,000 (71,385)	(事業内容) 乗降客数3千人/日以上駅のバリアフリー化設備整備に対する助成 ・整備内容 JR由比駅EV設置等工事 ・交付先 東海旅客鉄道(株)
	交通政策課	静岡鉄道沿線における交通環境改善検討事業 (都市圏交通円滑化総合対策事業費) (8-4-3)	3,000 (8,000)	(事業内容) 静岡鉄道沿線における交通環境の改善に向け、追分・大坪地区を含む鉄道駅とその他交通手段の連携強化方策を検討 ・路線バスとの連携に向けた検討 ・自転車等との連携に向けた検討
6①	交通政策課	地域交通弱者対策事業費助成 (都市圏交通円滑化総合対策事業費) (8-4-3)	4,000 (3,800)	(事業内容) 地域の交通弱者の移動の足を確保するため、移動支援を行うNPO等に対する助成 ・交付先 事業を実施する地区自治会連合会、NPO、地区社会福祉協議会
	交通政策課	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費助成 (交通対策事業費助成) (8-4-3)	35,000 (35,000)	(事業内容) 輸送の安全性確保、利便性の向上等を図るための設備等整備に対する助成 ・整備内容 車両更新ほか ・交付先 静岡鉄道(株)
	市街地整備課	三保羽衣土地区画整理事業費助成 (8-4-4)	41,950 (92,000)	(事業内容) 三保羽衣土地区画整理事業に対する助成 助成対象:換地諸費、公共施設維持管理費ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 17,475 市債 15,700
1① 4③	市街地整備課	追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業 (静岡駅周辺整備事業) (8-4-5)	166,500 (102,000)	(事業内容) 駿府城公園と商業地区との間の追手町音羽町線に官民連携で賑わいのある空間を創出 ・整備内容 道路整備工事等 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 81,850 市債 73,600

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	市街地整備課	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業費助成 (8-4-5)	25,500 (0)	(事業内容) 御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業に対する助成 ・助成対象 事業計画作成費 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 12,750
3③	新インターチェンジ周辺整備課	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業 (8-4-1)	6,698 (7,308)	(事業内容) 宮川・水上地区土地区画整理事業に向けた準備・調整 ・官民連携による事業検討調査 ほかに
	新インターチェンジ周辺整備課	恩田原・片山地区土地区画整理事業費助成 (8-4-4)	1,038,500 (699,500)	(事業内容) 恩田原・片山土地区画整理事業に対する助成 ・助成対象 道路築造工事、調査設計、移転補償ほかに 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 231,550 市債 636,400
2① 4③ 6③	清水駅周辺整備課	草薙駅周辺エリアマネジメント支援事業 (草薙駅周辺整備事業(公共)) (8-4-9)	6,400 (3,000)	(事業内容) 『文教のまち草薙』の賑わい創出と魅力向上を目指した、産学民官の連携によるまちづくり活動に対する支援 ・「草薙駅南口メインストリート」利活用検討 ・あかり(照明)のまちづくり事業 ・移動しやすい環境づくり等の検討 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 2,560
2③ 4③	緑地政策課	静岡市都市公園Park-PFI制度活用事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	5,000 (5,000)	(事業内容) 都市公園におけるPark-PFI事業の公募のための収益施設や、特定公園施設の配置・規模の整理、検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,500
6②	緑地政策課 公園整備課	麻機遊水地関連事業 (公園整備事業) (8-4-13)	248,000 (195,000)	(事業内容) ・麻機遊水地ランドデザインに基づき、「自然とふれあう体験型の都市緑地」として、あさはた緑地を整備(麻機遊水地第一工区) ・麻機遊水地保全活用推進協議会の運営経費 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 113,000 市債 114,700
1①	緑地政策課	○駿府城公園お堀の水辺活用事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	16,200 (12,000)	(事業内容) 静岡都心のにぎわい創出を目的とする乗合船運航に向けた施設的设计 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 8,100 市債 7,200

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4③	緑 地 政策課	鯨ヶ池周辺地区保全活用 検討調査 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	3,000 (3,000)	(事業内容) 鯨ヶ池周辺土地利用活用検討調査業務 ・地元意見交換、土地利用案ワークショップ開催、関係機関協議
1① 4③	緑 地 政策課	駿府城公園「桜の名所」づくり事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	600 (17,600)	(事業内容) 駿府城公園及び周辺を東海随一の「桜の名所」となるよう整備 ・桜の植栽5本
	緑 地 政策課	○ 生産緑地地区指定管理事業 (緑化推進経費(市単)) (8-4-14)	39,600 (5,900)	(事業内容) 市街化区域内の良好な都市環境の形成を図るため、都市計画に生産緑地地区を指定 【特定財源】 財産収入 122
	公 園 整備課	公園・緑地等維持管理事業 (8-4-12)	993,838 (976,424)	(事業内容) 公園(緑地を含む)の維持管理 ・樹木の剪定、病害虫の駆除、便所の清掃、砂場の清潔維持、ゴミの散乱防止等 【特定財源】 使用料 18,477 手数料 1 諸収入 477
1① 3②	公 園 整備課	公園整備事業(公共) (8-4-13)	486,871 (607,573)	(事業内容) 社会資本整備総合交付金による公園整備 ・日本平公園 ・公園施設長寿命化事業 ・東御門橋(駿府城公園)架替え事業 ・(仮称)三保羽衣海岸緑地 ・富士川緑地 ・バリアフリー化事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 225,950 市債 259,200
1① 5②	公 園 整備課	公園整備事業(市単) (8-4-13)	324,052 (342,227)	(事業内容) 市単独事業による公園整備 ・八幡山公園及び西ノ谷公園崩壊防止対策事業 ・駿府城公園再整備事業 【特定財源】 寄附金 10,000 諸収入 104 市債 212,100

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	公園 整備課	○ 街区公園整備事業(市単) (8-4-13)	403,450 (880,999)	(事業内容) 街区内に住む人の利用を目的とした街区公園(標準面積2,500㎡)等の整備 ・無償借地公園 ・薩摩緑地 ◎・(仮称)内牧高架下公園 ・(仮称)富士見台公園 ◎・(仮称)向ヶ丘公園 ・(仮称)御門台公園 ・(仮称)曲金公園 ・(仮称)北安東一丁目公園 ・(仮称)下野三丁目公園 ◎・(仮称)庵原町公園 【特定財源】市債 397,700
	公園 整備課	駿府城再建等駿府城公園 再整備基金積立金 (8-4-19)	12 (12)	(事業内容) 静岡市駿府城再建等駿府城公園再整備基金条例に基づき同基金に積み立てる経費 【特定財源】財産収入 12
	建築 総務課	静岡市景観計画改訂に伴う周知事業 (都市景観事業推進事業) (8-4-5)	2,700 (13,000)	(事業内容) 静岡市景観計画改訂に伴う周知活動に要する経費
5①	建築 指導課	狭あい道路拡幅整備事業 (8-5-3)	87,159 (80,000)	(事業内容) 狭あい道路(4m未満の道路)の拡幅整備及び指定道路図管理システム運用経費 ・予定件数 境界確定のための測量等委託 41件 ブロック塀等の撤去費用等助成 42件 道路拡幅用地の舗装修繕 45件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 43,579
5①	建築 指導課	○ ブロック塀等耐震改修事業費助成 (8-5-3)	23,225 (6,235)	(事業内容) 避難路沿いのブロック塀等の撤去及び緊急輸送路等沿いのブロック塀等の改善にかかる費用に対する助成 ・予定件数 撤去 260件 改善 5件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 11,612

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	建 築 指導課	○ 木造住宅耐震補強事業費 助成 (8-5-3)	253,160 (118,660)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅を対象とした、無料耐震診断、補強計画及び補強工事にかかる費用に対する助成 ・予定件数 耐震診断 500件 耐震補強計画・補強工事 230件 うち一般世帯 (97件) うち高齢者等世帯 (133件) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 126,580 県補助金(4/10、3/8、3/10) 90,985
	建 築 指導課	民間建築物アスベスト対 策事業費助成 (8-5-3)	3,700 (3,600)	(事業内容) 民間建築物の所有者が実施するアスベスト除去などの費用に対する助成 ・予定件数 分析調査等 10件 除去 4件 【特定財源】 国庫補助金(10/10、1/2) 2,500
5①	建 築 指導課	要緊急安全確認大規模建 築物耐震事業費助成 (8-5-3)	75,641 (21,406)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断、補強計画、補強工事の費用に対する助成 ・予定件数 補強工事 2件 ※「要緊急安全確認大規模建築物」とは、不特定多数の者に危険が及ぶおそれのある、原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 37,820
5①	建 築 指導課	特定建築物耐震事業費助 成 (8-5-3)	15,678 (26,360)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された、特定建築物の耐震診断、補強計画、補強工事の費用に対する助成 ・予定件数 耐震診断 1件 補強計画 2件 補強工事 1件 ※「特定建築物」とは、多数の者に危険が及ぶおそれのある、原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,839
	住 宅 政策課	市営住宅維持管理事業 (8-5-1)	517,547 (694,970)	(事業内容) 市営住宅の維持管理などに係る経費 ・市営住宅等管理業務委託(指定管理) ・市営住宅の給湯器借上料 ほか 【特定財源】 使用料 443,902 手数料 14,672 諸収入 5,573

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	住 宅 政策課	市営住宅等補修事業 (8-5-1)	132,200 (132,700)	(事業内容) 市営住宅で実施する経常的な修繕や補助金対象外の工事に係る経費 ・安倍口団地集会所解体 ほか 【特定財源】 負担金 1,200 使用料 131,000
	住 宅 政策課	市営住宅耐震対策事業 (8-5-2)	22,000 (29,605)	(事業内容) 耐震性能の劣る市営住宅の解体 ・清水中矢部団地解体 【特定財源】 市債 19,800
	住 宅 政策課	公営住宅ストック総合改善 事業 (8-5-2)	500,037 (593,012)	(事業内容) 老朽化した市営住宅に係る設備などのストック改善 ・東新田高層団地第1・2号棟住戸改善 ・清水下野東団地給水改修 ・東新田西団地第1号棟 外壁・屋上防水改修 ・小鹿高層団地エレベーター改修 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4.5/10) 131,490 諸収入 21 市債 357,100
	住 宅 政策課	地域居住機能再生推進事 業 (8-5-2)	78,000 (219,100)	(事業内容) 静岡県、静岡市、県住宅供給公社及び市まちづくり 公社が事業主体となり、国の補助を受けて行う安倍口 団地の地域居住機能に係る再生整備 ・第27号棟給排水改修 ・第38号棟住戸改善 ・埋設配管改修設計業務委託 【特定財源】 負担金 5,886 国庫補助金(1/2) 31,250 市債 40,800
4①	住 宅 政策課	高齢者向け優良賃貸住宅 供給促進事業 (8-5-2)	115,158 (113,808)	(事業内容) 高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者を支援 するための家賃減額助成 ・地域優良賃貸住宅(地優賃)及び旧高齢者向け 優良賃貸住宅(旧高優賃)は国庫補助対象 ①地優賃:65,496千円(国庫補助率4.5/10) ②旧高優賃:37,452千円(国庫補助率1/2) 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4.5/10) 48,199
	住 宅 政策課	子育て世帯宅地提供事業 (8-5-2)	1,542 (1,935)	(事業内容) 市営住宅の建替えなどで生じた跡地を子育て世帯に 提供 ・売却敷地の整備、財産(土地)鑑定評価 ほか ・売却予定地:葵区桜町一丁目2区画

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3①	住 宅 政策課	空き家情報バンク登録・活 用事業 (8-5-2)	5,800 (7,000)	(事業内容) 空き家情報バンク登録物件を自ら居住する目的で購 入した者に対する住宅改修費用助成 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 2,610
	住 宅 政策課 (建 築 指導課)	◎ 特定空家等の行政代執行 による除却事業 (建築確認審査等事業) (8-5-3)	2,695 (0)	(事業内容) 特定空家等のうち、所有者が確知できず、著しい老 朽化により倒壊のおそれがあるものについて、略式代 執行により、所有者に代わり除却 予定件数 1件 【特定財源】 諸収入 2,695

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建設局				
	建 設 政策課	地籍調査事業 (8-4-14)	50,083 (18,045)	(事業内容) 国土調査法に基づく地籍の明確化のための調査ほか ・駿河区静岡海岸周辺地区 ・駿河区下川原地区 ・駿河区広野地区 ・清水区蒲原地区 ・地籍修正業務 【特定財源】 手数料 12 県補助金(3/4) 22,560 諸収入 21
5②	建 設 政策課	急傾斜地崩壊対策事業 (9-1-5)	86,970 (85,029)	(事業内容) 急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図るための事業 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の促進に係る測量業務 ・既成宅地防災施設設置費助成制度 【特定財源】 市債 65,000
	技 術 政策課	建設発生土対策事業 (8-1-1)	20,703 (19,399)	(事業内容) 建設発生土ストックヤードの管理 ・葵ストックヤード管理業務委託 ・駿河ストックヤード管理業務委託 ・清水ストックヤード管理業務委託
	技 術 政策課	設計管理事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	62,420 (54,821)	(事業内容) 土木・建築工事における設計積算業務の推進等 ・設計VE総合支援業務 ・電子納品システム ・設計積算システムの運用 ・建設資材等市場価格実態調査 【特定財源】 諸収入 21,655
	技 術 政策課	地域の暮らしを守る建設 産業の担い手確保・育成 のための事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	7,301 (7,200)	(事業内容) 建設機械・技術等にふれる機会を提供し建設業のイメージアップを図る ・しずおか建設まつり ・建設業応援サイト(HP)の運用
	土 木 管理課	道路台帳整備事業 (8-2-1)	26,418 (36,980)	(事業内容) 市道及び市が管理する国・県道の台帳の補正、道路台帳システムの保守業務

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
5①	河川課	河川構造物耐震・津波対策事業 (河川改修事業) (8-3-1)	90,000 (90,000)	(事業内容) 重要な河川構造物における耐震化及び津波対策 ・二級河川浜川水門耐震補強工事 1基 (高上げ工ほか) ・向島排水樋管耐震補強工事 耐震補強工 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 15,000 県補助金(3.4/10) 1,500 市債 67,500
5②	河川課	浸水対策推進プラン事業 (河川改修事業) (8-3-1)	81,000 (136,000)	(事業内容) 浸水対策推進プランに基づく河川改修事業 ・谷津沢川改修工事 L=62m ・和田川改修工事 L=50m 【特定財源】 市債 78,000
1① 1③ 2① 3③ 4③ 5① 6②	道路 計画課	道路新設改良事業 (8-2-3)	6,970,389 (8,098,932)	(事業内容) 道路新設改良事業 ・(国)150号(静岡バイパス、久能拡幅) ・(主)井川湖御幸線(下～松富上組) ・(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布) ・(主)山脇大谷線(小鹿～宮川) ・(県)三ツ峰落合線 ・羽衣海岸線 ・城内1号線 ・JR草薙駅北口周辺交通環境改善事業 ・道の駅整備事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2、4/10、 1/3) 1,244,280 県補助金(3.4/10) 68,550 諸収入 21 市債 5,302,000
3③	道路 計画課	国直轄道路事業負担金 (8-2-3)	2,475,000 (2,025,133)	(事業内容) 国直轄道路事業に対する市の負担金 ・(国)1号 ・(国)52号 【特定財源】 県補助金(3.4/10) 211,500 市債 2,252,500
1③	道路 計画課	街路整備事業 (8-4-10)	1,369,520 (1,628,317)	(事業内容) 街路整備事業 ・(都)静岡駅賤機線 ・(都)水道町伊呂波町線 ・(都)日出町高松線 ・(都)清水港三保線 ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 605,570 県補助金(3.4/10) 6,500 諸収入 11 市債 665,700

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	道 路 保全課	道路舗装整備事業 (8-2-2)	1,949,000 (1,860,156)	(事業内容) 国県道及び市道における舗装工事 ・(国)362号(葵区常磐町一丁目 外) ・(主)井川湖御幸線(葵区井宮町) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 390,000 市債 678,700
5① 6②	道 路 保全課	道路自然災害防除事業 (8-2-2)	989,860 (889,490)	(事業内容) 国県道及び市道における道路法面对策及びトンネル対策 ・(国)150号(新日本坂トンネル) ・(主)南アルプス公園線(葵区口坂本) ・(県)三ツ峰落合線(葵区落合) ほか 【特定財源】 負担金 37,325 国庫補助金(5.5/10、1/2) 397,830 県補助金(3.4/10) 8,100 市債 347,900
	道 路 保全課	道路附属施設更新事業 (8-2-2)	398,000 (84,000)	(事業内容) 国県道及び市道における道路附属施設の対策 ・横断歩道橋補修 ・道路照明灯更新 ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 155,650 市債 206,700
4③ 5①	道 路 保全課	交通安全施設整備事業 (8-2-4)	1,385,550 (2,130,600)	(事業内容) 国県道及び市道における歩行空間、自転車道の整備 ・自転車走行空間の整備 ・道路案内標識など交通安全施設の整備 ・無電柱化の整備 【特定財源】 交通安全対策特別交付金 360,000 国庫補助金(5.5/10、1/2) 496,000 諸収入 16 市債 398,900
5①	道 路 保全課	橋りょう整備事業 (8-2-5)	2,614,100 (1,739,650)	(事業内容) 国県道及び市道における橋りょうの耐震補強及び補修事業 ・(国)362号(安西橋) ・(県)入江富士見線(桜橋) ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 1,144,600 県補助金(3.4/10) 27,600 市債 1,176,800

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
会計室				
	会計室	会計事務管理経費 (2-1-7)	11,656 (10,372)	(事業内容) 出納及び審査事務等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・現金の出納及び保管 ・支出負担行為の確認 ・支出命令書の審査 ・決算の調製 ・指定金融機関派出経費 ・領収済通知書等読取機設置経費 ・指定都市事務主管者会議の開催市負担金 【特定財源】 諸収入 648

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
消防局				
	消 防 総務課	常備消防管理運営事業 (9-1-1)	55,830 (54,506)	(事業内容) 常備消防の管理運営 ・職員の研修、教育訓練などの実施 ・消防音楽隊の活動 【特定財源】 諸収入 31,136
	財 産 管理課	消防庁舎施設整備事業 (9-1-3)	306,094 (127,716)	(事業内容) 消防庁舎施設保全事業 ・千代田消防署 耐震補強、外壁改修、屋上防水、電気・衛生 空調設備 改修 ・葵消防署 改修工事設計業務 【特定財源】 市債 222,300
5①	財 産 管理課	消防団施設整備事業 (9-1-3)	172,088 (120,250)	(事業内容) 分団本部・支部庁舎の建設 ・静岡第25分団(駿河区広野) 建設、解体工事 ・静岡第31分団(駿河区谷田) 建設、解体工事 ・清水第19分団(清水区河内) 建設、解体工事 ・清水第16分団(清水区承元寺町) 測量、地質調査、設計、用地取得 ・清水第16分団(清水区興津本町) 地質調査、設計 ・静岡第27分団(葵区牧ヶ谷) 測量、地質調査、設計、用地取得 【特定財源】 市債 167,800
5①	財 産 管理課 救急課	消防自動車等整備事業 (常備消防装備整備事業) (非常備消防装備整備事業) (9-1-3)	428,200 (742,977)	(事業内容) 消防自動車等の更新 1 常備消防自動車等の更新 ・水槽付消防ポンプ自動車(I-B型) 1台 ・消防ポンプ自動車(CD-I型) 3台 ・高規格救急自動車 1台 ・高規格救急自動車資器材 1式 ・照明電源車 1台 ・指揮車 2台 ・指揮連絡車 4台 ・連絡車 1台 ・原動機付自転車 4台 2 非常備消防自動車等の更新 ・消防ポンプ自動車(CD-I型) 4台 ・小型動力ポンプ積載車 6台 ・小型動力ポンプ(B-3級) 6台 【特定財源】 県補助金(定額、1/3) 30,386 諸収入 125,240 市債 263,300

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	予防課 査察課	火災予防思想普及事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	21,044 (20,222)	(事業内容) 1 火災予防思想の普及 ・火災予防運動及び広報活動の実施 ・防火管理者講習の開催 ・放火防止対策 ・防火対象物、危険物施設の査察及び違反是正 2 常備消防の管理運営 ・消防用設備台帳、危険物施設台帳、火災調査報告書のマイクロフィルム化及び電子ファイル化の実施 【特定財源】 手数料 11,605 県委託金 155
	財産管理課 警防課	◎ G20大阪サミット消防・救急体制整備事業 (9-1-1)	13,141 (0)	(事業内容) G20大阪サミットの円滑な運営のため、消防・救急における特別警戒体制の整備 ・事前踏査及び事前訓練への派遣 ・特別警戒体制の整備 ・NBC資機材の整備 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 13,141
5①	警防課	消防団員確保対策事業 (非常備消防管理運営事業) (9-1-2)	2,459 (2,459)	(事業内容) 消防団員確保対策事業の更なる浸透・発展及び機能別団員制度導入に向けた調整 ・機能別団員制度導入に向けた調整 ・広報活動の強化 消防団のイメージアップのため、カラーガード隊の地域に密着したイベントへの出演 静岡市消防団公式Facebookの活用 ・制度の周知 学生消防団活動認証制度及び消防団協力事業所表示制度の周知のため、商工会議所及び学校への説明会の実施
	警防課	防火用貯水槽等整備事業 (9-1-3)	29,400 (30,000)	(事業内容) 防火用貯水槽の調査、設計及び整備(耐震性:100㎡型) ・調査・設計 2基(葵区1基、清水区1基) ・整備 1基(清水区1基) 【特定財源】 市債 29,400
	救急課	応急手当普及啓発事業 (常備消防管理運営経費) (9-1-1)	8,604 (9,852)	(事業内容) 応急手当普及啓発活動の促進 ・一般市民を対象としたAEDを含む心肺蘇生法や止血法等、応急手当に必要な知識と技術の普及啓発

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	指令課	静岡地域消防総合情報システム等維持管理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	332,669 (315,137)	(事業内容) 静岡地域消防総合情報システム及び静岡地域消防救急デジタル無線の維持管理に要する経費 【特定財源】 諸収入 95,525
	航空課	消防ヘリコプター維持管理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	140,235 (405,601)	(事業内容) 消防ヘリコプター運用維持管理 ・航空燃料 ・航空保険ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 諸収入 1,252 4,789

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教育委員会事務局教育局				
	教 育 総務課	○ コミュニティ・スクール導入 推進事業 (教育指導経費) (10-1-3)	280 (408)	(事業内容) 地域とともにある学校づくりを推進するための重要な 手立ての一つであるコミュニティ・スクール(学校運営 協議会制度)の導入の推進 ・設置校 4校 ・準備校 4中学校区
6③	教 育 総務課	学校・地域 ひとつなぎ人 材養成事業 (学校・家庭・地域連携事 業) (10-1-3)	1,665 (1,665)	(事業内容) 学校と地域住民との連絡調整役を担い、コミュニティ・ スクール及び学校応援団活動や放課後子ども教室な どの学校と地域の連携事業を推進していくことのでき る資質・能力を身に付けた人材の養成 ・”学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター 養成講座全6回 ・学校・地域連携研修会 ・リーフレット作成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 555
	教 育 総務課	学校応援団推進事業 (10-1-3)	11,407 (11,815)	(事業内容) ボランティアによる地域社会の協力により学校を応援 する体制を整える事業 ・全小中学校における活動促進 ・地域本部コーディネーターの配置 ・学校応援団活動の紹介等による広報 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,549
4②	教 育 総務課 児童生徒 支援課	スクールソーシャルワー カー活用事業 (非常勤嘱託) (10-1-3)	21,715 (21,716)	(事業内容) 社会福祉などの専門的な知識や技術を有するスクー ルソーシャルワーカーの小・中学校などへの配置、派 遣 ・小中学校への支援 ・こども園などへの早期対応及び卒業後の引継 ・市立の高等学校への支援 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 7,062
4②	教 育 総務課	○ 放課後子ども教室推進 事業 (10-5-1)	113,856 (68,926)	(事業内容) 全児童を対象とした放課後対策として、放課後子ども 教室を市内全ての小学校区に順次整備を進め、全て の児童が安全・安心に多様な体験・活動を行うことが できる場の提供 ○・放課後子ども教室実施校 76校(32校増) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 34,332 諸収入 10
	教 育 総務課	◎ 和田島自然の家リニュー アル検討調査事業 (施設維持管理事業) (10-5-6)	3,705 (0)	(事業内容) 安心安全で、現代の利用者のニーズに合った施設の リニューアルに向けた検討調査 ・リニューアル手法の比較検討調査委託 ・先進施設の視察

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
6②	教育総務課	○ 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家活用事業 (南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家整備事業ほか) (10-5-6)	401,141 (23,872)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用者数増加及び、地域振興の促進による井川地域の活性化 ○・トレイルランニングコースの延伸整備と活用推進 ○・秋冬満喫ツアーの開催 ・井川自然の家の改修工事(新館宿泊棟・食堂棟) 【特定財源】 市債 382,100 諸収入 602
	教職員課	こころの教育支援事業 (こころの教育支援事業ほか) (10-1-3)	54,107 (53,837)	(事業内容) 1 養護教諭の不在時や、保健室登校の児童生徒への対応時などにおける保健室業務を補助するパート看護師の配置 ・パート看護師 6人 2 いじめや不登校に対応する生徒指導主任などの授業を補完することを目的とした非常勤講師の配置 【特定財源】 諸収入 147
	教職員課	◎ 教頭サポート事業 (スクール・サポート・スタッフ配置事業) (10-1-3)	1,800 (0)	(事業内容) 教頭の事務の繁忙状態を解消し、教員の管理や専門的指導が行われるようにするため、教頭をサポートするスタッフを配置 ・市内小・中学校のうち9校に1名ずつ配置 (19学級以上の学校) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 600
	教職員課	しずおか教師塾事業 (10-1-3)	2,340 (2,405)	(事業内容) 小学校の教育的ニーズの多様性に応えることのできる情熱や使命感、教育観や倫理観をもった優れた人材を学校現場に投入 【特定財源】 諸収入 340
	教職員課	複式学級への非常勤講師配置事業 (非常勤嘱託) (10-2-1)	42,605 (39,831)	(事業内容) 複式授業の解消を目的とした非常勤講師の配置 ・小学校17校(34学級)
4②	教育施設課 学校教育課	○ 小中一貫教育の推進事業 (10-1-3) (10-3-4)	187,493 (30,930)	(事業内容) 1 平成34(2022)年度に全校実施を目指す静岡型小中一貫教育の準備 ・小中一貫カリキュラムの策定後フォローアップ ・第I期実践研究グループ校の実践研究等及び第II期研究グループ校の準備 2 小中一貫校の整備 ・対象校 校舎増築・改修等 玉川小中学校 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 15,921 市債 118,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 施設課	◎ 教職員住宅改築事業 (10-1-7)	130,351 (0)	(事業内容) 大川教職員住宅の改築 ・新住宅建設工事 【特定財源】 市債 111,600
	教 育 施設課	小中学校維持管理事業 (10-2-1) (10-2-2) (10-3-1) (10-3-2)	2,463,596 (2,386,887)	(事業内容) 施設の維持管理及び教材教具等の購入 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 手数料 40 国庫補助金(1/2) 854 諸収入 3,130
4②	教 育 施設課	小中学校基幹設備等改修 事業 (10-2-1) (10-2-3) (10-3-4)	272,700 (244,900)	(事業内容) 小中学校の基幹設備等の改修 ・受変電設備工事 小学校1校(中田小) ・給水設備設計及び工事 小学校4校(賤機南小など) ・埋設ガス配管修繕 小学校5校(清水不二見小など) 中学校1校(清水第五中) ・外壁打診点検及び修繕 小学校4校(清水浜田小など) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 4,588 市債 237,600
4②	教 育 施設課	小中学校校舎トイレリフ レッシュ事業 (校舎等改修事業) (10-2-3) (10-3-4)	356,500 (303,900)	(事業内容) 小中学校のトイレの洋式化・ドライ化等の改修 ・工事 西豊田小など 小学校5校 清水第二中など 中学校3校 ・設計 安倍口小など 小学校5校 長田西中など 中学校3校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 105,652 市債 188,500
	教 育 施設課	小中学校校舎等補修事業 (10-2-3) (10-3-4)	206,800 (233,726)	(事業内容) 校舎等の改修・補修 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 799 市債 90,500
4②	教 育 施設課	小中学校校舎等大規模改 修事業 (10-2-3) (10-3-4)	777,100 (704,682)	(事業内容) 小中学校校舎の老朽化対策及び耐震性能を向上さ せるための大規模改修 ・工事 長田東小など 小学校3校 ・設計 清水江尻小 小学校1校 【特定財源】 国庫補助金(1/2、1/3) 124,525 県補助金(1/2、1/3、1/4) 17,236 市債 316,100

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 施設課	○ 小中学校校舎エアコン設置事業 (校舎等改修事業) (10-3-4)	35,459 (10,000)	(事業内容) 中学校の普通教室へのエアコン設置 ・設計 中学校38校(535教室) 【特定財源】 市債 26,500
4②	学 校 教育課	○ 中学校部活動指導員配置事業 (非常勤嘱託) (10-1-3)	44,400 (40,752)	(事業内容) 中学校の部活動における技術的指導及び安全確保を図る外部専門指導者の配置 ・外部指導員の任用・配置 115人(10人減) ○・外部顧問の任用・配置 25人(9人増) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 5,600
4②	学 校 教育課	部活動環境支援事業 (10-1-3)	2,678 (3,181)	(事業内容) 教員の多忙解消と部活動支援の充実 ・部活動における教職員の負担軽減を主題とした実践研究の実施 ・部活動ガイドラインの全面实施 ・部活動在り方協議会 【特定財源】 国庫委託金 2,636 諸収入 42
4②	学 校 教育課	○ 特別支援教育推進事業 (10-1-3)	167,563 (159,713)	(事業内容) 特別な支援を必要とする子どもへの支援員等の配置及び学校に対する巡回相談等 ○・特別支援教育支援員 209人(10人増) ・小中学校看護師 2人 ・特別支援相談員 6人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,149 諸収入 8
4② 6①	学 校 教育課	外国人講師配置事業 (外国人講師ほか) (10-1-3)	226,939 (231,981)	(事業内容) 外国語指導助手(ALT)の任用・配置 ・ALTの人数 45人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,706 諸収入 15,996
4② 6①	学 校 教育課	○ 英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト事業 (英語力向上プロジェクト事業) (10-1-3)	18,666 (19,861)	(事業内容) 異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもの育成 ○・地域人材(GET)の活用 ・静岡市独自教材の作成 ・英検3級以上受験補助 ・イングリッシュキャンプ ・イングリッシュカフェ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 4,909 財産収入 8 繰入金 239

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	学 校 教育課	遠隔教育推進事業 (10-1-3)	4,412 (1,000)	(事業内容) 中山間地域の小規模校におけるICTを活用した遠隔教育の実証研究 【特定財源】 国庫委託金 4,412
	学 校 教育課	○ 幼児言語教室整備事業 (幼児言語教室指導事業) (10-1-3)	40,620 (0)	(事業内容) 駿河区の小学校内に新たに幼児言語教室を設置 ○・市内幼児言語教室数 6教室(1教室増) 【特定財源】 市債 33,000
	学 校 教育課	教育機器設置事業 (10-2-2)	81,075 (71,336)	(事業内容) 小学校(後期)における教育用情報機器のリース更新 契約期間:平成31(2019)年11月～ 平成36(2024)年10月 債務負担行為:316,425千円 (平成32(2020)年度～平成36(2024)年度)
3① 4②	児童生徒 支 援 課	○ 奨学金貸付事業 (10-1-2)	65,076 (51,420)	(事業内容) 優秀な人材の育英、及び市の発展に資する優秀な人材の育成のために実施する学生又は生徒への学資貸付 【特定財源】 諸収入 35,274
	児童生徒 支 援 課	奨学金給付事業 (10-1-2)	3,000 (3,000)	(事業内容) 就学困難な学生・生徒に対する教育奨励費の給付 【特定財源】 財産収入 704 繰入金 2,296
4②	児童生徒 支 援 課	◎ 不登校対策推進事業 (10-1-3) (10-2-1)	7,710 (0)	(事業内容) 不登校児童生徒の未然防止に係る取組み及び支援に要する経費 ・不登校対応研修プログラム開発 ・訪問教育相談員の配置 【特定財源】 諸収入 960
4② 4③	児童生徒 支 援 課	自転車安全教育推進事業 (10-1-3)	509 (1,522)	(事業内容) 生涯にわたり自転車を活用し、幼少期から自転車に親しむ態度を養う自転車安全教育の推進
	児童生徒 支 援 課	要・準要保護児童・生徒扶 助費 (10-2-2) (10-3-2)	358,852 (333,421)	(事業内容) 経済的理由により就学困難な要保護・準要保護世帯への学用品費などの援助 ・就学援助費(入学準備金)の入学前支給実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,732

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	児童生徒 支 援 課	○ 児童・生徒の健康管理等 事業 (10-6-7)	189,607 (189,525)	(事業内容) 児童生徒の健康診断及び学校の環境衛生検査などに係る経費 ・学校医に対する謝金 ・学校環境衛生検査 ○・がん教育の推進 【特定財源】 繰入金 393 諸収入 300
	学 校 給 食 課	学校給食運営事業 (10-6-8)	857,806 (997,696)	(事業内容) 学校給食センター10か所及び単独調理場21か所などの管理及び運営 【特定財源】 諸収入 290
4②	学 校 給 食 課	○ 日本一おいしい学校給食 の提供事業 (10-6-8)	91,566 (1,117)	(事業内容) 第2期静岡市教育委員会食育推進計画に基づく学校教育活動を通じた食育の推進と「静岡ならではの献立」の提供 ◎・わくわく給食プロジェクト ・全国学校給食甲子園への挑戦 ・食育啓発資料(レシピ集)の作成
	学 校 給 食 課	○ 東部学校給食センター及 び中吉田学校給食セン ター管理運営事業 (10-6-8)	366,258 (205,227)	(事業内容) 校外調理方式の解消に伴う市内全小中学校における全員給食の開始 ◎・清水区11中学校へのセンター方式による給食提供の開始(東部学校給食センター) ・中吉田学校給食センターの再稼働 【特定財源】 諸収入 122
4②	学 校 給 食 課	門屋学校給食センター PFI事業 (10-6-8)	504,401 (544,137)	(事業内容) PFI方式による門屋学校給食センターの運営 事業期間:平成30(2018)～平成44(2032)年度
4②	学 校 給 食 課	西島学校給食センター PFI事業 (10-6-8)	532,793 (516,763)	(事業内容) PFI方式による西島学校給食センターの運営 事業期間:平成22(2010)～平成36(2024)年度
4②	教 育 センター (学 校 教 育 課)	○ 学校図書館教育推進事業 (10-1-3)	64,510 (62,371)	(事業内容) 学校図書館司書の配置等に係る経費 ○・学校図書館司書研修の実施 ◎・各学校図書館への支援 ◎・学校司書未配置校への対応 【特定財源】 諸収入 7

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6①	教 育 センター	◎ オリンピック・パラリンピック ムーブメント全国展開事業 (教職員研修事業) (10-1-4)	3,093 (0)	(事業内容) オリンピック・パラリンピック関係の図書を活用した探究学習の推進 ・推進校 23校 ・教職員研修実施 【特定財源】 国庫委託金 3,093
	教 育 センター	◎ 授業で活かすダンス指導 事業 (教職員研修事業) (10-1-4)	6,005 (0)	(事業内容) プロダンサーによる体育科教員研修とダンス体操の作成・発表会の実施 ・プロダンサーと教員チームとのダンス体操考案 ・選抜中学校でのダンス体操の試行 ・ダンスの教員研修と各校でのダンス授業 ・ダンス発表会の実施
	中 央 図書館	図書館管理運営事業 (管理運営費ほか) (10-5-3)	560,803 (561,884)	(事業内容) 中央図書館(分館含む)ほか9図書館の管理運営及び図書等資料の整備 ・入館者数 2,347,000人 ・貸出点数 4,224,000点 ・図書資料購入予定 69,200冊 ・ブックスタート事業ほか 【特定財源】 諸収入 36,138
	中 央 図書館	◎ 図書館整備事業 (10-5-3)	25,900 (0)	(事業内容) 中央図書館大規模改修・設計 【特定財源】 市債 23,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
選挙管理委員会事務局				
	選挙管理 委員会 事務局	選挙管理委員会運営経費 (2-5-1)	104,098 (101,825)	(事業内容) 1 選挙管理委員会及び事務局に係る給与費 選挙管理委員会委員 16人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種選挙人名簿調製等経費 【特定財源】 県委託金 98
	選挙管理 委員会 事務局	参議院議員選挙費 (2-5-3)	213,500 (0)	(事業内容) 平成31(2019)年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙の執行経費 【特定財源】 県委託金 200,000
	選挙管理 委員会 事務局	統一地方選挙費 (市長選、市議補欠選) (2-5-4)	76,102 (15,285)	(事業内容) 平成31(2019)年4月12日に任期満了の静岡市長及び、公職選挙法第113条第3項の規定により市長選挙と同時に行う市議会議員補欠選挙の執行経費
	選挙管理 委員会 事務局	統一地方選挙費 (県議選挙) (2-5-4)	140,012 (39,216)	(事業内容) 平成31(2019)年4月29日に任期満了の静岡県議会議員選挙の執行経費 【特定財源】 県委託金 140,012

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
人事委員会事務局				
	人 事 委員会 事務局	人事委員会運営経費 (2-7-1)	110,594 (111,555)	(事業内容) 1 人事委員会及び事務局に係る給与費 人事委員会委員 3人 一般職員 11人(事務局) 非常勤嘱託 3人(事務局) 2 人事委員会運営経費 ・職員採用試験関係事務 職員採用試験の実施 優秀な人材確保に向けたPR活動及び 説明会の開催 ・職員昇任選考関係事務 公募による職員昇任選考の実施 ・給与勧告関係事務 職員の給与などに関する報告及び勧告 ・公平審査関係事務 職員の勤務条件に関する措置要求及び 不利益処分に関する審査請求の審査、 判定又は裁決

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
監査委員事務局				
	監 査 委 員 事 務 局	監査委員費 (2-8-1)	109,515 (109,366)	(事業内容) 1 給与費 監査委員 4人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種監査等実施経費 ・定期監査等 定期監査 工事監査 行政監査 学校監査 ・財政援助団体等監査 財政援助団体監査 出資団体監査 指定管理者監査 ・決算審査等 企業会計決算審査(病院、水道、下水道) 各種会計決算審査(一般会計、特別会計) 財産区会計決算審査(井川、両河内) 基金の運用状況審査 財政健全化法による審査(健全化判断比 率、資金不足比率) ・例月現金出納検査 一般会計、特別会計 企業会計 財産区会計 ・住民監査請求監査

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
農業委員会事務局				
	農業委員会事務局	農業委員会運営経費 (6-1-1)	145,087 (150,554)	<p>(事業内容) 1 農業委員会及び事務局に係る給与費 農業委員会委員 20人 農地利用最適化推進委員 37人 一般職員 15人(事務局) 非常勤嘱託 5人(事務局)</p> <p>2 農業委員会運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興推進業務 <ul style="list-style-type: none"> 総会等会議の開催 農地等の利用の最適化の推進 農地の利用状況調査等の実施 各種研修会等の開催 ・農業者年金各種届出書等受付、送付 <ul style="list-style-type: none"> 農業者年金相談 農業者年金の普及 ・農地管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 農地法等法令事務処理 国有農地及び開拓財産の管理 農地調査 農地台帳システム保守管理業務 <p>【特定財源】 手数料 70 県補助金(定額) 9,422 県委託金 760 諸収入 1,923</p>

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
議会事務局				
	議 会 事務局	市議会の活動及び事務局 の運営経費 (1-1-1)	1,038,809 (1,048,827)	(事業内容) 1 市議会及び事務局に係る給与費 市議会議員 48人 一般職員 22人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 市議会の活動及び事務局の運営経費 ・議会総務業務 儀礼及び交際に関する業務 議員報酬及び費用弁償の執行 政務活動費の交付 各種議長会に関する業務 ・議事業務 本会議及び委員会などの議事に関する事務 会議録その他会議の記録作成 議場及び議会関係各室の維持管理 ・調査法制業務 議員提出議案の立案補助 市議会だより・インターネット及び地域FMラジオ 録音中継など、議会の広報に関する業務 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 321 県補助金(1/4) 160 諸収入 7

(2) 特別会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

特別会計	電気事業経営記念基金会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 管財課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 財産収入	185,898	139,898	1 積立金	185,108	139,108
	2 繰入金	300,000	300,000	2 諸支出金	300,792	300,792
	3 繰越金	100	100	① 恩給費	792	792
	4 諸収入	2	2	② 一般会計繰出金	300,000	300,000
				3 予備費	100	100
	合計	486,000	440,000	合計	486,000	440,000
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 財産収入				185,898	
	①財産運用収入			185,898		
	中部電力株式 配当金 (4,541,346株)		181,653			
	基金運用利子		4,245			
	2 繰入金				300,000	
	①基金繰入金			300,000		
	【歳出】					
	1 積立金				185,108	
	①積立金			185,108		
	株式配当金		181,653			
	基金運用利子分		3,453			
	諸収入分(預金利子、雑収)		2			
	2 諸支出金				300,792	
	①恩給費			792		
	(元電気事業会計所属吏員に対する遺族扶助料 1人)					
	②一般会計繰出金			300,000		
	電気事業経営記念基金残高			うち、現金分		
	平成30年度末残高見込額		3,274,654	1,003,981		
	平成31(2019)年度積立額		185,108	185,108		
	平成31(2019)年度取崩額		300,000	300,000		
	平成31(2019)年度末残高見込額		3,159,762	889,089		

特別会計	土地区画整理清算金会計					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 市街地整備課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 区画整理清算収入	4,797	4,597	1 諸支出金	4,800	4,600
	2 繰越金	1	1	① 一般会計繰出金	4,800	4,600
	3 諸収入	2	2			
	① 延滞金	1	1			
	② 預金利子	1	1			
	合計	4,800	4,600	合計	4,800	4,600
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 区画整理清算収入 4,797					
<ul style="list-style-type: none"> ・番町西土地区画整理事業に係る清算徴収金 26 ・東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金 4,771 						
【歳出】						
1 諸支出金						
<ul style="list-style-type: none"> ① 一般会計繰出金 4,800 ・番町西及び東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金収入等の一般会計繰出金 						

特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計					
	歳入			歳出		
子ども未来局 子ども家庭課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 繰入金	16,000	35,000	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	413,000	443,200
	① 一般会計繰入金	16,000	35,000	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	403,900	435,100
	2 繰越金	58,255	33,000	② 諸費	9,100	8,100
	3 諸収入	320,745	317,200			
	① 預金利子	100	100			
	② 貸付金元利収入	318,645	315,100			
	③ 雑入	2,000	2,000			
	4 市債	18,000	58,000			
	合計	413,000	443,200	合計	413,000	443,200
主な事業の内容						
【歳入】						
母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを行うための財源						
	1 繰入金					
	① 一般会計繰入金				16,000	
	2 繰越金				58,255	
	3 諸収入				320,745	
	① 預金利子			100		
	② 貸付金元利収入			318,645		
	元金収入		318,545			
	利子収入		100			
	③ 雑入			2,000		
	4 市債					
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金債				18,000	
【歳出】						
	1 母子・父子・寡婦福祉資金費				413,000	
	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金			403,900		
	修学資金		325,345			
	就学支度資金		66,115			
	転宅資金		3,565			
	生活資金		2,852			
	事業開始資金		0			
	技能習得資金		0			
	修業資金		5,815			
	事業継続資金		0			
	就職支度資金		208			
	② 諸費			9,100		
	貸付事業に係る委託料		8,850			
	貸付事業に係る需用費		250			

特別会計	公債管理事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 財政課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 財産収入	164,600	156,050	1 公債費	64,336,900	61,352,900
	2 繰入金	44,485,600	43,031,050	・公債元金	51,971,057	49,228,080
	・一般会計繰入金	37,721,000	37,875,000	・公債利子	3,256,243	3,856,770
	・市債管理基金繰入金	6,764,600	5,156,050	・公債諸費	135,000	132,000
	3 諸収入	100	100	・市債管理基金費	8,974,600	8,136,050
	4 市債	19,686,700	18,165,800	2 予備費	100	100
	合計	64,337,000	61,353,000	合計	64,337,000	61,353,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 財産収入				164,600	
	・市債管理基金運用収入(満期一括積立運用分)					
	2 繰入金				44,485,600	
	①他会計繰入金			37,721,000		
	・一般会計繰入金			37,721,000		
	公債元金繰入金	34,494,357				
	公債利子繰入金	3,091,643				
	公債諸費繰入金	135,000				
	②基金繰入金			6,764,600		
	・市債管理基金繰入金			6,764,600		
	3 諸収入				100	
	①預金利子			100		
	4 市債				19,686,700	
	平成21年度市場公募債借換分	13,400,000				
	平成21年度銀行等引受債借換分	6,286,700				
【歳出】						
	1 公債費				64,336,900	
	・公債元金			51,971,057		
	・公債利子			3,256,243		
	・公債諸費			135,000		
	・市債管理基金費			8,974,600		
	積立金(満期一括償還元金分)		8,810,000			
	積立金(基金運用収入分)		164,600			
	2 予備費				100	
	市債管理基金残高				うち、満期一括償還積立分	
	平成30年度末見込高	35,212,215			32,540,000	
	平成31(2019)年度積立金	8,977,300			8,810,000	
	平成31(2019)年度取崩額	6,764,600			6,600,000	
	平成31(2019)年度末見込額	37,424,915			34,750,000	

特別会計	競輪事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 公営競技事務所	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 競輪事業収入	14,723,000	27,835,000	1 業務費	1,167,015	814,813
	・入場料	23,000	35,000	・業務管理費	156,046	149,676
	・勝者投票券発売収入	14,700,000	27,800,000	・施設管理費	808,859	363,000
	2 財産収入	618,067	632,678	・事業運営調整基金費	387	883
	・財産貸付収入	615,957	630,541	・施設改善基金費	201,723	301,254
	・基金運用収入	2,110	2,137	2 開催費	15,268,842	27,891,044
	3 繰入金	780,000	221,000	・開催費	14,988,382	27,310,248
	・競輪場施設改善基金繰入金	780,000	221,000	・JKA交付金	280,460	580,796
	4 繰越金	250,000	200,000	3 公債費	4,143	4,143
	5 諸収入	228,933	231,322	・一時借入金	4,143	4,143
	① 預金利子	69	102	4 諸支出金	150,000	400,000
	② 雑入	228,864	231,220	① 一般会計繰出金	150,000	400,000
				5 予備費	10,000	10,000
	合計	16,600,000	29,120,000	合計	16,600,000	29,120,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 競輪事業収入				14,723,000	
	① 事業収入			14,723,000		
	・入場料		23,000			
	(特別席入場料)					
	メインスタンドベンチシート		1席1,000円			
	メインスタンドロイヤルシート		1席2,000円			
	バックスタンドベンチシート		1席 500円			
	・勝者投票券発売収入		14,700,000			
	普通競輪(FI・FII、3日制)		8,500,000			
	記念競輪(GIII、4日制)		6,200,000			
	2 財産収入				618,067	
	① 財産運用収入			618,067		
	・財産貸付収入		615,957			
	競輪場貸付収入 場外開催分		585,009			
	売店貸付収入等		30,948			
	・基金運用収入		2,110			
	競輪事業運営調整基金運用収入		387			
	競輪場施設改善基金運用収入		1,723			
	5 諸収入				228,933	
	① 預金利子				69	
	② 雑入				228,864	
	場外開設収入 場外開催経費分		183,536			
	時効収入 勝者投票券時効分		38,823			
	社会保険料収入		5,345			
	雑収		1,160			

【歳出】		
1	業務費	1,167,015
	・業務管理費	156,046
	給与費	141,932
	(競輪運営協議会委員10人、一般職員10人、非常勤嘱託6人)	
	・施設管理費	808,859
	施設管理費	19,709
	(施設の維持管理に要する主な経費)	
	駐車場外灯照明設置修繕	
	施設整備費	789,150
	(施設の整備に要する主な経費)	
	メインスタンド内部修繕工事、メインスタンド空調等設備改修工事、	
	メインスタンド外壁等改修工事、あおい会館外壁改修工事設計委託等	
	・事業運営調整基金費	387
	(競輪事業の健全かつ安定的な運営を確保するための基金積立金)	
	(基金残高)	
	平成30年度末残高見込額	387,592
	平成31(2019)年度積立額	387
	平成31(2019)年度取崩額	0
	平成31(2019)年度末残高見込額	387,979
	・施設改善基金費	201,723
	(競輪場施設の改善に充当するための基金積立金)	
	(基金残高)	
	平成30年度末残高見込額	1,801,442
	平成31(2019)年度積立額	201,723
	平成31(2019)年度取崩額	780,000
	平成31(2019)年度末残高見込額	1,223,165
2	開催費	15,268,842
	・開催費	14,988,382
	(競輪開催に要する主な経費)	
	開催業務等一括委託	626,788
	払戻金	11,025,000
	・JKA交付金	280,460
4	諸支出金	150,000
	①一般会計繰出金	150,000
	(競輪事業の収益の一部を一般会計に充当するための繰出金)	

特別会計	国民健康保険事業会計(事業勘定)					
	歳入			歳出		
	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
保健福祉長寿局 健康福祉部 健康づくり推進課 保険年金管理課 福祉債権収納対策課	1 国民健康保険料	13,675,214	14,214,985	1 総務費	1,136,714	1,241,884
	・ 現年賦課分	13,138,117	13,590,094	・ 一般職員	578,905	609,448
	・ 滞納繰越分	537,097	624,891	・ 非常勤嘱託	70,726	69,936
	2 国民健康保険税	2,363	3,148	・ 事務費	487,083	562,500
	3 一部負担金	2	2	2 保険給付費	47,977,421	49,389,427
	4 使用料及び手数料	11	11	・ 療養給付費	41,275,273	42,566,363
	5 国庫支出金	2	1	・ 療養費	406,302	457,566
	6 県支出金	48,939,255	50,312,307	・ 高額療養費	5,917,019	5,971,238
	7 財産収入	5,614	4,109	・ 審査支払手数料	113,231	89,148
	8 繰入金	7,542,100	7,123,000	・ その他給付費	265,596	305,112
	① 一般会計繰入金	5,134,100	5,623,000	3 国民健康保険事業費納付金	20,404,154	19,968,078
	・ 基盤安定(軽減)	2,137,477	2,204,410	4 共同事業拠出金	33	33
	・ 基盤安定(支援)	1,152,531	1,245,771	5 財政安定化基金拠出金	1	1
	・ 職員給与費等	1,102,836	1,241,594	6 保健事業費	749,289	707,985
	・ 出産育児一時金	136,247	159,934	① 特定健康診査等事業費	606,057	578,027
	・ 財政安定化	587,548	469,529	② 保健事業費	143,232	129,958
	・ その他	17,461	301,762	7 基金積立金	5,614	4,109
	② 基金繰入金	2,408,000	1,500,000	8 公債費	2,001	2,001
	9 繰越金	1	1	9 諸支出金	449,772	112,641
	10 諸収入	560,438	215,436	10 予備費	1	446,841
合計	70,725,000	71,873,000	合計	70,725,000	71,873,000	
主な事業の内容						
○主な事業の内容						
【歳入】						
1 国民健康保険料					13,675,214	
・ 保険料率					被保険者数	
	所得割率	均等割額	平等割額	賦課限度額	149,048人	
医療分	5.38%	23,900円	18,900円	610,000円	世帯数	
後期高齢者支援金分	2.30%	9,800円	7,600円	190,000円	96,582世帯	
介護分	2.33%	18,400円	—	160,000円		
・ 予定収納率						
現年賦課分	92.67%					
滞納繰越分	21.61%					
6 県支出金					48,939,255	
・ 保険給付費等交付金(普通交付金)						
療養の給付等に要する費用として交付される交付金(高額療養費・療養費等)						
・ 保険給付費等交付金(特別交付金)						
市町村の特別の事情に応じて交付される交付金(特別調整交付金分・保険者努力支援制度分等)						
8 繰入金					7,542,100	
・ 一般会計繰入金						
法定分: 基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金						
法定外分: その他繰入金(子ども医療費波及増分)						

【歳出】

1 総務費	1,136,714
国民健康保険事業運営に係る職員の人件費、国民健康保険料の賦課徴収及び滞納処分に要する事務費など	
2 保険給付費	47,977,421
・療養給付費	
被保険者への療養の給付で保険者負担額	
・療養費	
緊急やむを得ない事情等により療養の給付を受けられなかった場合に補完的措置として行うもの	
・高額療養費	
療養に要した費用が著しく高額であるときに支給するもの	
3 国民健康保険事業費納付金	20,404,154
保険給付費等交付金の財源として県に支払うもの	
6 保健事業費	749,289
・特定健診事業費	
40歳から74歳の国保加入者に対して、生活習慣病の予防と健康の維持増進を目的として実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用 予定受診率40%	
・保健事業費	
医療費通知等の医療費適正化事業及び30代または年度途中加入の40歳から74歳までの被保険者を対象とした健康診査事業などに要する経費を負担するもの	
○糖尿病性腎症重症化予防事業	【4①】
特定健診受診者から受診勧奨対象者を抽出し、一定の基準に沿って受診勧奨及び保健指導を行うもの	
○健康度見える化事業	【4①】
特定健康診査の受診率向上を図るため、平成31年12月末までに特定健康診査を受診した者に対し、健康状態を分かりやすく数値化(=見える化)した「健康年齢通知」を送付するもの	
◎ICTを活用した特定保健指導実施率向上事業	
特定保健指導対象者のうち、平日の日中では接触が難しい者に対し、ICT等を活用した保健指導を実施し、実施率の向上を図る	

特別会計	国民健康保険事業会計(直診勘定)					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 診療収入	29,725	35,606	1 総務費	70,159	71,788
	① 外来収入	27,960	32,625	・ 一般職員	53,583	56,121
	② その他の診療収入	1,765	2,981	・ 非常勤嘱託	4,012	4,012
	2 使用料及び手数料	161	185	・ 事務費	12,564	11,655
	3 繰入金	79,659	80,308	2 医業費	27,526	32,497
	① 一般会計繰入金	58,600	59,600	① 医療用器械器具費	5,037	2,841
	② 事業勘定繰入金	21,059	20,708	② 医療用消耗器材費	6,216	6,156
	4 繰越金	1	1	③ 医薬品衛生材料費	16,273	23,500
	5 諸収入	1,954	2,000	3 公債費	13,315	13,315
				4 予備費	500	500
	合計	111,500	118,100	合計	111,500	118,100
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 診療収入				29,725	
	① 外来収入	27,960				
				井川診療所の外来患者による診療報酬収入		
	② その他の診療収入	1,765				
				井川診療所の特定健診による収入		
	3 繰入金				79,659	
	① 一般会計繰入金	58,600				
				直営診療施設勘定における歳入不足分を補填する一般会計繰入金		
	② 事業勘定繰入金	21,059				
				へき地診療施設運営費補助金及び直営診療施設整備補助金(国庫)の事業勘定経由繰入金		
【歳出】						
	1 総務費				70,159	
				井川診療所の運営に係る職員の人件費及び事務費		
	2 医業費				27,526	
	① 医療用器械器具費					
				医療用機器の購入費、修繕費、及び保守点検に要する経費		
	② 医療用消耗器材費					
				診療業務に係る投薬品を除く医薬材料費、病理学検査、在宅酸素療養などに要する経費		
	③ 医薬品衛生材料費					
				診療業務、治療に係る投薬品及び注射薬品の購入に要する経費		
	3 公債費				13,315	
				井川地区複合施設建設用地の土地造成費及び同施設建設費に係る市債の元金償還金及び利子		

特別会計	簡易水道事業会計						
	歳入			歳出			
上下水道局 水道部 水道施設課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額	
	1 使用料及び手数料	15,133	14,715	1 業務費	78,401	74,969	
	① 使用料	15,120	14,701	① 給与費	26,604	26,730	
	② 手数料	13	14	② 市職員互助会交付金	39	47	
	2 国庫支出金	39,560	14,078	③ 一般管理費	51,758	48,192	
	3 繰入金	123,200	130,700	2 施設費	170,200	143,000	
	① 一般会計繰入金	123,200	130,700	① 公共事業費	170,200	110,900	
	4 繰越金	1,000	1,000	② 市単独事業費	0	32,100	
	5 諸収入	7	7	3 公債費	57,299	56,631	
	① 預金利子	6	6	① 公債元金	41,175	39,933	
	② 雑入	1	1	② 公債利子	16,124	16,698	
	6 市債	128,000	115,100	4 予備費	1,000	1,000	
	合計	306,900	275,600	合計	306,900	275,600	
主な事業の内容							
【歳入】							
	1 使用料及び手数料				15,133		
	①簡易水道使用料 (給水使用料)			15,120			
	給水戸数	682 戸					
	使用水量	107,496 m ³					
	2 国庫支出金				39,560		
	・簡易水道施設費補助金						
	補助率	4/10					
	対象事業	浄水設備設置工事(井川)					
	(地区)	老朽管布設替工事(日向)					
	補助対象額	98,900千円					
	3 繰入金				123,200		
	①一般会計繰入金						
	6 市債				128,000		
	対象事業	公営企業会計システム導入業務、浄水設備設置工事、老朽管布設替工事					
【歳出】							
	1 業務費				78,401		
	市営簡易水道3施設の管理運営業務費など						
	2 施設費				170,200		
	①公共事業費			170,200			
	・井川簡易水道	浄水設備設置工事					
	・日向簡易水道	送水管及び配水管布設替工事					
	3 公債費				57,299		
	①公債元金			41,175			
	②公債利子			16,124			
	4 予備費				1,000		

特別会計	農業集落排水事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 農林水産部 農地整備課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 分担金及び負担金	21	21	1 業務費	122,064	119,681
	2 使用料及び手数料	48,369	47,119	2 施設費	75,000	17,100
	3 県支出金	37,500	7,350	3 公債費	141,636	137,619
	4 繰入金	225,300	212,600	4 予備費	1,000	1,000
	① 一般会計繰入金	225,300	212,600			
	5 繰越金	1,000	1,000			
	6 諸収入	10	10			
	7 市債	27,500	7,300			
	合計	339,700	275,400	合計	339,700	275,400
主な事業の内容						
【歳入】						
	2 使用料及び手数料				48,369	
	① 農業集落排水施設使用料					
	3 県支出金				37,500	
	農産漁村地域整備交付金					
	・機能診断(最適整備構想)			10,000		
	・機能強化実施設計			3,650		
	・機能強化工事			23,850		
	4 繰入金				225,300	
	① 一般会計繰入金					
	7 市債				27,500	
【歳出】						
	1 業務費				122,064	
	一般職員			7,106		
	市職員互助会交付金			10		
	一般管理費			114,948		
	2 施設費				75,000	
	機能強化事業					
	・機能診断業務(5地区)			20,000		
	・実施設計業務(葛沢)			7,300		
	・機能強化工事(坂ノ上)			47,700		
	3 公債費				141,636	
	① 公債元金			103,933		
	② 公債利子			37,703		

特別会計	駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 使用料及び手数料	101,029	109,529	1 業務費	77,443	92,342
	① 駐車場使用料	101,029	109,529	・ 給与費	6,653	6,296
	2 繰入金	77,800	84,200	・ 互助会交付金	12	12
	① 一般会計繰入金	77,800	84,200	・ 管理経費	70,778	86,034
	3 繰越金	100	100	2 公債費	102,457	102,458
	4 諸収入	1,071	1,071	① 公債元金	96,914	95,433
	① 預金利子	1	1	② 公債利子	5,543	7,025
	② 雑入	1,070	1,070	3 予備費	100	100
	合計	180,000	194,900	合計	180,000	194,900
主な事業の内容						
【歳入】						
1 使用料及び手数料					101,029	
① 駐車場使用料			101,029			
2 繰入金					77,800	
① 一般会計繰入金			77,800			
【歳出】						
1 業務費					77,443	
・ 管理経費				70,778		
2 公債費					102,457	
① 公債元金				96,914		
② 公債利子				5,543		

特別会計	介護保険事業会計						
	歳入			歳出			
	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額	
保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部 健康福祉部 健康づくり推進課 高齢者福祉課 介護保険課 地域リハビリテーション推進センター	1 保険料	14,132,631	14,020,013	1 総務費	1,433,402	1,439,823	
	2 使用料及び手数料	39	39	① 総務管理費	1,012,075	1,067,298	
	3 国庫支出金	14,648,576	14,271,000	② 徴収費	18,941	18,834	
	① 国庫負担金	10,843,703	10,636,233	③ 介護認定審査会費	400,699	352,105	
	② 国庫補助金	3,804,873	3,634,767	④ 趣旨普及費	1,687	1,586	
	4 支払基金交付金	16,814,962	16,404,329	2 保険給付費	60,287,041	58,817,601	
	5 県支出金	9,231,093	8,955,334	① 介護サービス等諸費	55,413,943	53,932,405	
	① 県負担金	8,741,819	8,471,715	② 介護予防サービス等諸費	1,437,608	1,359,008	
	② 県補助金	489,274	483,619	③ その他諸費	44,701	46,111	
	6 財産収入	2,695	2,801	④ 高額介護サービス等費	1,370,258	1,422,002	
	7 繰入金	10,112,234	9,777,606	⑤ 特定入所者介護サービス等費	1,852,779	1,899,701	
	① 一般会計繰入金	9,557,100	9,372,200	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	167,752	158,374	
	② 基金繰入金	555,134	405,406	3 地域支援事業費	3,248,219	3,200,746	
	8 繰越金	112,700	107,153	① 介護予防・生活支援サービス事業費	1,762,101	1,717,712	
	9 諸収入	30,070	30,725	② 一般介護予防事業費	247,431	240,817	
	① 延滞金、加算金及び過料	7,365	6,939	③ 包括的支援事業・任意事業費	1,233,719	1,237,650	
	② 預金利子	2,883	3,107	④ その他諸費	4,968	4,567	
	③ 雑入	19,822	20,679	4 基金積立金	2,733	2,839	
				5 公債費	905	838	
				6 諸支出金	111,700	106,153	
				7 予備費	1,000	1,000	
		合計	65,085,000	63,569,000	合計	65,085,000	63,569,000
	主な事業の内容						
	第7期介護保険事業計画(平成30～2020年度)に基づき実施						
	平成31(2019)年度 第1号被保険者数 209,819人						
	要介護(要支援)認定者数 38,565人						
【歳入】							
1 保険料					14,132,631		
・特別徴収保険料		現年度分 基準月額5,492円 所得別保険料11段階		13,210,426			
・普通徴収保険料				878,204			
・滞納繰越保険料				44,001			
7 繰入金					10,112,234		
① 一般会計繰入金				9,557,100			
(1) 介護給付費繰入金		7,532,893					
(2) 地域支援事業費繰入金							
(地域支援事業費充当)							
・介護予防・日常生活支援		251,811					
総合事業費繰入金							
・包括的支援事業・任意		237,463					
事業費繰入金							
(3) 低所得者保険料軽減繰入金		104,999					
(4) その他一般会計繰入金		1,429,934					
(総務費、公債費充当)							
② 基金繰入金							
・介護給付費等準備基金繰入金				555,134			

【歳出】

1 総務費	1,433,402
・介護保険の事業運営にかかる経費	
・要介護認定等に要する経費	・要介護認定申請見込 41,000件
	・介護認定審査会開催見込 1,187回
2 保険給付費	60,287,041
・介護サービス及び介護予防サービス給付費	
要支援者及び要介護者の介護(予防)サービスにかかる費用を支給するもの	
・高額介護サービス及び高額医療合算介護サービス等費	
被保険者に対し、利用者負担額等の上限額などを超えた費用について支給するもの	
・特定入所者介護サービス等費	
被保険者の所得状況により、介護保険施設などにおける食費・居住費を支給するもの	
3 地域支援事業費	3,248,219
①介護予防・生活支援サービス事業費	
(1)第1号訪問・通所事業費	
・指定事業者サービスに係る費用	
・その他のサービス事業に係る費用	
(2)第1号生活支援事業費	
・配食型見守り事業に係る費用	
(3)第1号介護予防支援事業費	
・介護予防支援事業に係る費用	
(4)高額介護予防サービス費相当事業等費	
・高額介護予防サービス費相当事業	
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	
②一般介護予防事業費	
○ ・介護予防把握事業費(市民参加型フレイル予防プロジェクト)	【4①】
・S型デイサービス事業費	【4①】
・元氣いきいき！シニアサポーター事業費(介護支援ボランティアポイント制度)	【4①】
◎ ・介護予防普及啓発事業費(認知症予防のための体制整備事業)	【4①】
・介護予防普及啓発事業費	
○ ・「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業(しぞ〜かでん伝体操)	【4①】
③包括的支援事業・任意事業費	
(1)包括的支援事業費	
・地域包括支援センター事業費	【4①】
高齢者等の総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施するため、市内30圏域に29地域包括支援センター2窓口を設置	
○ ・認知症地域支援・ケア向上事業費	【4①】
○ ・認知症初期集中支援推進事業費	【4①】
・生活支援体制整備事業費(生活支援コーディネーターの配置)	【4①】
○ ・在宅医療・介護連携推進事業費	【4①】
○ ・静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費	【4①】
○ ・地域ケア会議推進事業費	ほか
(2)任意事業費	
・紙おむつ支給事業費	
○ ・成年後見制度利用支援事業費	【4①】
○ ・認知症高齢者見守り事業費	【4①】
・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業費	【4①】
・配食型見守り事業費	ほか
④その他諸費	
・審査支払手数料	

特別会計	介護保険サービス会計						
	歳入			歳出			
保健福祉長寿局 健康福祉部 高齢者福祉課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額	
	1 使用料及び手数料	31,990	34,190	1 サービス費	60,000	59,200	
	① 使用料	28,637	31,004	① サービス事業費	60,000	59,200	
	② 手数料	3,353	3,186	2 予備費	100	100	
	2 繰入金	28,000	25,000				
	① 一般会計繰入金	28,000	25,000				
	3 繰越金	100	100				
	4 諸収入	10	10				
	① 預金利子	5	5				
	② 雑入	5	5				
	合計	60,100	59,300	合計	60,100	59,300	
	主な事業の内容						
	【歳入】						
	1 使用料及び手数料						
① 使用料							
・デイサービス使用料 28,287							
・ショートステイ使用料 350							
② 手数料							
・居宅介護サービス計画作成手数料 3,353							
2 繰入金							
① 一般会計繰入金 28,000							
【歳出】							
1 サービス費							
① サービス事業費							
・居宅介護サービス計画作成業務 指定管理料 5,104							
・デイサービス事業 指定管理料等 46,080							
・ショートステイ事業 指定管理料等 8,816							

特別会計	中央卸売市場事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 商工部 中央卸売市場	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 使用料及び手数料	357,210	369,331	1 総務費	666,400	687,100
	2 財産収入	164	121	① 一般管理費	375,999	341,971
	3 繰入金	149,600	176,200	② 施設管理費	270,351	312,826
	① 一般会計繰入金	118,200	115,300	③ 中央卸売市場施設 整備基金費	164	121
	② 中央卸売市場施設 整備基金繰入金	31,400	60,900	④ 施設建設費	6,400	24,604
	4 繰越金	21,000	21,000	⑤ 業務運営費	13,486	7,578
	5 諸収入	140,426	122,448	2 予備費	2,000	2,000
	① 預金利子	5	7			
	② 雑入	140,421	122,441			
	合計	668,400	689,100	合計	668,400	689,100
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 使用料及び手数料				357,210	
	市場使用料	卸売金額×2.5/1,000		88,145		
	施設使用料			268,906		
	一般土地使用料			159		
	3 繰入金				149,600	
	① 一般会計繰入金					
	総務費(人件費) 充当			118,200		
	② 基金繰入金					
	総務費(施設管理費・施設建設費) 充当			31,400		
	5 諸収入				140,426	
	② 雑入(電気・水道料等納付金分)			140,421		
【歳出】						
	1 総務費				666,400	
	① 一般管理費			375,999		
	・今後の市場のあり方検討事業費		10,000			
	経営展望に基づく実施計画作成業務					
	② 施設管理費			270,351		
	・施設管理運営		187,451			
	場内警備業務、場内設備等運転保守管理業務等					
	その他修繕ほか					
	・施設整備事業		82,900			
	青果加工所低温倉庫パネル改修修繕					
	その他修繕ほか					
	③ 中央卸売市場施設整備基金費			164		
	・中央卸売市場施設整備基金積立金					

特別会計	後期高齢者医療事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 後期高齢者医療保険料	7,312,500	7,204,300	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	9,208,600	9,123,600
	・ 特別徴収保険料	4,073,717	4,013,123	2 諸支出金	16,800	11,800
	・ 普通徴収保険料	3,238,783	3,191,177	① 償還金及び還付加算金	15,300	10,300
	2 繰入金	1,603,600	1,636,800	② 繰出金	1,500	1,500
	3 繰越金	290,000	280,000			
	4 諸収入	19,300	14,300			
	合計	9,225,400	9,135,400	合計	9,225,400	9,135,400
主な事業の内容						
【歳入】						
1 後期高齢者医療保険料 7,312,500						
・ 特別徴収保険料 4,073,717 後期高齢者被保険者より特別徴収する保険料(保険料総額の56%分)						
・ 普通徴収保険料 3,238,783 後期高齢者被保険者より普通徴収する保険料(保険料総額の44%分)及び滞納繰越分保険料						
2 繰入金 1,603,600						
・ 保険基盤安定繰入金 高齢者の医療の確保に関する法律第99条第1項(低所得者軽減分)及び第99条第2項 (被扶養者軽減分)に基づく一般会計繰入金						
【歳出】						
1 後期高齢者医療広域連合納付金 9,208,600						
・ 後期高齢者保険料分 後期高齢者被保険者より徴収した保険料納付金						
・ 保険基盤安定負担金分 保険基盤安定制度による一般会計繰入金分の納付金						

特別会計	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健医療課	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 分担金及び負担金	667,000	686,000	1 貸付金	300,000	300,000
	2 市債	300,000	300,000	2 公債費	667,000	686,000
				① 公債元金	541,000	552,000
				② 公債利子	126,000	134,000
	合計	967,000	986,000	合計	967,000	986,000
主な事業の内容						
【歳入】						
1 分担金及び負担金					667,000	
①負担金						
・元利償還金負担金						
2 市債					300,000	
・静岡病院事業貸付金債						
【歳出】						
1 貸付金						
・静岡病院事業貸付金					300,000	
2 公債費					667,000	
・元金償還金					541,000	
・利子					126,000	

(3) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

企業会計	病院事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 医業収益	10,613,995	10,369,686	1 医業費用	12,849,269	12,692,286
	① 入院収益	7,153,433	6,831,499	① 給与費	6,924,184	6,755,008
	② 外来収益	2,503,912	2,582,208	② 材料費	2,458,713	2,281,468
	③ 他会計負担金	617,000	610,400	③ 経費	2,656,765	2,760,923
	④ その他医業収益	339,650	345,579	④ 減価償却費	707,863	807,145
	2 医業外収益	2,636,005	2,678,314	⑤ 資産減耗費	27,013	12,000
	① 受取利息配当金	704	33	⑥ 研究研修費	74,731	75,742
	② 他会計補助金	1,440,000	1,532,000	2 医業外費用	399,731	354,714
	③ 国庫補助金	5,288	6,970	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,904	60,886
	④ 県補助金	2,156	2,491	② 医療職等確保費	85,153	78,748
	⑤ 他会計負担金	1,074,200	908,000	③ 消費税及び地方消費税	17,000	15,000
	⑥ 長期前受金戻入	13,677	26,633	④ 雑損失	248,674	200,080
	⑦ その他医業外収益	99,980	202,187	3 予備費	1,000	1,000
	合計	13,250,000	13,048,000	合計	13,250,000	13,048,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 医業収益				10,613,995	
	① 入院収益	7,153,433				
	年間患者数見込					
	一般病棟		109,771 人			
	回復期リハビリテーション病棟		14,494 人			
	地域包括ケア病棟		12,080 人			
	集中治療室		1,540 人			
	② 外来収益	2,503,912				
	年間患者数見込		174,948 人			
【支出】						
	1 医業費用				12,849,269	
	① 給与費	6,924,184				
	② 材料費	2,458,713				
	薬品費、診療材料費等					
	③ 経費	2,656,765				
	病院の管理・運営に要する経費(光熱水費、修繕費、委託料等)					
	病棟改修事業 2病棟		34,000			
	(病棟内装改修)					
	④ 減価償却費	707,863				
	2 医業外費用				399,731	
	② 医療職等確保費	85,153				
	医学生修学資金貸付金		18,375			
	償却(7名分)					
	看護師等修学資金貸付金		66,778			
	償却(114名分)					

企業会計	病院事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 企業債	763,600	537,000	1 建設改良費	938,809	712,125
	2 出資金	64,500	45,000	① 診療棟改造費	47,940	47,000
	3 貸付金返還金	3,600	2,400	② 固定資産購入費	725,744	500,000
	4 基金運用収入	14	25	③ リース資産購入費	165,125	165,125
				2 貸付金	126,300	138,000
				3 企業債償還金	580,877	861,850
				4 基金積立金	14	25
	合計	831,714	584,425	合計	1,646,000	1,712,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				763,600	
	・病院建設事業債			47,900		
	・医療機器整備事業債			715,700		
	2 出資金				64,500	
	医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金			64,500		
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費					
	① 診療棟改造費			47,940		
	病棟改修事業 2病棟(給排水設備改修)					
	② 固定資産購入費			725,744		
	高度医療機器整備事業	715,744				
	(放射線治療装置 525,744千円 ほか)					
	③ リース資産購入費			165,125		
	オーダーリング機器等のリース					
	2 貸付金				126,300	
	医学生修学資金貸付金			64,500		【3①・4①】
	(既貸付者15名分、新規貸付者3名分)					
	看護師等修学資金貸付金(82名分)			61,800		
	3 企業債償還金				580,877	

企業会計	水道事業会計(収益的収支)						
	収入			支出			
上下水道局 水道部	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額	
	1 営業収益	10,075,403	10,125,196	1 営業費用	8,591,045	8,379,279	
	① 給水収益	9,659,604	9,677,673	① 原水費	468,522	441,436	
	② 受託工事収益	52,533	54,879	② 浄水費	860,044	854,920	
	③ その他営業収益	363,266	392,644	③ 配水費	1,517,028	1,417,357	
	2 営業外収益	637,597	643,804	④ 給水費	953,456	958,023	
	① 受取利息及び配当金	6,561	5,319	⑤ 受託工事費	56,357	54,419	
	② 他会計補助金	143,781	150,641	⑥ 業務費	636,660	629,417	
	③ 長期前受金戻入	419,720	428,881	⑦ 総係費	646,297	581,343	
	④ 雑収益	67,535	58,963	⑧ 減価償却費	3,320,370	3,272,140	
				⑨ 資産減耗費	130,711	169,054	
				⑩ その他営業費用	1,600	1,170	
				2 営業外費用	936,955	954,721	
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	714,962	782,801	
				② 消費税及び地方消費税	211,542	161,446	
				③ 雑支出	10,451	10,474	
				3 予備費	1,000	1,000	
	合計	10,713,000	10,769,000	合計	9,529,000	9,335,000	
主な事業の内容							
【収入】							
	1 営業収益				10,075,403		
	① 給水収益(水道料金)			9,659,604			
		給水戸数	305,814戸				
		使用水量	70,443,000m ³				
	③ その他営業収益			363,266			
		・料金徴収事務に係る下水道事業会計負担金ほか					
	2 営業外収益				637,597		
	③ 長期前受金戻入			419,720			
【支出】							
	1 営業費用				8,591,045		
	③ 配水費			1,517,028			
		・配水管布設替工事	2,970m	318,526			
	④ 給水費			953,456			
		・検定満期メーター取替委託業務	127,357				
		検定満期メーター取付個数	53,870個				
		・鉛製給水管更新修繕	86,933				
	⑥ 業務費			636,660			
		・営業関連包括業務委託	322,685				
	⑦ 総係費			646,297			
		・上下水道局庁舎総合維持 管理業務委託	51,814				
	⑧ 減価償却費			3,320,370			
	2 営業外費用				936,955		
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			714,962			

企業会計	水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 水道部	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 企業債	2,350,000	3,830,000	1 建設改良費	4,362,015	7,098,425
	2 国庫(県)支出金	124,037	34,926	① 水道整備費	4,241,477	6,951,506
	3 他会計支出金	97,715	107,086	② 器具機械費	73,209	113,815
	4 負担金	214,248	69,988	③ リース資産購入費	47,329	33,104
				2 企業債償還金	2,292,985	2,283,575
				3 投資	200,000	200,000
				4 予備費	1,000	1,000
	合計	2,786,000	4,042,000	合計	6,856,000	9,583,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				2,350,000	
	・上水道事業債					
	2 国庫(県)支出金				124,037	
	・生活基盤施設耐震化等交付金ほか					
	3 他会計支出金				97,715	
	・緊急地震・津波対策等交付金ほか					
	4 負担金				214,248	
	・消火栓設置工事負担金ほか					
【支出】						
	1 建設改良費				4,362,015	
	①水道整備費			4,241,477		
	・水の相互運用					
	清水区柏尾外送水管及び配水本管布設工事(継続事業 平成26～平成31(2019)年度)			100,000		
	・水道施設の更新					
	清水谷津浄水場自家発電装置更新工事(継続事業 平成30～平成31(2019)年度)			367,000		
	清水谷津浄水場電気設備工事(継続事業 平成30～平成31(2019)年度)			381,000		
	・水道管の耐震化、水道管の更新、水道管の整備・充実			1,710,841		
	送配水管布設及び導送配水管布設替工事等					
	※葵区福田ヶ谷、駿河区豊田、清水区庵原町 ほか 51件					
	2 企業債償還金				2,292,985	
	3 投資			国債等の債券購入費	200,000	

企業会計	下水道事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 下水道部	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
		1 営業収益	15,973,957	15,660,618	1 営業費用	18,456,700
	① 下水道使用料	10,277,577	10,355,553	① 管渠費	876,847	844,323
	② 雨水処理負担金	5,685,000	5,298,000	② ポンプ場費	635,044	614,818
	③ 受託工事収益	1,000	1,000	③ 浄化センター費	4,545,410	4,401,967
	④ その他営業収益	10,380	6,065	④ 受託工事費	1,000	1,000
	2 営業外収益	6,042,043	6,881,382	⑤ 業務費	377,515	368,735
	① 受取利息及び配当金	2,000	1,000	⑥ 総係費	628,514	837,400
	② 他会計負担金	1,388,000	2,129,000	⑦ 減価償却費	11,304,367	11,475,979
	③ 国庫補助金	2,500	2,500	⑧ 資産減耗費	87,732	93,402
	④ 長期前受金戻入	4,610,684	4,694,134	⑨ その他営業費用	271	241
	⑤ 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	2 営業外費用	2,748,300	3,037,135
	⑥ 雑収益	38,858	54,747	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,503,015	2,791,810
				② 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000
				③ 雑支出	95,285	95,325
				3 予備費	1,000	1,000
	合計	22,016,000	22,542,000	合計	21,206,000	21,676,000
主な事業の内容						
【収入】						
1 営業収益						
① 下水道使用料						
					10,277,577	
			排水設備設置戸数		252,000戸(うち新設戸数1,400戸)	
2 営業外収益						
③ 国庫補助金						
			補助率	1/2	2,500	
④ 長期前受金戻入						
					4,610,684	
一般会計繰入金						
					7,073,000	
1 ② 雨水処理負担金						
				雨水処理に要する経費に対する負担金	5,685,000	
2 ② 他会計負担金						
				分流式下水道に要する経費に対する負担金 ほか	1,388,000	
【支出】						
1 営業費用						
① 管渠費 ～ ⑥総係費						
				下水道施設に係る維持管理経費 ・人件費、動力費、光熱水費、修繕費 ほか	7,064,330	
⑦ 減価償却費						
					11,304,367	
2 営業外費用						
① 支払利息及び企業債取扱諸費						
					2,503,015	

企業会計	下水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 下水道部	科目	H31予算額	H30予算額	科目	H31予算額	H30予算額
	1 企業債	11,276,600	10,543,600	1 建設改良費	11,597,950	11,002,950
	2 出資金	726,000	753,100	① 下水道整備費	11,527,229	10,935,018
	3 国庫(県)支出金	2,705,257	2,917,424	② 受益者負担金 徴収費	58,005	51,004
	4 他会計支出金	0	324	③ 器具機械費	4,846	7,188
	5 負担金	154,143	96,552	④ リース資産購入費	7,870	9,740
				2 企業債償還金	10,815,000	10,798,000
				3 受益者負担金返還金	50	50
				4 その他固定負債返済	92,000	99,000
				5 予備費	1,000	1,000
	合計	14,862,000	14,311,000	合計	22,506,000	21,901,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				11,276,600	
	下水道事業債、資本費平準化債					
	2 出資金				726,000	
	一般会計繰入金					
	下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 ほか					
	3 国庫(県)支出金				2,705,257	
	国庫補助金					
	補助率 1/2、5.5/10					
	5 負担金				154,143	
	受益者負担金					
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費				11,597,950	
	重要な管・施設の地震対策			2,201,120		【5①】
	(下水道施設の耐震化)					
	高松処理区 ほか		4,500m			
	清水南部浄化センター ほか					
	浸水対策			4,534,285		【5②】
	(雨水ポンプ場などの整備)					
	広野、入江地区 ほか		1,930m			
	高橋雨水ポンプ場整備事業 ほか					
	管・施設の老朽化対策			2,446,140		
	(下水道施設の改築・更新)					
	高松処理区 ほか		1,500m			
	水環境の保護・改善			1,773,078		
	(下水道事業計画区域内の整備)					
	服織、大谷、鳥坂地区 ほか		5,562m			
	2 企業債償還金				10,815,000	
	4 その他固定負債返済				92,000	

5 予算案の資料

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		平成31年度	平成30年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		318,000,000	312,200,000	5,800,000	1.9
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	486,000	440,000	46,000	10.5
	土地区画整理清算金会計	4,800	4,600	200	4.3
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	413,000	443,200	△ 30,200	△ 6.8
	公債管理事業会計	64,337,000	61,353,000	2,984,000	4.9
	競輪事業会計	16,600,000	29,120,000	△ 12,520,000	△ 43.0
	国民健康保険事業会計	70,836,500	71,991,100	△ 1,154,600	△ 1.6
	簡易水道事業会計	306,900	275,600	31,300	11.4
	農業集落排水事業会計	339,700	275,400	64,300	23.3
	駐車場事業会計	180,000	272,500	△ 92,500	△ 33.9
	介護保険事業会計	65,085,000	63,569,000	1,516,000	2.4
	介護保険サービス会計	60,100	59,300	800	1.3
	中央卸売市場事業会計	668,400	689,100	△ 20,700	△ 3.0
	後期高齢者医療事業会計	9,225,400	9,135,400	90,000	1.0
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	967,000	986,000	△ 19,000	△ 1.9
計		229,509,800	238,614,200	△ 9,104,400	△ 3.8
企 業 会 計	病院事業会計	14,896,000	14,760,000	136,000	0.9
	水道事業会計	16,385,000	18,918,000	△ 2,533,000	△ 13.4
	下水道事業会計	43,712,000	43,577,000	135,000	0.3
	計	74,993,000	77,255,000	△ 2,262,000	△ 2.9
合 計		622,502,800	628,069,200	△ 5,566,400	△ 0.9

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	142,733,000	44.9	138,600,000	44.4	4,133,000	3.0
	分担金及び負担金	1,216,751	0.4	1,666,495	0.5	△ 449,744	△ 27.0
	使用料及び手数料	8,916,316	2.8	9,103,576	2.9	△ 187,260	△ 2.1
	財産収入	517,118	0.2	754,437	0.3	△ 237,319	△ 31.5
	寄附金	198,442	0.0	330,100	0.1	△ 131,658	△ 39.9
	繰入金	5,662,300	1.8	5,940,062	1.9	△ 277,762	△ 4.7
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金) (うち宝くじ収益金)	7,469,610 (150,000) (1,600,000)	2.3 0.0 0.5	7,598,889 (400,000) (1,800,000)	2.4 0.1 0.6	△ 129,279 (△ 250,000) (△ 200,000)	△ 1.7 (△ 62.5) (△ 11.1)
	計	168,213,537	52.9	165,493,559	53.0	2,719,978	1.6
依 存 財 源	地方譲与税	2,225,000	0.7	2,138,000	0.7	87,000	4.1
	利子割交付金	179,000	0.1	200,000	0.1	△ 21,000	△ 10.5
	配当割交付金	526,000	0.2	545,000	0.2	△ 19,000	△ 3.5
	株式等譲渡所得割交付金	561,000	0.2	561,000	0.2	0	0.0
	分離課税所得割交付金	114,000	0.0	112,000	0.0	2,000	1.8
	道府県民税所得割 臨時交付金	-	-	1,607,000	0.5	△ 1,607,000	皆減
	地方消費税交付金	13,566,000	4.3	14,169,000	4.5	△ 603,000	△ 4.3
	ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.0	27,000	0.0	△ 1,000	△ 3.7
	自動車取得税交付金	427,000	0.1	881,000	0.3	△ 454,000	△ 51.5
	軽油引取税交付金	5,918,000	1.9	5,806,000	1.9	112,000	1.9
	環境性能割交付金	259,000	0.1	-	-	259,000	皆増
	地方特例交付金	2,017,000	0.6	700,000	0.2	1,317,000	188.1
	地方交付税	15,110,000	4.7	14,800,000	4.7	310,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	360,000	0.1	369,000	0.1	△ 9,000	△ 2.4
	国庫支出金	52,227,617	16.4	50,941,635	16.3	1,285,982	2.5
県支出金	16,408,546	5.2	14,256,206	4.6	2,152,340	15.1	
市債	39,862,300	12.5	39,593,600	12.7	268,700	0.7	
計	149,786,463	47.1	146,706,441	47.0	3,080,022	2.1	
合計	318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9	

(3) 市税の状況

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	68,576,000	48.0	65,472,000	47.3	3,104,000	4.7
個人市民税	56,976,000	39.9	54,412,000	39.3	2,564,000	4.7
法人市民税	11,600,000	8.1	11,060,000	8.0	540,000	4.9
固 定 資 産 税	53,522,000	37.5	52,686,000	38.0	836,000	1.6
固 定 資 産 税	53,226,000	37.3	52,384,000	37.8	842,000	1.6
国有資産等所在市交付金 及び納付金	296,000	0.2	302,000	0.2	△ 6,000	△ 2.0
軽 自 動 車 税	1,610,000	1.1	1,526,000	1.1	84,000	5.5
市 た ば こ 税	4,181,000	2.9	4,283,000	3.1	△ 102,000	△ 2.4
鉦 産 税	80	0.0	67	0.0	13	19.4
入 湯 税	29,920	0.0	29,933	0.0	△ 13	△ 0.0
事 業 所 税	4,133,000	2.9	4,089,000	3.0	44,000	1.1
都 市 計 画 税	10,681,000	7.6	10,514,000	7.5	167,000	1.6
合 計	142,733,000	100.0	138,600,000	100.0	4,133,000	3.0

(4) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	76,565,754	24.1	75,584,286	24.2	981,468	1.3
	扶 助 費	69,783,137	21.9	68,944,657	22.1	838,480	1.2
	公 債 費	37,595,000	11.8	37,752,000	12.1	△ 157,000	△ 0.4
	計	183,943,891	57.8	182,280,943	58.4	1,662,948	0.9
投資的経費	普 通 建 設 費	40,966,489	12.9	40,819,797	13.1	146,692	0.4
	(公 共)	18,181,739	5.7	18,629,782	6.0	△ 448,043	△ 2.4
	(単 独)	22,784,750	7.2	22,190,015	7.1	594,735	2.7
	災 害 復 旧 費	889,735	0.3	834,627	0.2	55,108	6.6
計	41,856,224	13.2	41,654,424	13.3	201,800	0.5	
その他の経費	物 件 費	37,180,952	11.7	35,399,332	11.3	1,781,620	5.0
	維 持 補 修 費	3,625,862	1.1	3,465,626	1.1	160,236	4.6
	補 助 費 等	21,047,339	6.6	18,722,792	6.0	2,324,547	12.4
	積 立 金	26,755	0.0	29,209	0.0	△ 2,454	△ 8.4
	出 資 金・貸 付 金	192,736	0.1	153,920	0.1	38,816	25.2
	繰 出 金	30,126,241	9.5	30,493,754	9.8	△ 367,513	△ 1.2
計	92,199,885	29.0	88,264,633	28.3	3,935,252	4.5	
合 計		318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(5) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,038,809	0.3	1,048,827	0.3	△ 10,018	△ 1.0
総 務 費	29,978,030	9.4	27,629,332	8.8	2,348,698	8.5
民 生 費	103,870,794	32.7	102,395,477	32.8	1,475,317	1.4
衛 生 費	28,836,546	9.1	27,683,893	8.9	1,152,653	4.2
労 働 費	675,386	0.2	511,324	0.2	164,062	32.1
農林水産業費	4,742,628	1.5	4,508,005	1.4	234,623	5.2
商 工 費	6,353,786	2.0	5,186,354	1.7	1,167,432	22.5
土 木 費	42,864,616	13.5	44,813,030	14.4	△ 1,948,414	△ 4.3
消 防 費	10,642,998	3.3	10,726,212	3.4	△ 83,214	△ 0.8
教 育 費	50,132,483	15.8	48,714,217	15.6	1,418,266	2.9
災 害 復 旧 費	892,735	0.3	834,627	0.3	58,108	7.0
公 債 費	37,730,000	11.9	37,884,000	12.1	△ 154,000	△ 0.4
諸 支 出 金	41,189	0.0	64,702	0.0	△ 23,513	△ 36.3
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.1	0	0.0
合 計	318,000,000	100.0	312,200,000	100.0	5,800,000	1.9

(6) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
29	311,600,000	10.3	1.0	317,663,300	△ 1.1	629,263,300	4.2
30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
31	318,000,000	1.9	2.7	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9

(7)基金の状況

基金名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,293,244	8,299,095	8,603,352	8,610,095	8,607,994
市債管理基金	6,428,432	9,783,361	14,319,465	18,762,037	24,744,621
うち満期一括(元金積立)分	3,760,000	7,080,000	11,660,000	16,100,000	22,080,000
うち満期一括運用益分	14,099	46,486	86	86	86
特定目的基金(元本取崩型)	18,023,127	17,234,274	15,954,120	17,385,082	17,756,714
職員退職手当基金	1,601,530	1,106,548	1,109,082	1,111,997	1,115,067
都市整備基金	1,426,983	1,128,193	629,198	629,767	634,396
健康福祉基金	2,171,676	2,239,752	1,928,699	1,931,141	1,934,096
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
森林環境基金	3,018,254	2,818,254	2,538,254	2,218,254	1,908,945
電気事業経営記念基金	3,222,171	3,223,314	3,224,457	3,337,064	3,339,280
一般廃棄物処理施設整備基金	572,420	572,818	573,242	1,173,706	2,089,785
その他11基金	2,010,093	2,145,395	1,951,188	2,983,153	2,735,145
特定目的基金(果実運用型)	1,837,067	1,838,589	1,884,070	1,883,740	1,899,750
産業振興基金	451,480	451,813	451,813	451,813	451,813
興津川保全基金	250,634	251,131	251,141	251,297	251,389
その他12基金	1,134,953	1,135,645	1,181,116	1,180,630	1,196,548
小計	34,581,870	37,155,319	40,761,007	46,640,954	53,009,079
定額運用基金	1,949,968	1,928,975	1,928,982	1,928,989	1,928,997
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	41,000	8,974	8,982	8,989	8,997
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,968	20,001	20,000	20,000	20,000
合計	36,531,838	39,084,294	42,689,989	48,569,943	54,938,076

※平成28年度末以前は、日本平動物園整備基金を除く10基金の合計

(単位:千円)

平成27年度 年度末 現在高	平成28年度 年度末 現在高	平成29年度 年度末 現在高	平成30年度 年度末 現在高見込	平成31年度		
				積立額	取崩額	年度末 現在高見込
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,590,381	8,591,669	8,592,355	8,571,347	8,000	3,500,000	5,079,347
27,888,294	30,879,178	32,229,515	35,212,215	8,977,300	6,764,600	37,424,915
25,220,000	28,210,000	29,560,000	32,540,000	8,810,000	6,600,000	34,750,000
86	86	86	86	164,600	164,600	86
16,819,578	16,214,813	15,674,743	15,065,275	198,934	2,152,665	13,111,544
1,118,762	1,119,479	1,119,827	1,120,927	1,200	500,000	622,127
637,208	638,256	638,940	652,886	4,900	0	657,786
1,936,101	1,436,533	1,437,304	1,439,304	2,000	1,000,000	441,304
4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
1,590,840	1,590,840	1,330,840	1,027,940	500	212,800	815,640
3,432,702	3,391,007	3,349,257	3,233,778	185,108	300,000	3,118,886
2,241,682	2,242,027	2,042,216	1,943,462	1,944	0	1,945,406
1,862,283	1,796,671	1,756,359	1,646,978	3,282	139,865	1,510,395
1,898,896	1,911,057	1,908,786	1,906,274	2,229	3,335	1,905,168
451,813	451,813	451,813	451,813	0	0	451,813
251,488	251,557	251,623	251,723	100	0	251,823
1,195,595	1,207,687	1,205,350	1,202,738	2,129	3,335	1,201,532
55,197,149	57,596,717	58,405,399	60,755,111	9,186,463	12,420,600	57,520,974
1,929,005	1,920,000	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
9,005	廃止	—	—	—	—	—
20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	20,000
57,126,154	59,516,717	60,325,399	62,675,111	9,186,463	12,420,600	59,440,974

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算					額
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自 主 財 源	市 税	126,200,000	125,100,000	127,000,000	126,600,000	138,600,000	142,733,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,848,436	1,654,811	1,576,416	1,515,272	1,666,495	1,216,751
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,623,630	11,019,258	9,220,827	9,092,308	9,103,576	8,916,316
	財 産 収 入	1,237,961	575,602	863,023	1,018,810	754,437	517,118
	寄 附 金	2,480	3,680	343,600	326,200	330,100	198,442
	繰 入 金	6,870,621	6,797,304	6,312,870	5,776,703	5,940,062	5,662,300
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	5,089,782	5,029,473	6,813,926	7,541,559	7,598,889	7,469,610
	(うち宝くじ収入)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,000,000)	(1,800,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)
	小 計	150,372,910	151,680,128	153,630,662	153,370,852	165,493,559	168,213,537
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,221,000	2,175,000	2,155,000	2,114,000	2,138,000	2,225,000
	利 子 割 交 付 金	256,000	222,000	137,000	114,000	200,000	179,000
	配 当 割 交 付 金	347,000	680,000	643,000	525,000	545,000	526,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	411,000	411,000	411,000	561,000	561,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	—	—	117,000	112,000	114,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	—	13,083,000	1,607,000	—
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,369,000	12,652,000	14,309,000	13,097,000	14,169,000	13,566,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000	32,000	29,000	31,000	27,000	26,000
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	402,000	539,000	606,000	700,000	881,000	427,000
	軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,339,000	5,289,000	5,610,000	5,982,000	5,806,000	5,918,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	—	259,000
	地 方 特 例 交 付 金	449,000	452,000	473,000	486,000	700,000	2,017,000
	地 方 交 付 税	10,347,000	10,776,000	9,919,000	12,799,000	14,800,000	15,110,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	389,000	387,000	383,000	377,000	369,000	360,000
	国 庫 支 出 金	42,377,010	44,613,091	43,253,060	51,831,987	50,941,635	52,227,617
県 支 出 金	11,783,980	12,987,181	14,162,878	13,964,761	14,256,206	16,408,546	
市 債	42,440,100	39,604,600	36,478,400	42,596,400	39,593,600	39,862,300	
小 計	125,827,090	130,819,872	128,569,338	158,229,148	146,706,441	149,786,463	
合 計	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.7	44.3	45.0	40.6	44.4	44.9	3.1	△ 0.9	1.5	△ 0.3	9.5	3.0
1.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	1.8	△ 41.9	△ 4.7	△ 3.9	10.0	△ 27.0
2.4	3.9	3.3	2.9	2.9	2.8	2.5	66.4	△ 16.3	△ 1.4	0.1	△ 2.1
0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	61.0	△ 53.5	49.9	18.1	△ 25.9	△ 31.5
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.8	48.4	9,237.0	△ 5.1	1.2	△ 39.9
2.5	2.4	2.2	1.9	1.9	1.8	4.6	△ 1.1	△ 7.1	△ 8.5	2.8	△ 4.7
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.8	1.8	2.4	2.4	2.4	2.3	11.7	△ 1.2	35.5	10.7	0.8	△ 1.7
(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(△ 4.3)	(△ 10.0)	(△ 11.1)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)
54.4	53.7	54.4	49.2	53.0	52.9	3.7	0.9	1.3	△ 0.2	7.9	1.6
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	△ 5.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 1.9	1.1	4.1
0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	△ 13.3	△ 38.3	△ 16.8	75.4	△ 10.5
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	54.2	96.0	△ 5.4	△ 18.4	3.8	△ 3.5
0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	27.1	448.0	0.0	0.0	36.5	0.0
—	—	—	0.1	0.0	0.0	—	—	—	皆増	△ 4.3	1.8
—	—	—	4.2	0.5	—	—	—	—	皆増	△ 87.7	皆減
3.4	4.5	5.1	4.2	4.5	4.3	29.1	35.0	13.1	△ 8.5	8.2	△ 4.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 9.4	6.9	△ 12.9	△ 3.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	△ 57.3	34.1	12.4	15.5	25.9	△ 51.5
1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.5	△ 0.9	6.1	6.6	△ 2.9	1.9
—	—	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	皆増
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	△ 3.2	0.7	4.6	2.7	44.0	188.1
3.8	3.8	3.5	4.1	4.7	4.7	△ 28.3	4.1	△ 8.0	29.0	15.6	2.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.4
15.3	15.8	15.3	16.6	16.3	16.4	13.1	5.3	△ 3.0	19.8	△ 1.7	2.5
4.3	4.6	5.0	4.5	4.6	5.2	15.3	10.2	9.1	△ 1.4	2.1	15.1
15.4	14.0	12.9	13.7	12.7	12.5	1.0	△ 6.7	△ 7.9	16.8	△ 7.0	0.7
45.6	46.3	45.6	50.8	47.0	47.1	3.7	4.0	△ 1.7	23.1	△ 7.3	2.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	45,821,064	46,757,819	48,409,637	76,895,960	75,584,286	76,565,754
	扶助費	55,219,216	61,701,366	62,270,068	64,450,710	68,944,657	69,783,137
	公債費	40,084,229	39,480,020	39,002,000	38,007,000	37,752,000	37,595,000
	小計	141,124,509	147,939,205	149,681,705	179,353,670	182,280,943	183,943,891
投資的経費	普通建設費	44,219,648	43,700,502	43,755,317	43,497,649	40,819,797	40,966,489
	公共	22,559,420	21,789,260	21,129,141	23,483,533	18,629,782	18,181,739
	単独	21,660,228	21,911,242	22,626,176	20,014,116	22,190,015	22,784,750
	災害復旧費	782,798	826,872	826,495	828,918	834,627	889,735
	小計	45,002,446	44,527,374	44,581,812	44,326,567	41,654,424	41,856,224
その他の経費	物件費	34,369,793	36,307,142	35,096,792	35,006,471	35,399,332	37,180,952
	維持補修費	3,791,120	3,684,217	3,613,827	3,654,302	3,465,626	3,625,862
	補助費等	20,429,774	19,645,168	19,119,547	18,689,933	18,722,792	21,047,339
	積立金	22,611	45,076	44,190	21,306	29,209	26,755
	出資金・貸付金	412,392	380,528	134,696	167,660	153,920	192,736
	繰出金	31,047,355	29,971,290	29,927,431	30,380,091	30,493,754	30,126,241
	小計	90,073,045	90,033,421	87,936,483	87,919,763	88,264,633	92,199,885
合計	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構成比						対前年度増減率					
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.6	16.6	17.1	24.7	24.2	24.1	△ 0.0	2.0	3.5	58.8	△ 1.7	1.3
20.0	21.8	22.1	20.7	22.1	21.9	2.4	11.7	0.9	3.5	7.0	1.2
14.5	14.0	13.8	12.2	12.1	11.8	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.7	△ 0.4
51.1	52.4	53.0	57.6	58.4	57.8	0.6	4.8	1.2	19.8	1.6	0.9
16.0	15.5	15.5	13.9	13.1	12.9	4.7	△ 1.2	0.1	△ 0.6	△ 6.2	0.4
8.2	7.7	7.5	7.5	6.0	5.7	26.6	△ 3.4	△ 3.0	11.1	△ 20.7	△ 2.4
7.8	7.8	8.0	6.4	7.1	7.2	△ 11.3	1.2	3.3	△ 11.5	10.9	2.7
0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3	0.7	6.6
16.3	15.8	15.8	14.2	13.3	13.2	4.6	△ 1.1	0.1	△ 0.6	△ 6.0	0.5
12.4	12.8	12.4	11.2	11.3	11.7	3.1	5.6	△ 3.3	△ 0.3	1.1	5.0
1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	7.5	△ 2.8	△ 1.9	1.1	△ 5.2	4.6
7.4	7.0	6.8	6.0	6.0	6.6	21.5	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.2	0.2	12.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	99.4	△ 2.0	△ 51.8	37.1	△ 8.4
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 7.7	△ 64.6	24.5	△ 8.2	25.2
11.2	10.6	10.6	9.7	9.8	9.5	6.9	△ 3.5	△ 0.1	1.5	0.4	△ 1.2
32.6	31.8	31.2	28.2	28.3	29.0	8.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	0.4	4.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,079,847	1,134,873	1,024,940	1,044,996	1,048,827	1,038,809
総 務 費	27,094,845	28,212,969	28,875,528	27,341,533	27,629,332	29,978,030
民 生 費	89,316,240	97,006,453	96,680,037	100,326,198	102,395,477	103,870,794
衛 生 費	26,700,968	25,572,930	29,447,757	27,013,848	27,683,893	28,836,546
労 働 費	617,848	605,656	485,016	509,066	511,324	675,386
農 林 水 産 業 費	4,223,936	4,340,134	4,447,946	4,397,772	4,508,005	4,742,628
商 工 費	4,525,967	4,804,978	4,610,421	4,880,423	5,186,354	6,353,786
土 木 費	49,542,047	48,729,789	46,278,069	46,508,274	44,813,030	42,864,616
消 防 費	12,296,225	12,493,182	10,636,246	10,869,437	10,726,212	10,642,998
教 育 費	19,596,858	18,908,596	19,484,086	49,448,171	48,714,217	50,132,483
災 害 復 旧 費	782,798	826,872	826,495	828,918	834,627	892,735
公 債 費	40,160,000	39,593,000	39,115,000	38,139,000	37,884,000	37,730,000
諸 支 出 金	62,421	70,568	88,459	92,364	64,702	41,189
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	△ 1.4	5.1	△ 9.7	2.0	0.4	△ 1.0
9.8	10.0	10.2	8.8	8.8	9.4	0.3	4.1	2.3	△ 5.3	1.1	8.5
32.3	34.3	34.2	32.2	32.8	32.7	8.2	8.6	△ 0.3	3.8	2.1	1.4
9.7	9.1	10.4	8.7	8.9	9.1	7.5	△ 4.2	15.2	△ 8.3	2.5	4.2
0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	4.3	△ 2.0	△ 19.9	5.0	0.4	32.1
1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	1.5	△ 1.8	2.8	2.5	△ 1.1	2.5	5.2
1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	2.0	3.1	6.2	△ 4.0	5.9	6.3	22.5
17.9	17.3	16.4	14.9	14.4	13.5	4.9	△ 1.6	△ 5.0	0.5	△ 3.6	△ 4.3
4.5	4.4	3.8	3.5	3.4	3.3	8.0	1.6	△ 14.9	2.2	△ 1.3	△ 0.8
7.1	6.7	6.9	15.9	15.6	15.8	△ 8.3	△ 3.5	3.0	153.8	△ 1.5	2.9
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3	0.7	7.0
14.5	14.0	13.9	12.2	12.1	11.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	13.1	25.4	4.4	△ 29.9	△ 36.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2	1.9

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自 主 財 源	市 税	127,734,343	127,077,689	126,329,812	126,891,214	138,600,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,854,331	1,599,459	1,685,159	1,546,011	1,659,195
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,231,626	9,920,181	9,058,744	8,938,850	9,103,576
	財 産 収 入	1,056,207	526,508	595,413	828,684	754,437
	寄 附 金	27,499	146,404	226,404	174,612	339,100
	繰 入 金	4,622,516	4,257,763	3,643,572	2,589,418	3,877,776
	繰 越 金	10,153,904	7,503,856	6,704,374	5,425,792	4,551,896
	諸 収 入	5,464,828	5,514,024	6,888,861	7,441,652	7,709,113
	(うち宝くじ収入)	(2,062,866)	(2,018,210)	(1,871,534)	(1,619,484)	(1,800,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)
	小 計	158,145,254	156,545,884	155,132,339	153,836,233	166,595,093
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,249,672	2,325,349	2,289,453	2,289,764	2,138,000
	利 子 割 交 付 金	236,121	216,670	125,387	212,011	200,000
	配 当 割 交 付 金	794,842	607,340	374,436	529,516	545,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	489,463	643,610	284,994	620,448	561,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	—	—	97,343	112,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	—	13,322,982	1,607,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,031,641	14,699,196	13,211,729	13,775,675	14,169,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,003	30,221	30,550	27,475	27,000
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	0	0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	367,045	606,186	643,858	873,865	881,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,660,631	5,496,753	5,810,227	5,698,865	5,806,000
	地 方 特 例 交 付 金	455,179	459,207	485,979	700,061	803,138
	地 方 交 付 税	12,353,695	11,967,641	11,405,293	15,856,222	15,824,281
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342,669	372,348	359,345	349,251	369,000
	国 庫 支 出 金	40,584,378	42,523,632	45,106,130	53,056,330	52,503,781
	県 支 出 金	11,617,000	14,363,737	14,018,918	15,090,021	16,270,828
市 債	38,813,300	34,950,700	35,158,800	39,948,300	44,835,300	
小 計	123,025,639	129,262,590	129,305,099	162,448,129	156,652,328	
合 計	281,170,893	285,808,474	284,437,438	316,284,362	323,247,421	

注(1)29年度は、2月補正(6次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.4	44.5	44.4	40.1	42.9	1.6	△ 0.5	△ 0.6	0.4	9.2
1.0	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	△ 44.0	5.4	△ 8.3	7.3
2.2	3.5	3.2	2.8	2.8	△ 1.0	59.2	△ 8.7	△ 1.3	1.8
0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	134.5	△ 50.2	13.1	39.2	△ 9.0
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	203.5	432.4	54.6	△ 22.9	94.2
1.7	1.5	1.3	0.8	1.2	35.0	△ 7.9	△ 14.4	△ 28.9	49.8
3.6	2.6	2.3	1.7	1.4	27.7	△ 26.1	△ 10.7	△ 19.1	△ 16.1
1.9	1.9	2.4	2.3	2.4	7.5	0.9	24.9	8.0	3.6
(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(△ 5.8)	(△ 2.2)	(△ 7.3)	(△ 13.5)	(11.1)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)
56.2	54.8	54.5	48.6	51.5	4.3	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	8.3
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	△ 4.5	3.4	△ 1.5	0.0	△ 6.6
0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 10.0	△ 8.2	△ 42.1	69.1	△ 5.7
0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	84.6	△ 23.6	△ 38.3	41.4	2.9
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	△ 35.1	31.5	△ 55.7	117.7	△ 9.6
—	—	—	0.0	0.0	—	—	—	皆増	15.1
—	—	—	4.2	0.5	—	—	—	皆増	△ 87.9
3.2	5.2	4.7	4.4	4.4	20.6	62.8	△ 10.1	4.3	2.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 7.6	0.7	1.1	△ 10.1	△ 1.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	△ 58.9	65.2	6.2	35.7	0.8
2.0	1.9	2.1	1.8	1.8	6.2	△ 2.9	5.7	△ 1.9	1.9
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 3.8	0.9	5.8	44.1	14.7
4.4	4.2	4.0	5.0	4.9	△ 10.4	△ 3.1	△ 4.7	39.0	△ 0.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 10.6	8.7	△ 3.5	△ 2.8	5.7
14.4	14.9	15.9	16.8	16.2	△ 5.4	4.8	6.1	17.6	△ 1.0
4.1	5.0	4.9	4.8	5.0	△ 1.6	23.6	△ 2.4	7.6	7.8
13.8	12.2	12.4	12.6	13.9	△ 4.3	△ 10.0	0.6	13.6	12.2
43.8	45.2	45.5	51.4	48.5	△ 3.5	5.1	0.0	25.6	△ 3.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	1.6	△ 0.5	11.2	2.2

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	人 件 費	44,471,636	44,964,068	46,142,393	74,115,345	74,013,191
	扶 助 費	54,453,203	59,547,009	62,915,237	64,559,021	69,237,005
	公 債 費	39,644,775	39,260,659	38,451,601	37,683,260	37,352,000
	小 計	138,569,614	143,771,736	147,509,231	176,357,626	180,602,196
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	43,270,452	42,058,805	43,373,688	43,346,921	46,372,018
	公 共	21,206,845	20,810,219	22,604,784	24,397,053	22,149,416
	単 独	22,063,607	21,248,586	20,768,904	18,949,868	24,222,602
	災 害 復 旧 費	2,112,537	1,104,801	239,219	569,980	1,680,697
	小 計	45,382,989	43,163,606	43,612,907	43,916,901	48,052,715
そ の 他 の 経 費	物 件 費	32,414,080	33,942,255	33,080,336	33,227,838	35,654,364
	維 持 補 修 費	4,874,658	4,942,480	4,970,739	5,135,536	3,636,697
	補 助 費 等	17,409,685	19,708,914	19,918,171	20,238,457	20,900,515
	積 立 金	3,358,496	2,678,224	2,220,273	1,908,956	3,047,661
	出 資 金 ・ 貸 付 金	406,964	365,800	96,092	110,078	156,920
	繰 出 金	31,250,551	30,531,085	27,603,897	28,733,092	31,196,353
	小 計	89,714,434	92,168,758	87,889,508	89,353,957	94,592,510
合 計	273,667,037	279,104,100	279,011,646	309,628,484	323,247,421	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。
(2)29年度は、2月補正(6次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.3	16.1	16.5	23.9	22.9	3.0	1.1	2.6	60.6	△ 0.1
19.9	21.3	22.6	20.9	21.4	5.4	9.4	5.7	2.6	7.2
14.5	14.1	13.8	12.2	11.6	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.0	△ 0.9
50.7	51.5	52.9	57.0	55.9	2.6	3.8	2.6	19.6	2.4
15.8	15.1	15.5	14.0	14.4	△ 8.4	△ 2.8	3.1	△ 0.1	7.0
7.7	7.5	8.1	7.9	6.9	△ 15.4	△ 1.9	8.6	7.9	△ 9.2
8.1	7.6	7.4	6.1	7.5	△ 0.6	△ 3.7	△ 2.3	△ 8.8	27.8
0.8	0.4	0.1	0.2	0.5	83.9	△ 47.7	△ 78.3	138.3	194.9
16.6	15.5	15.6	14.2	14.9	△ 6.2	△ 4.9	1.0	0.7	9.4
11.8	12.1	11.9	10.7	11.0	4.4	4.7	△ 2.5	0.4	7.3
1.8	1.8	1.8	1.7	1.1	△ 2.0	1.4	0.6	3.3	△ 29.2
6.4	7.1	7.1	6.5	6.5	4.4	13.2	1.1	1.6	3.3
1.2	1.0	0.8	0.6	0.9	△ 19.0	△ 20.3	△ 17.1	△ 14.0	59.7
0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	△ 10.1	△ 73.7	14.6	42.6
11.3	10.9	9.9	9.3	9.7	10.3	△ 2.3	△ 9.6	4.1	8.6
32.7	33.0	31.5	28.8	29.2	4.8	2.7	△ 4.6	1.7	5.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	2.0	△ 0.0	11.0	4.4

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,066,921	1,118,063	1,019,948	1,023,154	1,038,042
総 務 費	28,707,376	30,100,345	28,979,702	27,944,290	30,456,247
民 生 費	85,941,299	92,721,630	95,955,871	99,716,478	102,654,890
衛 生 費	27,193,073	25,822,170	28,802,363	27,146,741	28,711,213
労 働 費	613,829	557,956	477,540	501,987	506,662
農 林 水 産 業 費	4,702,158	4,430,462	4,193,222	4,000,254	4,927,512
商 工 費	4,160,412	5,079,934	4,272,718	4,536,404	5,321,976
土 木 費	47,631,638	47,782,113	48,324,342	48,437,269	46,986,941
消 防 費	11,993,331	12,727,697	10,521,328	10,955,660	10,712,687
教 育 費	19,776,918	18,226,920	17,623,800	46,932,127	52,377,170
災 害 復 旧 費	2,109,437	1,101,967	237,886	568,609	1,675,379
公 債 費	39,720,498	39,373,270	38,564,595	37,814,854	37,484,000
諸 支 出 金	50,147	61,573	38,331	50,657	64,702
予 備 費					330,000
合 計	273,667,037	279,104,100	279,011,646	309,628,484	323,247,421

注(1)29年度歳出決算額は、2月補正（6次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減 △印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	4.2	4.8	△ 8.8	0.3	1.5
10.5	10.8	10.4	9.0	9.4	4.2	4.9	△ 3.7	△ 3.6	9.0
31.4	33.2	34.4	32.2	31.8	6.9	7.9	3.5	3.9	2.9
10.0	9.3	10.3	8.8	8.9	12.2	△ 5.0	11.5	△ 5.7	5.8
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.5	△ 9.1	△ 14.4	5.1	0.9
1.7	1.6	1.5	1.3	1.5	△ 13.9	△ 5.8	△ 5.4	△ 4.6	23.2
1.5	1.8	1.5	1.5	1.7	2.6	22.1	△ 15.9	6.2	17.3
17.4	17.1	17.3	15.6	14.5	△ 9.0	0.3	1.1	0.2	△ 3.0
4.4	4.6	3.8	3.5	3.3	△ 4.0	6.1	△ 17.3	4.1	△ 2.2
7.2	6.5	6.3	15.2	16.2	2.0	△ 7.8	△ 3.3	166.3	11.6
0.8	0.4	0.1	0.2	0.5	84.4	△ 47.8	△ 78.4	139.0	194.6
14.5	14.1	13.8	12.2	11.6	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	22.8	△ 37.7	32.2	27.7
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	2.0	△ 0.0	11.0	4.4